

住友化学

CSRレポート2015

Sustainable
Chemistry



100th
ANNIVERSARY
SINCE 1915

CONTENTS

住友化学グループの 事業とCSR

目次・編集方針	1
企業理念	3
社会とともに歩んできた100年	5
事業概要	7
トップメッセージ	9
事業とCSR	11
従業員座談会	13
特集1 感染症予防に向けて	17
特集2 環境負荷の低減に向けて	19
特集3 農業の活性化に向けて	21
特集4 次世代事業の開発	23

住友化学グループの 事業を支える取り組み

CSR マネジメント

CSR マネジメント	25
レスポンシブル・ケア活動	
レスポンシブル・ケア活動	28
レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表	29
レスポンシブル・ケア マネジメント	31
環境保全	35
化学品安全・製品責任	41
労働安全衛生・保安防災	43
データ編	47

社会活動

社会活動	62
社会活動目標実績一覧表	63
お客さまとともに	64
地域・社会とともに	65
取引先とともに	73
従業員とともに	74

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	79
コンプライアンス	83

GRIガイドライン(G4)/ISO26000対照表	85
独立保証報告書	89
第三者意見	90

編集方針

本レポートは、「事業を通じて社会の発展に貢献する」という住友化学グループのCSRの考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまへご報告し、ご理解いただくことを目指し作成しています。

本レポートの作成にあたっては、社会と住友化学グループ双方にとって重要と考えられる情報を社外ステークホルダーの視点も交えて協議・選定し、「事業とCSR」「事業を支える取り組み」の2つの観点から整理し、掲載しました。

信頼性・透明性の担保として、定量的情報はKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けて★マークを付し、第三者意見として株式会社日本政策投資銀行の竹ヶ原 啓介氏の意見を掲載しています。

報告書のプロフィール

● 報告対象組織

住友化学株式会社およびその連結子会社

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社
住友化学グループ：住友化学およびグループ会社
(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。)

環境パフォーマンス(環境会計、環境効率を除く)

住友化学に加え、一定規模以上の売り上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社(国内16社)、合計17社を対象にしました(会社名はP36をご覧ください)。ただし、P37-40およびP47-61の表、目標と実績ならびにグラフにある「単体」「国内グループ」「海外グループ」の対象範囲は以下の通りです。

「単体」：住友化学単体生産工場

「国内グループ」：住友化学単体生産工場及び国内グループ会社15社生産工場(大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社)

「海外グループ」：海外グループ会社10社生産工場(SumitomoChemical Singapore Pte Ltd The Polyolefin Company(Singapore)Pte. Ltd. Sumipex (Thailand) Co., Ltd. Bara Chemical Co., Ltd. Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd. Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd. Sumipex Techsheet Co., Ltd. Sumika Technology Co., Ltd. Sumitomo Chemical India Private Limited Dongwoo Fine-Chem Co. Ltd.)

本レポートに記載していない指標の算定基準については下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

● 報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
(一部対象期間外の内容も含む)

● 発行時期

2015年8月
(前回発行 2014年7月、次回発行予定:2016年8月)

● 発行頻度

毎年

● 参考にしたガイドライン

・GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版*
・環境省 環境報告ガイドライン(2012年)、環境会計ガイドライン(2005年)、ISO26000

* 本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

住友化学CSRウェブサイト

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

Corporate Philosophy

住友化学の企業理念

住友化学は、17世紀より綿々と受け継がれ大切にされてきた住友の事業精神を礎として、1915年に当社の前身となる「住友肥料製造所」での営業を開始し、今日に至るまでの100年の歴史を紡いできました。

住友化学の「経営理念」は、この精神を引き継ぎ、当社としての基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、明文化したものです。

私たち住友化学グループは、こうした企業理念を支えとして、これからも事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

住友の事業精神

営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないよう、という強い戒めです。

また、成文化はされていませんが、「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちにょ)」という言葉もあります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において、現在も受け継がれています。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として、明文化したものです。

肥料荷造の様子

住友化学グループは、「住友肥料製造所」から歩みを始めました。

社会とともに歩んできた100年

住友化学の事業は、銅製錬時に発生する有害な亜硫酸ガスを、硫酸として回収し、有益な肥料(過燐酸石灰)を製造する目的で設立された「住友肥料製造所」から歩みを始めました。環境問題の克服と、農産物の増産の二つを使命に誕生したのです。事業を通じて社会課題を解決していくという精神は、創業時から受け継ぐDNAです。

肥料の製造を開始した1915年末、社員はわずか160名程でした。それから100年、このDNAを受け継ぐ社員は全世界で3万余名となり、世界有数の化学メーカーへと成長しました。

これからも、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供しつづけることによって、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

1915 ▶ 1944 化学メーカーとしての基礎づくり



住友肥料製造所



肥料の荷造場

操業当初のアンモニア工場全景

開業後の30年は、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代でした。現在の愛媛県新居浜市で住友肥料製造所として発足した当社は、当初は硫酸や過燐酸石灰の製造を行っていましたが、その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸などの工業薬品へと事業領域を広げ、化学メーカーとしての基盤を固めていきました。

1915年度

従業員数
約**160名**(単体)

1945 ▶ 1974 総合化学メーカーへの成長



大江工場(エチレンプラント) 千葉工場

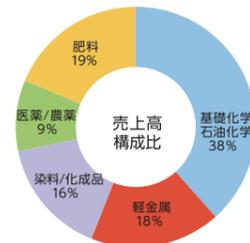


大分工場(スミチオン®プラント) 三沢工場

次の30年は、「総合化学メーカーへの成長」の時代でした。当社に染料・医薬などのファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった「ピナミン®」の発売が1953年、大型農業「スミチオン®」の発売が1962年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン、ポリエチレン工場を建設し、石油化学事業に進出。当社の主要事業が出揃いました。

1960年度

売上高
441億円(単体)
従業員数
約**11,400名**(単体)



1975 ▶ 2004 全事業の積極的な国際化



シンガポール
石油化学コンビナート第1期

農業事業を行う
ペーラントU.S.A.社(米国)

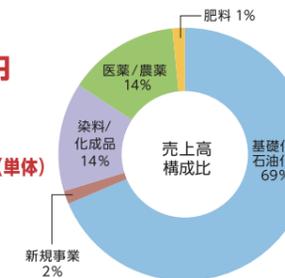


電子材料事業を行う住華科技の工場(台湾)

1970年代に入ってから30年は、「全事業の積極的な国際化」の時代でした。この時期には、オイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続きましたが、当社はそうした社会の変化に対応するため、シンガポール石油化学計画や、農業化学事業、新設した情報電子材料事業といったスペシャリティケミカル事業での海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。

1984年度

売上高
8,294億円
従業員数
約**9,100名**(単体)



(注)1984年度の売上高構成比は単体の売上高に基づく。

2005 ▶ 2015 グローバル経営の深化



ペトロ・ラービグ社 石油精製・石油化学統合
コンプレックス(サウジアラビア)

メタクリル樹脂を用いた水槽
(ドバイ・アトランティスの水族館)



住化ファーム長野

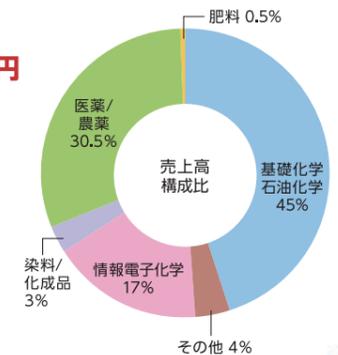
マラリア予防用蚊帳
「オリセット® ネット」の工場
(タンザニア)

有機EL照明 光オブジェ
(タンザニア)

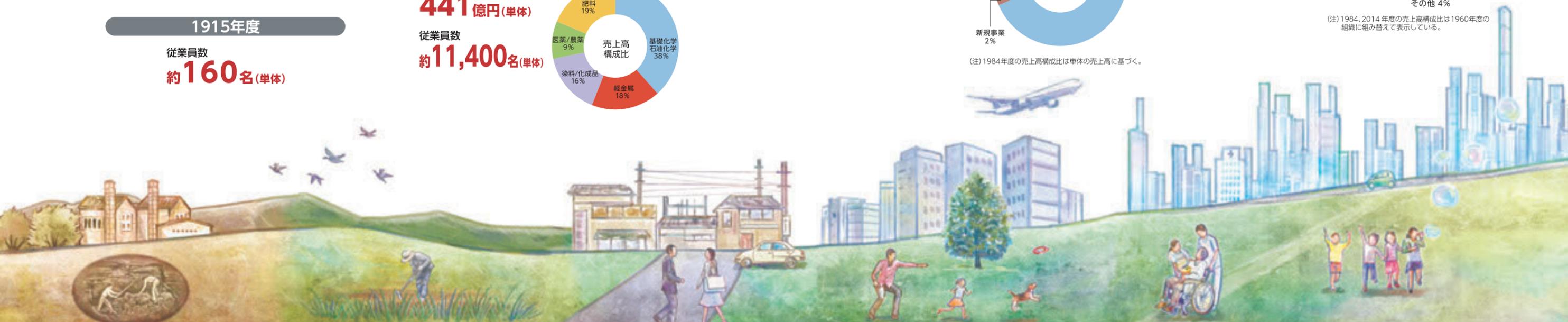
直近のおよそ10年は、「グローバル経営の深化」の時代。2000年代に入るとメガコンペティションの様相は一段と強まり、2004年度からの中期経営計画では「真のグローバルケミカルカンパニーを目指して」をテーマに掲げました。これに沿って、ラービグ計画や情報電子部門の拡大など、グループをあげてグローバル化の推進に努めた結果、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破し、海外生産高比率も40%を超える水準となりました。そして、次の100年に向けて総合化学メーカーとして成長を続けていくため、新たな価値を生み出す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考え方のもと、次世代事業の育成に注力しています。

2014年度

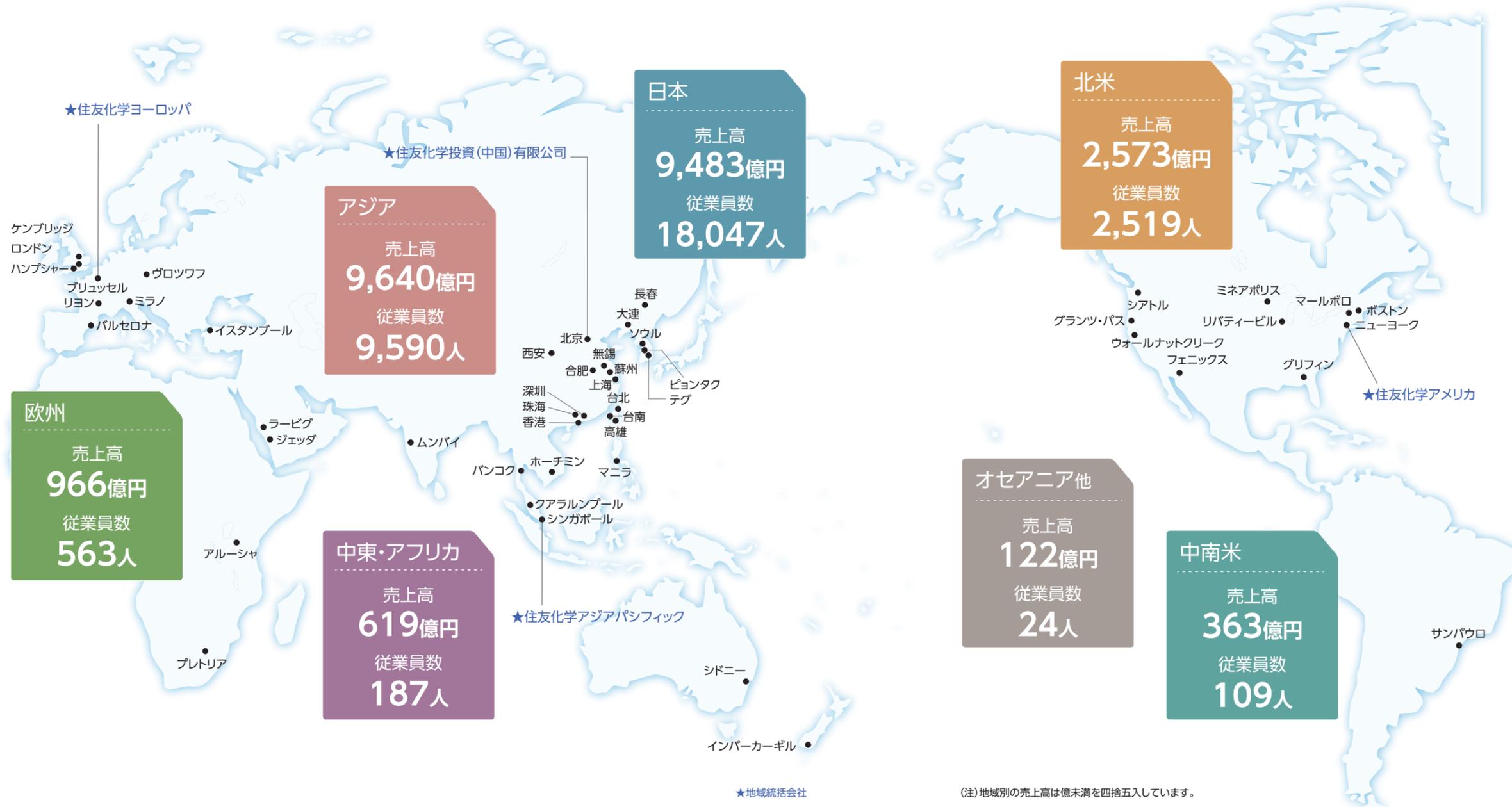
売上高
2兆3,767億円
従業員数
31,039名



(注)1984、2014年度の売上高構成比は1960年度の組織に組み替えて表示している。



世界に広がる住友化学グループ



住友化学グループは、石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題、感染症といった地球規模の課題の解決に貢献していきます。

住友化学の事業領域



石油化学部門

豊かな生活の実現に役立つ基礎原料や合成樹脂を提供し、人々の暮らしを支えています。



エネルギー・機能材料部門

地球規模の課題である環境・エネルギー問題の解決に、機能性材料で貢献しています。



情報電子化学部門

ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えています。



健康・農業関連事業部門

より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。



医薬品部門

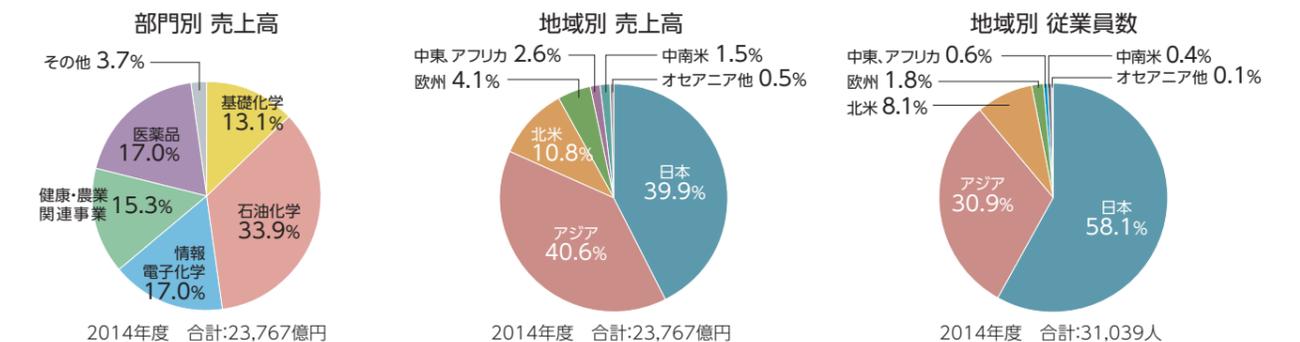
人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。

会社概要

社名	住友化学株式会社	資本金	89,699百万円
本社所在地	東京 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル (東館)	連結子会社	167社
	大阪 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル	売上高	連結：23,767億円 単体：9,007億円
創業	1913年 9月22日	従業員数	連結：31,039名 単体：6,129名
営業開始	1915年10月 4日		
設立	1925年 6月 1日		

(注) 売上高、従業員数は2015年3月31日現在

グループ全体



(注) 2015年4月1日付けで「基礎化学部門」「石油化学部門」を再編し、「石油化学部門」「エネルギー・機能材料部門」へ改組しました。



会長 石飛 修

社長 十倉 雅和

次の100年も 社会の持続可能な発展に 貢献していくために

■ 当社の企業理念とCSR

住友化学の企業理念の中心をなす「住友の事業精神」の中には、「自利利他 公私一如」、すなわち、住友の事業は自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、という考え方があります。当社の発祥は1913年にさかのぼります。当時、愛媛県新居浜の別子銅山で行われていた住友の銅製錬事業は、新技術の導入によって順調に拡大を続けていましたが、その一方で、銅鉱石を製錬する過程で発生する有害な亜硫酸ガスにより、近隣地域の農産物に深刻な被害が生じていました。これに対し、住友は、たとえ大きな支出を伴っても煙害を抜本的に解消するという強い決意のもと、亜硫酸ガス発生の原因となる銅鉱石中の硫黄分を取り出し、それを

使って肥料を製造するプロセスを確立し、当社の前身となる「住友肥料製造所」を立ち上げました。そして、1915年には営業を開始し、肥料の初出荷を行いました。

このように、環境問題の克服と、肥料の供給による農業振興への貢献を目的として設立された当社には、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献することがCSR（企業の社会的責任）である、との信念が、DNAとして深く根付いております。

■ 安全・環境・品質確保への責任

住友化学では、研究開発から、製造、物流、販売そして使用、廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって安全・環境・品質を確保する「レスポンシブル・ケア

(RC)」をCSRの重要な柱と位置付け、グループ一体となって推進しています。

具体的には、まず、「安全をすべてに優先させる」という強い意志のもと、安全・安定操業の維持を重要経営課題の1つに掲げ、安全文化の深化と保安力強化を通じて安全レベルのさらなる向上を図り、世界のすべての工場ならびに事業所での無事故、無災害の達成を目指しております。また、グループ各社におけるRC活動全般のベストプラクティスの共有を進めて、住友化学グループ全体のRC活動のレベルアップを図っています。

さらに、地球環境保全、気候変動問題への対応として、環境負荷の低減に資する製造プロセス「グリーンプロセス」や、安全・環境により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発、サプライチェーン全体を通じたCO₂排出量の削減などにも鋭意取り組んでおります。

■ 国際社会が直面している課題への挑戦

住友化学はグローバルな総合化学企業として、幅広い事業活動を通じ、環境問題、食糧問題、資源・エネルギー問題などの国際社会が直面しているさまざまな課題の解決に挑戦しています。その1つがマラリアをはじめとする感染症の予防です。

世界では、アフリカをはじめとする発展途上国を中心に、「ハマダラカ」という蚊を媒介して感染するマラリアによって毎年50万人以上の方が命を落としているといわれており、貧困からの脱却や経済発展を阻害する大きな要因となっています。

当社は独自に開発した長期残効型防虫蚊帳「オリセット®ネット」をアフリカやアジアに広く供給することによって、マラリア防圧に大きく貢献しております。また、既存の殺虫剤に耐性を持つ蚊の急激な拡散が危惧されるなか、この問題に対応するため、「オリセット®ネット」の技術を発展させ、既存の殺虫剤の効果を高める薬剤を加えることにより、抵抗性を有する蚊にも有効性を示す「オリセット®プラス」を開発し、販売を開始しました。さらに、デング熱をはじめとする他の感染症を媒介する害虫に有効な新規の殺虫剤の開発・供給にも注力しています。

こうした革新的な製品や技術の提供を通じた感染症予防の取り組みと並行して、発展途上国の発展を支えるた

めの活動も進めています。例えば、「オリセット®ネット」の生産をアフリカで行い、現地における雇用の創出・維持、地域経済の活性化にも寄与しているほか、アフリカの未来を担う子どもたちを育成する観点から、「オリセット®ネット」の売上の一部を使い、NPOと連携してアフリカの学校建設や教育活動を支援しています。

また、当社では、生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた活動として、タイ南部においてマングローブの植林プロジェクト「住友化学の森」を推進しております。2008年から始まったこの取り組みでは、住友化学グループの社員が定期的に現地を訪れ、NPO/NGOと連携して地域住民の方々による植林・管理活動を支援しています。

■ 次なる100年に向けて

2015年は、住友化学の開業100周年という節目の年にあたります。この100年間、当社はその時々々の社会の要請に応える技術開発と事業活動を通じて人々の豊かな暮らしを支えてきました。

今後、化学産業には、環境問題をはじめとする地球規模の課題を解決するために、これまで以上に大きな役割を果たしていくことが期待されています。住友化学グループといたしましては、創業の理念に思いを致し、次の100年も、化学の創造的な力を最大限に発揮し、革新的な技術や製品を世界に送り出すことで、社会から信頼されるグローバルな総合化学企業として成長を続けるとともに、社会の持続可能な発展に引き続き貢献してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

石飛 修

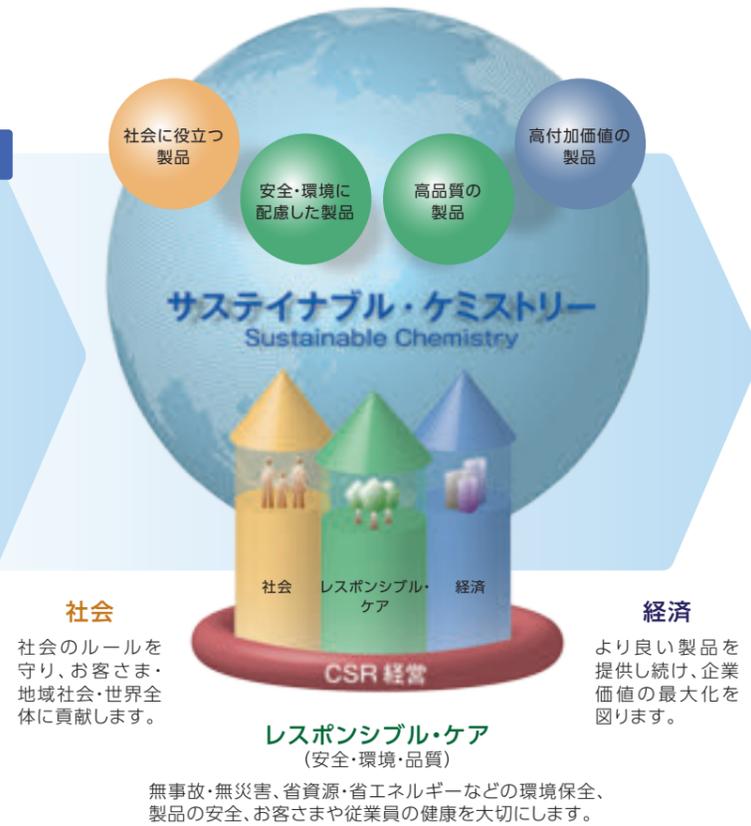
代表取締役社長

十倉 雅和

住友化学グループの事業とCSR

住友化学グループの目指す姿

人類社会が抱える課題の解決・豊かさの追求に貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業



CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

開業から100年を迎える住友化学グループは、2013～2015年の3年間を次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」として位置づけ、「Change and Innovation」をスローガンとし、中期経営計画に取り組んでいます。

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による、エネルギー、環境、食糧など世界規模の課題の解決
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

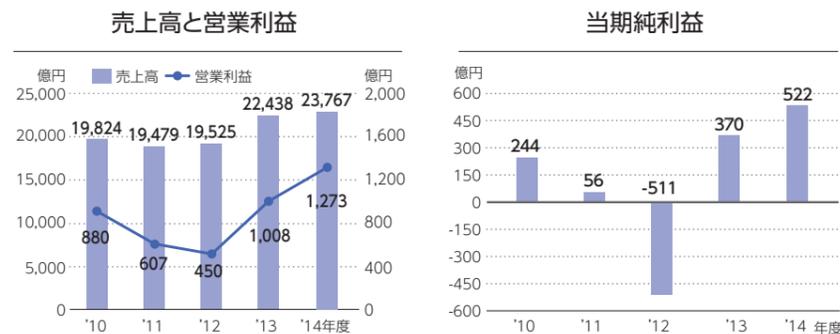
Change and Innovation — for the next hundredth anniversary —

事業構造の Change & Innovation	事業分野の Change & Innovation	企業風土の Change & Innovation
<ul style="list-style-type: none"> ● 不採算事業からの撤退・縮小 ● 事業ポートフォリオの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代事業の創出 ● プリンテッド・エレクトロニクスへの挑戦 ● ライフサイエンス分野 新規展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● チャレンジ精神の発揮 ● 現業重視・実践優先 ● ダイバーシティの尊重

主要財務指標

5つの重要経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善の断行
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持



サステナビリティ指標

国内CO2排出量 ^{※1} 414.6万トン 前年度比(原単位指数) 2.0%改善	国内水使用量(単体) 91.1百万トン 前年度比(原単位指数) 3.9%改善	女性管理職比率(単体) 6.9% 前年度比 0.5%増
海外CO2排出量 ^{※2} 98.0万トン 前年度比(原単位指数) 7.1%改善	海外水使用量 ^{※2} 6.6百万トン 前年度比(原単位指数) 7.8%改善	研究開発費 1,479億円 前年度比 4.7%増

※1 住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値
※2 主な海外グループ会社(10社)の集計値

従業員
座談会

100年企業の 住友化学グループの強み



社会のニーズがますます多様化、複雑化している中で、2015年に開業100年の節目を迎える住友化学グループが、これからもステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献し、力強く成長し続けるためには何が必要か、さまざまな立場の従業員が集まって語り合いました。

グローバリズムの時代に、 よりどころとなる理念

※敬称略

ピーダーセン●事業のグローバル化が進む中で、困難に直面した時によりどころとなる理念を共有することが非常に重要な時代になっていると考えています。今や住友化学グループの売上の約6割は海外事業からのものです。皆さんのような本場に多様な方々が協力し、グローバル事業を推進されているなかで、よりどころとなる企業理念を皆さんはどのように受

けとめていらっしゃるでしょうか。

エルンバ●どのような会社の企業理念にも「社会との関係を重視する」ということが掲げられていますが、ここで差別化要因となるのは、それが実行されているかどうかだと思います。会社の理念と事業戦略が本当に結びついているのを見て、初めてそれが信用できるのだと思います。私は入社以来、「オリセット® ネット」事業に携わってきましたが、この事業は当社が持っているコア技術と企業理念を結び付けた象徴的な例だと思います。



ファシリテーター
ピーター D. ピーダーセン氏
株式会社イースクエア共同創業者、
リーダーシップアカデミー TACL代表

デンマーク生まれ。日本在住20年余年。大学卒業後、中小企業向けコンサルティング、国際シンポジウムの企画・運営、雑誌の編集に従事。海外の著名な経営者、政治家等の来日イベントを実現。2000年、環境・CSRコンサルタントの株式会社イースクエアを設立。現在は、「企業と社会の協創」と「日本の将来的な社会デザイン」をテーマに講演、研修、執筆活動を行っている。



住友化学株式会社
石油化学業務室
青野 隆一



住友化学株式会社
エネルギー・機能材料業務室
クリステア・ヨナツ



東友ファインケム株式会社
経営企画室 事業開発チーム
孫 永渉



住友化学株式会社
生活環境事業部
ンコンゴロ・エルンバ・ジャン・デニス



住友化学株式会社
生物環境科学研究所
椋本 麻記子



住化スチロンポリカーボネート株式会社
代表取締役社長
宮崎 耕造



孫●私は東友ファインケムで新規事業を検討していますが、投資判断の際には、利益、経済性の確保が大前提です。従っていかに投資額を合理的な範囲に抑えるかということを中心に考えます。しかし、住友の事業精神にある、「目先の利益にとらわれず、信用を重んじる」という考えは、東友ファインケムの経営陣にも広く共有されていて、安全や環境対策にも抜かりなく投資をするというように、会社の戦略に反映されています。

椋本●住友化学に入社して以来、これまで一貫して農業の分析研究業務に従事しています。当社の農業は効力、安全性などが徹底的に検証され、かつ、適切に製造されており、その品質は外部から高く信頼されていることを実感しています。単に農業の必要性、有用性を主張するだけではなく、当社の製品を自信を持ってお客さまに薦めることができるのは、その根底に公益との調和や信用を重んじるという企業理念とつながる部分があるからではないかと思っています。

宮崎●恐らく経験年数によっても企業理念のようなよりどころの受け止め方が違ってくると思います。私自身は、会社に入って数年の間はあまり意識していませんでした。好きなように仕事をさせてもらいながら、人と違う仕事をしよう、世界で初めてとなるプロセスを開発しよう、といった意欲が仕事のよりどころでした。経験年数を経て、課の方針、部の方針、今は経営者の立場で会社の方針をつくる時に住友化学の企業理念とつながってきました。

孫●私自身も企業理念全てを常に頭において業務に携わっているとは言えません。企業理念の中に、きっと自分の業務が一番じっくりとすることがあって、では自分たちはどのよ

うなかたちで実践できるのだろうと考え始める。そういったスタートで良いのではないかと。そのじっくりくるところを大切にしていけば、結果として、企業理念と業務がつながっていくのだと思います。

青野●私が今携わっている安全管理や保安防災などの業務では、年度方針を各グループ会社の方々と共有する際、「安全を全てに優先させる」といった変わらないよりどころがあるから、年度方針が生きてくるのだと思っています。部門の再編成や、ラービグ計画以降の千葉工場の再編など、ここ数年で大きな変化が起きているのですが、環境の変化に対応し、変革を続けていく上でも、確固たるよりどころは重要だと思います。

クリステア●住友化学グループのような大きな組織では、多様なステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、グローバルに事業を推進していく必要があるため、企業理念のような指針を示すことがとても大切だと思います。私が入社以来担当していたDPF



(ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター)は、欧州地域での排ガス規制が強化される中で需要が拡大しています。この製造会社をポーランドに設立した際、私も現地に行ったりする中で、実に多くの方々「事業を通じた社会への貢献」という1つの方向を目指し、働いていることを実感し、企業理念が事業戦略に結びついている会社であることを誇りに感じました。

住友化学グループの強みを生かすには

ピーダーセン●1970年代初めに、シンガポール政府から石油化学プロジェクトへの協力要請があったとき、住友化学はこれをナショナルプロジェクトとして推進するべく、日本政府

や石油化学業界の協力を取り付け、本プロジェクトのリーダー会社としての役割を果たしました。リー・クアンユーという卓越した指導者に率いられ、活力あふれる東南アジア市場を有するシンガポールでの石油化学事業の成長を予見したのです。これも時代を読んで社会の変化に対応した1つの象徴的な事例ではないかと思えます。これからも企業理念やCSRを土台にして、社会の要請に応えながら、新たな価値を生み出していくことは非常に重要だと思えます。皆さんは住友化学グループの強み、あるいは課題はどんなところにあり、それを今後どのように生かすべきだと考えていますか。



エルンバ●当社の強みはやはり技術だと思います。研究所に蓄積されたノウハウ、技術にはいつも感動しています。熱意や独創的なアイデアをもっている従業員が多くいるなかで、自分でも気づかないうちに自己検閲してしまわないよう、そういった熱意やアイデアをもっと引き出すために会社としてできることは、まだまだあるのではないのでしょうか。

棕本●私は、事業分野の多様性が当社の価値だと思います。例えば分析技術1つをとっても、1つの研究所が全て網羅しているわけではないのですが、何かつまづいたとき、自分たちにはない技術を、他の研究所から提供してもらったり、ヒントをもらったり、結果として、こんなところに解決のキーがあったのかと驚くことがあります。そういう場面で協力し合える環境があることが、住友化学の総合化学会社としての強みだと思います。一方で、一人ひとりがその環境を十分に生かしているかという点では、改善の余地があるように思えます。



宮崎●製品開発の過程で、人への有害性や環境への影響などをグループ会社の総合力を通じて、きちんと押さえていくことができるのは住友化学グループの強みであると思えます。他方で、先日、グループ社長会で取り上げられたテーマですが、われわれのグループは、自分たちの発明や技



術をどう持続的に固有のビジネスに結びつけるかという議論をこれからはより深めていくべきですね。

孫●IT事業を進めるためには、非常に早いスピードが求められます。われわれは韓国企業が持つスピードに、住友の安定や信頼といった理念を融合することで、さらなる成長が可能ではないかと考えています。スピードを高めながら、安定や信頼を損なわないようにしたいと思います。

青野●私は、当社の強みはやはり人だと思います。本日の座談会の皆さんをはじめ、住友化学グループには実にさまざまな方々がいます。最近、グループ会社の方たちとの交流が増えてきて、あらためて思うのですが、いろいろな立場の方々のお話を聞けば、自分とは違った見方で物事を捉えることができます。人と人のつながりが当社グループの強みの1つと考えています。



クリステア●私も人材の多様性が、住友化学の強みだと考えます。東京本社にいても、「あなたは外国人なので、この仕事しかできない」などと言われたことは一度もありません。逆に、国籍に関係なくチャレンジングな仕事も与えられます。多言語でのコミュニケーションや考え方の違いといった壁を乗り越えた一人ひとりの従業員が、当社グループの将来を支える強い力になっていると思えます。

孫●多様性という観点では、住友化学グループの事業拠点には、得意分野、成長段階の異なる国が多くあります。自分の国の枠内だけで考えるのではなく、お互いの経験や知見を活

用することで、グループ全体として成長や利益を出すことが可能になると思えます。

青野●グループ全体で成長するためには、共通の基準なりシステムをつくって、共有していく必要があると感じています。例えば安全や品質に対する考え方が挙げられます。世界各地にある工場を現地の従業員で動かしていくためには、似たような価値観の中で、阿吽(あうん)の呼吸で通じるだろうという考えは、もはや通用しなくなっていくように思えます。

イノベーションにつながるCSR



ピーダーセン●企業理念やCSRが重要視されるのは、社会が企業に対して求めるものが変わってきているという、時代の変化もあるからだと思えます。昔は売上高の規模や、成長性などが企業を評価する上で重要視されていたかもしれませんが、今は社会の要請に対して事業として何ができ

るかがより強く求められている。「オリセット®ネット」やDPFのようなイノベーションにつながるCSR、それが住友化学グループを評価する上で非常に重要な要素になっており、優秀な人材をグローバルに惹きつける要因にもなっていると思えます。

クリステア●事業を通じて社会に貢献しようとする考えは、私たちのDNAに備わっていると感じています。CSRだからこうしようと考えなくとも、会社の利益の最大化と社会的な側面の両方のバランスをとるという考えが、従業員に根付いていると感じます。住友化学グループのミッションの1つは、社会の現時点のニーズに応えるだけでなく、一歩先のニーズに応え、新し



い製品を生み出し、持続可能な社会を支えることだと思えます。

孫●東友ファインケムの工場では洗浄工程に多量の水を使用するため、リサイクルシステムを導入し、製造に伴う水使用量を約1/4まで減らし、同時にCO2についても年間約13,000トンの削減を実現しました。この投資額は工業用水と燃料コストの削減を通じて約2年間で回収できました。この取り組みにも環境保全と利益確保を両立させるという住友化学グループのCSRの考え方が表れていると思えます。

エルンバ●「オリセット®ネット」の事業に携わって感じるのは、WHO(世界保健機関)やNGOなどの外部のステークホルダーから、住友化学は、マラリア防圧に強いコミットメントを持っていると深く敬意を示されているということです。当社はこの事業を意義あるものにするには、本当にこの製品を必要としているアフリカで生産し、届けなければいけないと考えました。日本の企業がアフリカに投資をし、現地のパートナーを見つけ、合併会社の設立ではなく、一から工場を立ち上げることで現地雇用を創出し、また技術移転を行い、人の教育研修も行って、アフリカの人々の命を救うような製品を生産するといったことは、とても意義深いことであり、決して簡単なことではなかったと思えます。



宮崎●サウジアラビアでのラービグ事業に携わった経験を通じて、実感したことですが、いかに大変な業務であっても、われわれは、一度やると決めたことには、パートナーにも一緒にやって良かったと思われるかたちまで、責任を持って確実にやり遂げようとしています。こうした粘り強い姿勢は外部からも評価されていますし、住友化学グループの強みとして、共有できていると思えます。

ピーダーセン●事業環境が変わる中で、次の100年も住友化学グループらしさを失うことなく、社会から必要とされ続けるためには、強みをさらに生かすために何が必要かという議論をグループ全体で深めていく必要がありますね。持続可能な社会を実現するため、環境問題、資源・エネルギー問題、感染症などの地球規模の課題解決に果敢に挑戦を続ける住友化学グループのこれからの期待します。



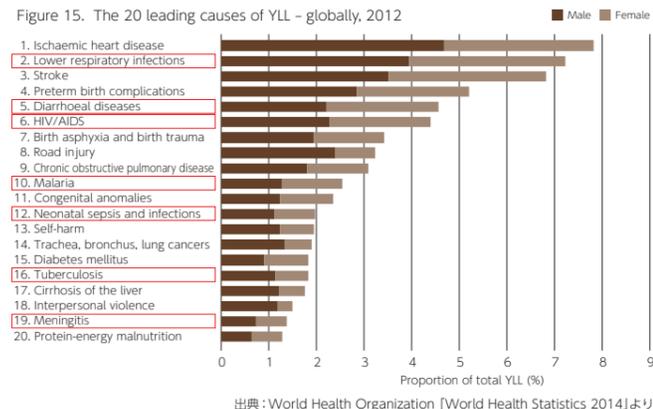
Photograph @ M.Hallahan / Sumitomo Chemical

特集1

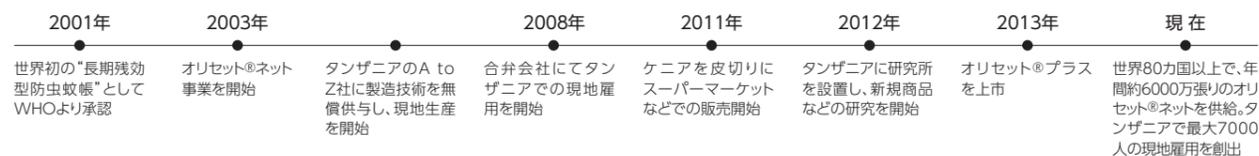
感染症予防に向けて

三大感染症であるマラリア、結核、HIV(エイズ)の世界における死亡率は、関係各機関などの尽力も手伝い、近年減少傾向にあります。しかし、今なお世界の人々の主要な死亡要因であることに変わりはなく、損失生存年数が長い死亡要因上位20位のうち、感染症によるものは7件あり、特に低所得地域においては、死亡要因の3分の1は感染症によるものといわれるほどです。

「事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献すること」がCSRの根幹と考える住友化学は、総合化学メーカーとしての強みを生かし、マラリア予防に効果のある蚊帳「オリセット®ネット」を開発・生産し、世界中で販売しています。世界の人々の命と健康を守るため、さまざまな感染症予防の取り組みを探究していきます。



住友化学のこれまでの取り組み



化学の力でマラリアのない世界を

現在、世界では毎年約2億人がマラリアに罹患し、うち50万人以上の方が亡くなっているといわれています。マラリアは、マラリア原虫に寄生した蚊にさされることで感染します。住友化学はポリエチレン樹脂に防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させることで繰り返し洗濯をしても防虫効果が長期間持続する蚊帳「オリセット®ネット」を開発しました。「オリセット®ネット」は、WHO(世界保健機関)から世界初の「長期残効型防虫蚊帳」として効果が認められ、使用が推奨されています。「オリセット®ネット」を使用した地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなど、その効果が実証されています。

一方、近年一部の地域では、既存の防虫剤に抵抗性を持つ蚊の発生が確認されています。住友化学は、「オリセット®ネット」の技術を発展させ、抵抗性を持つマラリア媒介蚊にも有効な「オリセット®プラス」を開発しました。さらに、WHOが使用を推奨する室内残効性スプレーの新規剤を開発。「オリセット®プラス」と同様な有効性が確認されています。



オリセット®ネット

世界の感染症予防に向けて

年間約1億人が発症し、うち約2万人が亡くなっているといわれているデング熱対策にも、住友化学は取り組んでいます。WHOは、デング熱などの感染症流行地域における蚊の防除に、

VOICE



バングラディッシュの発展のカギとなることを期待

TMSS ディレクター(Program-3) サロワール・モハメッド氏(左)

住友化学とのパートナーシップは、TMSS^{※1}の歴史にとって1つの節目となりました。われわれは、「オリセット®プラス」を病院や村の健康アドバイザーを通じて販売しています。また「オリセット®プラス」を加工・販売する起業家を育てる事業も行っています。こうした取り組みはバングラディッシュ発展の大きな障壁となっているマラリアの防圧と、衛生環境の向上に持続的に貢献する道だと信じています。

われわれの長年にわたる経験と、国中に広がるネットワークを生かし、住友化学との「オリセット®プラス」協同事業がバングラディッシュの人々の笑顔につながり、バングラディッシュの発展のカギとなることを期待しています。

※1 バングラディッシュ最大級のNGOで、主に女性への支援を通じた家族の生活向上、社会の貧困解消の取り組みを行っています。1980年に設立されて以来、マイクロファイナンス(小口融資)や女性の権利拡大、能力開発など社会経済発展のために様々なプロジェクトを行っています。

蚊が繁殖する貯水タンクなどに薬剤を処理することを有効な手段として推奨しています。当社が開発した「スミラブ®2MR」は、さまざまな貯水タンクへの処理と6カ月以上の長期間にわたる蚊の駆除が可能で、感染症を媒介している蚊の防除に大きな役割を果たすと期待されています。

さらに、当社が開発した業務用空間散布殺虫剤「スミプロ™」は、高温で乾燥した地域でも高い殺虫効果を発揮。今後、デング熱防除などの公衆衛生向けに東南アジアを中心に事業展開していく予定で、シンガポールではすでに販売を開始しています。

多様な販売チャネルの開拓

これまではWHOなど公的機関を通じての普及が中心でしたが、より持続的な事業を目指し、2011年にはケニアを皮切りに「オリセット®ネット」の一般消費者向けの販売も始めています。またベトナムおよびカンボジアの流通大手を通じた販売に加え、マラリア感染と深い関係のある貧困の解消も目指した地元住民によるカスタムメイド販売(マイクロファイナンス事業)など、民間市場での多様な販売チャネルをさらに開拓しています。世界の感染症予防に向け、新しい技術開発はもちろんのこと、既存製品の普及拡大にも尽力していきます。



カンボジアのイオン店舗で販売されるトップバリュオリセット®ネット



オリセット®ネットを販売する女性

TOPIC

感染症予防への思いをつなぐ

「オリセット®ネット」が住友金属鉱山株式会社の子会社であるコーラルベインニッケル社(CBNC)によって、フィリピンの同社工場周辺の地域住民や、病院・学校・集会所などの公共施設に計画的に配布されています。CBNCは、同地域でのデング熱、マラリアなどの蚊を媒介とした感染症対策の1つとして、当社から購入した「オリセット®ネット」を蚊帳やカーテン状に縫製^{※2}し、地域に無償で提供、設置まで行っています。

住友化学は今後も、企業やNGOと連携しながら、より一層効果的な感染症予防を目指し取り組みを進めていきます。



現地での使用風景(蚊帳、カーテン)

※2 デング熱を媒介する蚊は、昼間に活動することが多く、蚊帳以外にも、網戸、カーテンでの蚊の防除がWHOから推奨されている。

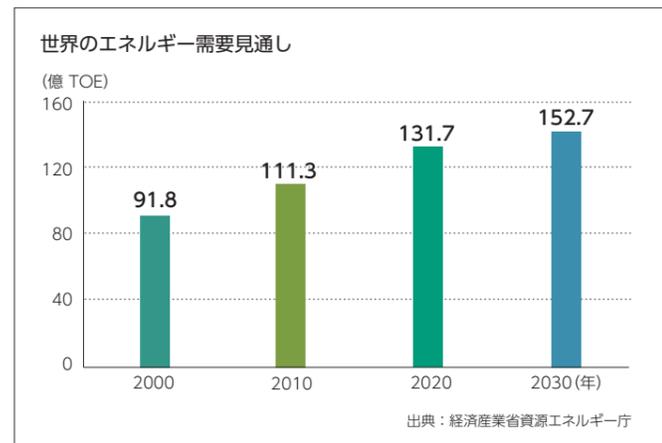


特集2

環境負荷の低減に向けて

新興国などでの人口増加や生活水準の向上が見込まれる将来、世界のエネルギー需要はさらなる増加が予想されています。温室効果ガスの増加や、天然資源の枯渇、大気や水の汚染など、地球環境に関する課題は山積みです。

住友化学では、限りある資源を化学の力で最大限に有効活用し、環境負荷を低減させる取り組みを行っています。「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの分野に注力するとともに、製品のライフサイクルを通して可能な限り環境負荷を抑える製造プロセスである「グリーンプロセス」や、環境により配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発に努めています。



排ガス規制への取り組み

環境問題に対する意識の高まりから、近年、世界各国で排ガス規制が強化されています。中でも、燃費が良くCO₂排出量が少ないディーゼルエンジン車の普及率が高い欧州では、世界でも最も厳しい規制が適用され、「DPF(ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター)」の標準装備が乗用車に義務付けられ、順次対象車種が拡大される見込みです。

住友化学のDPF「SUMIPURE®」は、アルミナ製品などの無機材料事業で培ってきた技術を生かして開発したもので、耐熱性に優れ、連続で集められるすすの量が多いといった特性があります。また、製造プロセスがシンプルなため、低コストと廃棄物の発生量低減に寄与しています。2015年から欧州の自動車メーカーへの採用が決まり、当社100%子会社の住化セラミックスポーランド社で生産、出荷されています。



DPF(ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター)

金属部品からスーパーエンプラへ

近年、自動車などのさまざまな分野の金属部品の代替材料として、スーパーエンジニアリングプラスチック(スーパーエンプラ)への期待が高まっています。当社のスーパーエンプラは、軽量で、熱にも強く、成形性を維持しながらも十分な強度を維持できるため、電子・電気部品のほか、自動車や航空機など、私たちの身の回りのさまざまな分野での使用が広がっています。

当社のスーパーエンプラ製品の中で長い歴史を持つ「スミカエクスセル®PES(ポリエーテルサルホン)」は、航空機用途の部材として世界で初めて認定を受けました。当社の特殊エポキシ樹脂に「スミカエクスセル®PES」を配合した樹脂をマトリックスに利用し

た炭素繊維強化プラスチックは、粘り強さや衝撃吸収性といった性能を最大限に発揮するため、航空機業界からも高い評価を受け、機体の軽量化(低燃費)に貢献しています。



スーパーエンジニアリングプラスチック



環境に配慮した電気自動車の普及を支える

電気自動車やスマートフォンなどに用いられるリチウムイオン二次電池は、製品の高性能化により消費電力が増加していることから、高容量化に加えてその安全性確保がテーマとなっています。住友化学のリチウムイオン二次電池用耐熱セパレータ「ペルヴィオ®」は、当社が長年培ってきた高分子重合技術、無機材料技術、ポリマー成形加工技術を生かして開発したもので、電池の安全性向上に寄与する製品です。「ペルヴィオ®」は、国内大手メーカーのリチウムイオン二次電池への採用を通じて、米国の高級電気自動車(EV)に搭載されています。クリーンエネルギー社会への期待とともに高まるEVの需要動向を背景に、当社は「ペルヴィオ®」の生産能力を2014年から2015年に



ペルヴィオ®

かけて従来比2.3倍に増強します。



【グリーンプロセス】

化学製品を生産するためには、限りある資源やエネルギーを投入する必要があります。住友化学は、生産過程において生じる不要な物質(副生成物や廃棄物)の発生を抑えたり、有効活用する製造プロセスである「グリーンプロセス」の開発を追求し、環境への負荷を可能な限り抑制するよう努めています。

塩酸酸化プロセス

触媒と酸素を用いて、塩酸を製造原料となる塩素に戻す。99%の塩素収率と、使用電力の大幅な削減を実現。2014年には、国連の気候変動の枠組みの中で、CO₂の削減量の算定方法として登録された。



塩酸酸化プロセスの装置

CO₂分離膜

水素の製造や天然ガスの精製などにおいて、ガスを流すだけで不要なCO₂を除去でき、分離にかかるエネルギーの低減と設備の小規模化を実現。本格展開に向け取り組みを加速。



CO₂分離膜

気相法カプロラクタムプロセス

ナイロンの原料となるカプロラクタムを、硫酸を副生することなく製造する。原料を25~40%削減し、硫酸の排除によりプラントの長寿命化を実現。



気相法カプロラクタムプロセスの装置

プロピレンオキシド単産法プロセス

ポリウレタンの原料となるプロピレンオキシドを「単産法プロセス」で製造。主要な化合物の1つであるクメンを循環使用することで、副生物を発生させず、また熱の有効利用や排水抑制も実現。



単産法プロセスの装置



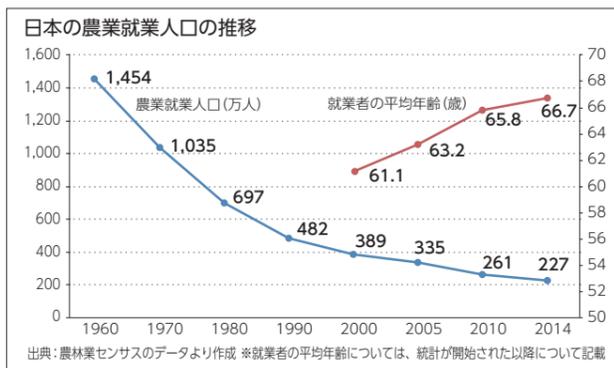
サンライズファーム西条 圃場

特集3

農業の活性化に向けて

日本の農業就業者は年々減少し、2014年の就業人口は、2005年の約3割減の227万人となっています。また、後継者不足などによる農家の高齢化の影響も深刻で、就業者の平均年齢は2005年の63歳から、2014年には66歳にまで上昇。これに伴い、耕作面積も減少し、耕作放棄地は拡大し続けています。こうした問題に直面する日本の農業の活性化は急務となっています。

住友化学は、銅製錬の排ガスを原料とした肥料の製造を祖業とし、以来、100年にわたり日本の農業に携わってきました。住友化学アグログループ(住友化学および農業関連事業のグループ各社)は、「トータル・ソリューション・プロバイダー(総合解決型事業)」として、農業・肥料・農業資材などの製品から、栽培や農産物販売のノウハウまで幅広くサービスを提供することで、日本の農業経営を総合的にサポートしています。



地域農業の新たなモデルを模索

住友化学アグログループでは、2009年から日本各地で農業法人の設立・運営を進め、安全安心で効率的な農業生産を目指しています。耕作放棄地の有効利用や地域の雇用創出の点からも農業の活性化に貢献しています。

また、日本経団連の「未来都市モデルプロジェクト」の先進農業モデルとして「サンライズファーム西条」「サンライズファーム豊田」を設立・運営しています。他のメーカーや地域のJAなどと連携しながら、ICTツールを駆使するなど新たな技術を活用した次世代農業技術の実証・実践を通じて、日本の農業の競争力強化に貢献しています。さらに、2014年2月には愛媛県西条市に「サンライズ西条加工センター」を設立。同センターでは、地元企業や地域のJAと組んで、レタスやタマネギなどの農産物の梱包・加工を行っています。農産物の付加価値を高め、産地形成や6次産業化にも取り組んでいます。

水稻栽培の省力化へ向けて

水田に直接種籾をまく水稻直播栽培は、低コストで労力軽減が図れることから、近年栽培面積を伸ばしている水稻の栽培方法です。

住友化学は農業機械メーカーと連携し、播種と同時に機械施用できる除草剤、殺虫殺菌剤、元肥一発型肥料、倒伏軽減剤入り肥料を開発し、農家の皆さまに提供することで、直播での安定栽培に貢献しています。当社はこれからも水稻栽培の低コスト化、効率化、大規模化に向けた技術確立、資材開発を進めていきます。

コメ事業への進出

～各地域に適した、多収でおいしいコメを作りたい～

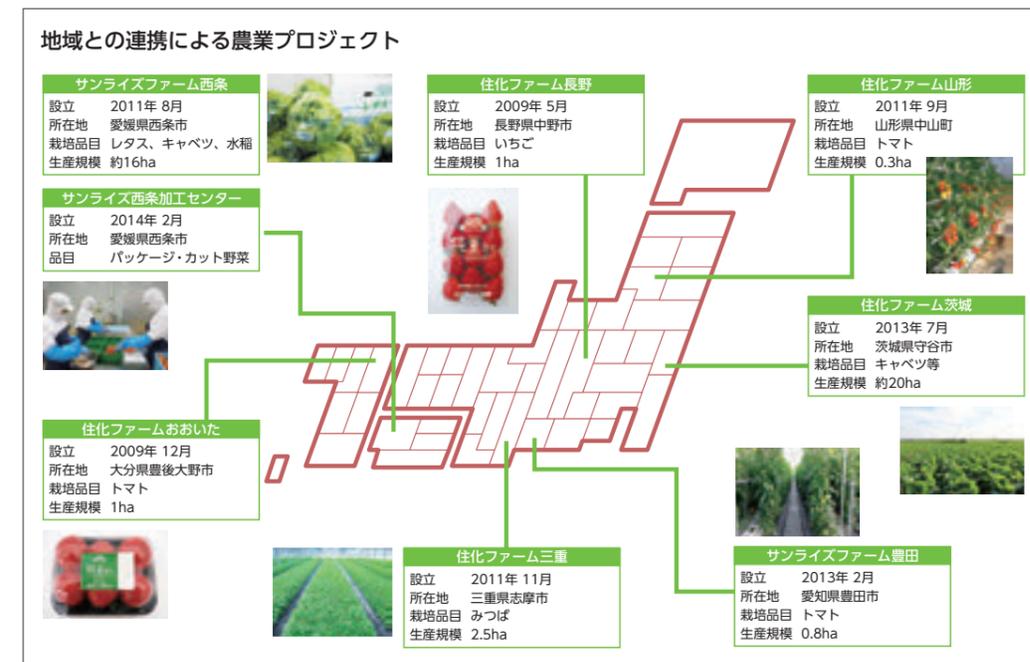
住友化学は、2014年秋より、コメ生産者への種籾や農業・肥料の提供、栽培管理の支援、収穫したコメの買取・販売などを一貫して行う事業を開始しました。将来的には1万haの作付けを目標としています。生産者ならびに農業資材・コメの流通関係者と連携しながら、良食味・多収性の品種特性を活かした新しいコメ作りに取り組むことで、日本の農業の発展に貢献していきます。

VOICE

活動パートナーの声
ともに地域農業の活性化を図りたい

JA西条 営農販売部 副部長
伊藤 津好氏

サンライズファーム西条が、西条地域で先進的な農業を行うと聞いたとき、正直驚きましたが、地域の農業者との共存共栄と農地の有効活用など、地域密着型の農業経営にはJAとしても見習うところが多く、ともに地域農業の活性化を図っていきたくと思います。農産物の出口確保の面でも、サンライズ西条加工センターは多方面から注目をされ、今後の発展を期待されています。加工センターの発展が、地元農業者の所得安定につながると考え、私たちは大きな期待を寄せています。現状、地域農業の発展には起爆剤が必要で、加工センターが設立されたことにより、今までにない形態の農業経営が提案できると思います。JA西条としても、ともに考え実行し、西条地区の農業および農地がさらに発展することを期待しています。



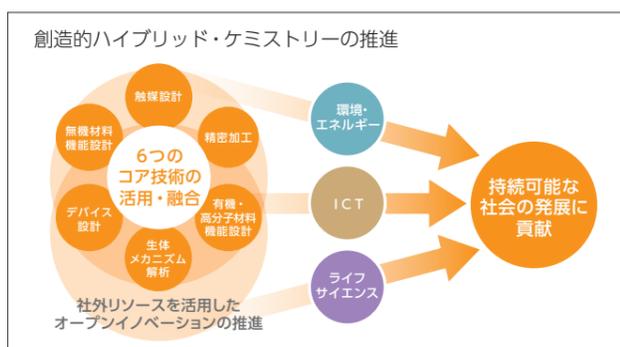
- ◎ 地域の農業現場に根付いた作物栽培技術・ノウハウの提案
- ◎ 自社開発した農業支援システムを活用・実践することにより、栽培管理をサポート
- ◎ 周辺農家の農作物も含めた商品企画及びその販路開拓による魅力ある産地作りをサポート



特集4

次世代事業の開発

住友化学は、長年にわたり幅広い分野でさまざまな技術を磨くことにより6つの技術を当社のコア技術として確立しました。これらのコア技術の組み合わせや社外技術との融合によるオープンイノベーションにより、革新的な製品や技術を生み出す創造的ハイブリッド・ケミストリーを推進しています。特に「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3つの分野に注力し、持続可能な社会づくりに貢献できる企業を目指しています。



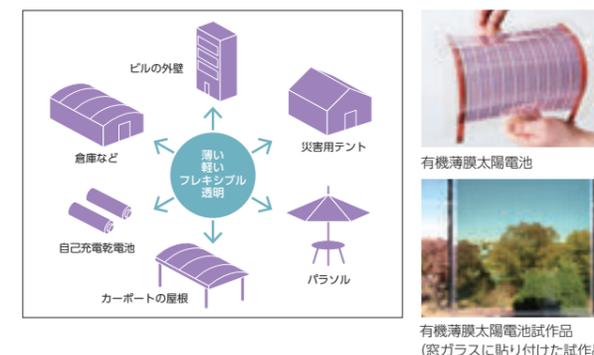
次世代事業の開発スケジュール	本格普及時期	2011年	2015年	2020年～
環境・エネルギー		<ul style="list-style-type: none"> ✓ Si系太陽電池 (HEVA、電極ペーストなど) ✓ リチウムイオン二次電池 (セパレーター) ✓ LED照明 (サファイヤ基板、アルミナなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有機EL照明 ✓ 耐熱・熱伝導材料 ✓ DPF ✓ CO₂分離 	<ul style="list-style-type: none"> 有機薄膜太陽電池 次世代二次電池
ICT		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次世代偏光板 ✓ 光学封止材料 ✓ フレキシブルディスプレイ用材料・部材 	<ul style="list-style-type: none"> パワー半導体 (Eビウエハ) 有機ELディスプレイ (発光材料) 	<ul style="list-style-type: none"> 有機半導体
ライフサイエンス		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 統合失調症治療剤 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ES/iPS細胞を用いた化合物安全性評価・創薬 	<ul style="list-style-type: none"> クロップストレスマネジメント がん幹細胞標的薬 細胞医薬 再生医療

✓: 事業化済み、または事業化(実用化)のめどが立った次世代事業

〈環境・エネルギー〉

持ち運べる太陽電池

太陽光発電が全世界で普及していく中、住友化学では「有機薄膜太陽電池」の開発を続けています。現在主流のシリコン太陽電池は重い、設置場所に制限があり、製造エネルギーが大きいという課題を抱えてきました。有機薄膜太陽電池は、薄膜・軽量に加えて、フレキシブル・透明性など意匠性に優れ、製造や設置に必要なエネルギーが少ないという特長があります。そのため、窓、車のサンルーフ、ビルの外壁など、シリコン太陽電池の設置が難しい場所にも貼り付けて発電することが可能です。また、小さく折りたたんで持ち運び、ポータブル機器の充電に使うといった幅広い用途への展開が期待されています。現在、当社製品は世界トップクラスのエネルギー変換効率を達成しています。



太陽電池の発電効率を向上

従来、太陽電池には、高電圧下で長期間使用した時に出力が大幅に低下してしまうという課題がありました。これを抑制するために、発電機能を持つセルを保護する太陽電池封止シート(EVA)中の酢酸ビニル(VA)濃度を下げる対策が取られてきましたが、シートの透明性の低下により発電効率が悪化してしまう欠点がありました。住友化学は、EVA「スミテート®」を長年にわたり提供してきましたが、このたび、VA濃度を下げることなく出力低下を抑制し、高い透明性を持つ「スミテート®」の新規グレードを開発しました。外部機関によるテストでは、新規スミテートの使用により、太陽電池の発電量の低下率が従来品と比較し、94%から3%へと大幅に改善する結果が得られています。

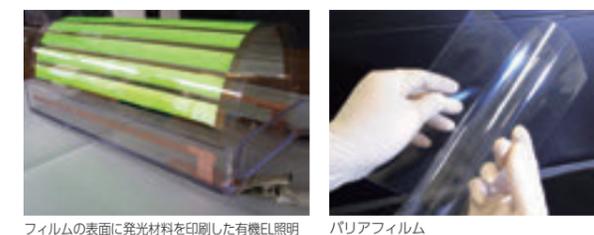
〈ICT〉

ディスプレイの多様化に貢献

モバイル機器などに使われているディスプレイ。多くはガラス部材などが使われていますが、住友化学は、これまで培ってきた素材開発力と光学製品設計技術を生かし、樹脂部材に置き換える研究開発を進めています。現在開発中の「バリアフィル

ム」は、樹脂部材でありながら高いガスバリア性を発現するため、水蒸気に触れると劣化する有機ELディスプレイや有機薄膜太陽電池などを水蒸気から保護することができます。さらに、樹脂部材を使うことで軽量化と柔軟性も加わり、意匠性を与えることができるため、さまざまな分野に展開できる可能性を秘めています。

また、住友化学は、プラスチック基板の上に印刷技術を利用して、電子回路、デバイスなどを形成する真空・高温プロセスが不要な「プリンテッド・エレクトロニクス」と呼ばれる技術の開発に力を入れています。これにより生み出される製品は、薄くて軽く、割れにくい上に曲げられるという特長をもち、大幅なコストの低減も期待できます。有機ELディスプレイや有機薄膜太陽電池など幅広い製品にこの技術の活用が見込まれています。



〈ライフサイエンス〉

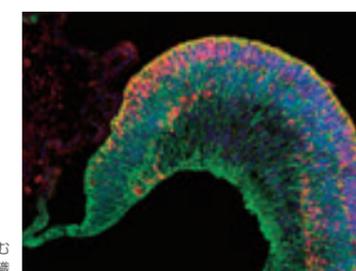
再生医療の可能性を開拓

ES細胞やiPS細胞などの多能性幹細胞は、体のさまざまな細胞へ変化(分化)することが知られており、再生医療や医薬品開発、化学物質の安全性評価などへの応用が世界的に期待されています。住友化学では、長年、ES/iPS細胞を化学物質のヒトへの安全性評価に利用する研究を進めており、これまでにヒトES細胞から心筋、肝臓、神経などへの分化誘導技術を確立しました。また理化学研究所との共同研究では、ヒトES細胞から複合網膜組織を安定的に作製する技術を世界で初めて確立しました。

現在、当社グループの大日本住友製薬株式会社が理化学研究所と共同で、この技術をヒトiPS細胞に適用して、加齢黄斑変性や網膜色素変性を対象とした再生医療の実現に向けて研究開発を進めています。同社は、中枢神経系の再生治療への第一歩として、臨床応用と安全性の面で優れた眼科領域で再生医療研究に注力し、世界初の臨床における再生医療事業に着手しました。

住友化学グループは、これまでの研究成果の蓄積やオープンイノベーションの推進を通じて、再生・細胞医薬事業における新たなイノベーションの創出を目指しています。

毛様体線を含む複合網膜組織



CSR担当役員からのメッセージ



常務執行役員
清水 祥之

住友化学グループは2015年に開業100周年を迎えます。「住友の事業は住友自身を利するとともに、社会を利する事業でなければならない」という住友の事業精神を忠実に実践した当社創業の理念に思いを致し、私たち一人ひとりが理念を実践することが、当社グループのCSRの根幹であると考えます。社会のニーズが複雑化し、大きく変化しようとも、「社会を利する」という決意が、どんな困難をも乗り越える力となってくれるはず。CSRは負担しなければならないコストではなく、社会の持続可能な発展に貢献し、自らも成長を続けるための企業の競争力の源泉だと考えます。住友化学グループは、これからも事業を通じて新しい価値を生み出し社会に提供し続けることによって、人々の豊かな暮らしづくりや、社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献します。

基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月には、グループ全体で共有するためグループの基本方針に改訂しました。

この基本方針の下で、年度ごとの方針や具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR推進体制

社長を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」においてCSR活動実績を評価するとともにCSR活動年度方針を決定します。

CSR活動年度方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有し、各所で方針に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を推進しています。また

海外グループ会社におけるCSRの推進にあたっては、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や各地域における「リージョナルCSRミーティング」により、CSR方針や活動の共有を行っています。

2015年3月に開催したCSR推進委員会では、CSR活動を競争力の源泉とし、企業価値の最大化を図るとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすことを目的に、2015年度のCSR活動年度方針を策定しました。また、従業員一人ひとりへのCSRの意義浸透について議論し、社会とのつながりを意識しながら業務や活動を遂行していくことの重要性和、それをグループ会社を含め従業員に繰り返し伝えていくこと、CSRについて考える機会・場を設定することの必要性についての考えを共有しました。

◎ CSR推進体制図

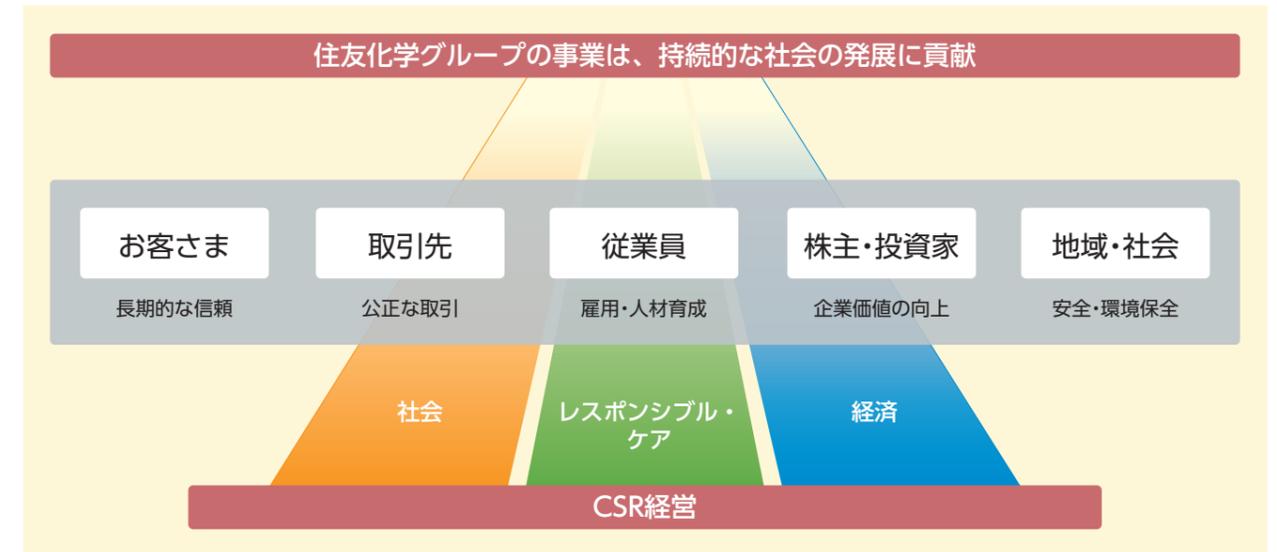


グローバルCSRミーティング (2014年7月)

ステークホルダーとのかかわり

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動

◎ ステークホルダーとのかかわり



ステークホルダー	住友化学の責任	アプローチ方法
お客さま	お客さまに満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの 長期的な信頼関係 を構築することに努めます。	・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ・ホームページなどを通じた情報提供 ・お客さま相談窓口によるお客さまサポート ⇒ 化学品安全・製品責任 (p41-42) ⇒ お客さまとともに (p64)
取引先	当社の購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。 公正・公平かつ透明性を確保した取引 を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。	・購買活動を通じてのコミュニケーション ・CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック ・意見交換会、説明会、勉強会 ・問い合わせ窓口 ⇒ 取引先とともに (p73)
従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していただける 人材育成 と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	・中央労使協議会 ・研修 ・相談窓口 ・面談 ・カウンセリング ・社内報 ⇒ 労働安全衛生・保安防災 (p43) ⇒ 従業員とともに (p74-78) ⇒ 地域・社会とともに (p65-70)
株主・投資家	機関投資家、アナリスト、個人株主などの市場関係者との間で、当社の経営方針、事業戦略および業績動向に関する建設的な対話を通じ、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と 企業価値向上 に努めます。	・株主総会 ・経営戦略説明会 ・決算説明会、事業戦略説明会 ・アニュアルレポート、インベスターズハンドブックなどの発行 ・ホームページによる情報提供
地域・社会	当社は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域の 安全・環境保全 に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	・工場周辺の地域住民の方々との多様な双方向対話 ・ボランティア活動 ・NGO/NPOと協働したプログラムの実施 ・経済団体、業界団体を通じた諸活動 ⇒ 地域・社会とともに (p65-70)

国際社会における連携

住友化学は、貧困、気候変動、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が向き合う多様な諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。

● 国連グローバル・コンパクトにおける活動

2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合（以下、国連）が提唱する「グローバル・コンパクト※1」（以下、GC）に加盟し、「国連GCリード※2」には2011年11月の発足当初より加盟しています。GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。

国連GCでは「原則10. 腐敗防止」の作業部会に参画しており、2014年には企業から政府に腐敗防止の取り組みを求める活動に署名企業として参加しました。また、「GCリーダーズサミット」に毎年参加しています。

国連GCのネットワーク・ジャパンにおいては、日中韓ラウンドテーブルや「社内浸透研究分科会」「環境経営分科会」への参加を通じ、参加企業との情報共有、意見交換などを積極的に行っています。

当社のGC原則への取り組みについては、本レポートを年次活動報告（COP:Communication on Progress）とし、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。

※1 国連グローバル・コンパクト：2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

※2 国連グローバル・コンパクト・リード：国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。GCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足。

グローバル・コンパクト10原則

- 
- 企業は、
- 原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 企業は、
- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 企業は、
- 原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 企業は、
- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に
取り組むべきである。

● 国連ミレニアム開発目標への貢献

国連において定められた2015年までに達成すべき「ミレニアム開発目標」において、当社は「オリセット®ネット」事業により目標6の達成に大きく貢献し、合わせて目標1、目標4の達成にも大きな影響を与えています。また、アフリカの小学校建設等の継続的な教育支援により目標2にも貢献しています。さらに、目標3に向けては、国連GCとUN Womenが共同で作成した女性のエンパワーメント原則（WEPs:Women's Empowerment Principles）に署名し、2015年3月にはWEPsのアンニュアルイベントに参加しました。

また現在、当社は、国連GCリードにおいて、ミレニアム開発目標に続く2015年度以降の開発目標を設定する「Post2015 Development Agenda Project」に参画しています。

◎ ミレニアム開発目標

- 国連が進める、開発途上国を支援するためのプログラム
- 2015年までに、国際社会が達成すべき8つの目標と21のターゲット、60の指標を定めている

- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 2 普遍的初等教育の達成
- 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 4 乳幼児死亡率の削減
- 5 妊産婦の健康の改善
- 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 7 環境の持続可能性の確保
- 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

● 化学企業の国際的な連携

化学物質が世界各国で広く流通し使用される現状で、化学企業の国際的な連携がますます重要になってきています。当社は国際化学工業協会協議会（ICCA）のリーダーシップグループ「化学品政策と健康」のタスクフォース「キャパシティビルディング」が推進するプロダクトスチュワードシップの普及を目的とするワークショップ（特にアジアの国々）へ継続的に講師派遣を行い、さらに2015年1月末まで、本タスクフォースの議長を務めるなど、大きく貢献しています。また、化学物質のサプライチェーンにおけるリスク管理のタスクフォース「バリューチェーンアウトリーチ」への参画などにも積極的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア（RC）とは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、安全・環境・健康を確保するとともに高い品質の維持・向上を図り、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的な活動です。住友化学グループは、「安全をすべてに優先させる」の基本理念の下、さまざまな観点からRC活動に取り組んでいます。



目標達成または順調に推移 - ○ 目標未達成 - △

項目	2014年度の目標	2014年度の実績	評価	2015年度の目標	掲載ページ	
RC監査	国内13社、海外9社の監査の実施	国内12社、海外11社の監査の実施	○	国内19社、海外6社の監査の実施	P34、P48	
環境保全	環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進 ●環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実 ●環境マネジメントの省力化、効率化の推進 ●環境管理会計手法等の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境規制動向を遅滞なく把握し、確実に対応 ○●全社横断的かつ計画的な組織運営の展開 ○●環境マネジメントの標準化、システム化の実現 ○●環境影響評価、マテリアルロス解析の検討継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進 ●環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実 ●環境マネジメントの省力化、効率化の推進 ●環境管理会計手法等の活用検討 	P35-36 P47、P49 P59-61	
	気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体)・グループそれぞれ2020年度、2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善、エネルギー源の低炭素化の推進に努める ●エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善に努める ●物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*)：2006年度基準で年平均1%以上の改善を目指し、エネルギー効率の改善に努める 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体)：2005年度比10.1%改善 国内グループ：2010年度比2.4%改善 海外グループ会社：2010年度比14.4%改善 ●エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体)：2005年度比8.0%改善 国内グループ会社：2010年度比4.6%改善 海外グループ会社：2010年度比14.5%改善 ●物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*)：2006年度基準で年平均0.3%改善 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ △ 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 住友化学(単体)・グループそれぞれ2020年度、2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善、エネルギー源の低炭素化の推進に努める ●エネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー効率の改善に努める ●物流部門のエネルギー消費原単位の改善 住友化学(単体*)：2006年度基準で年平均1%以上の改善を目指し、エネルギー効率の改善に努める 	P37-38 P50-51 P60-61
	廃棄物削減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物物理立量削減 住友化学(単体)・国内グループ共に2015年度目標の達成を目指し、着実な理立量削減に向けた取り組みを実施 ●PCB廃棄物 (高濃度*2) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量*3) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物物理立量削減 住友化学(単体)：2000年度比91.4%削減 国内グループ：2010年度比54.1%削減 ●PCB廃棄物 (高濃度)一部の工場・機器を除き、概ね処理を完了。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 (微量)一部の工場で処理を実施。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物物理立量削減 住友化学(単体)・国内グループ共に2015年度目標の達成を目指し、着実な理立量削減に向けた取り組みを実施 ●PCB廃棄物 (高濃度)適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量)適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	P39 P51-52 P60
	大気・水・土壌環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体)：自主管理基準値*4以下の維持・継続に努める ●水資源 住友化学(単体)：2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善 海外グループ：2015年度の水使用原単位を2010年度比11.5%改善 ●PRTR 住友化学(単体)：2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減 国内グループ：2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減 ●VOC 住友化学(単体)：2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ：有害物の敷地境界外への拡散防止*5 ●オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ：CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ：HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 住友化学(単体)：住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体)：3件の自主管理基準値超過事例発生。いずれも原因究明を行い対策実施済 ●水資源 住友化学(単体)：2010年度比2.1%改善 海外グループ：2010年度比15.3%改善 ●PRTR 住友化学(単体)：2008年度比84.7%削減 国内グループ：2010年度比27.4%削減 ●VOC 住友化学(単体)：2000年度比42.0%削減 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ：拡散防止を維持 ●オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ：CFC、HCFCを冷媒とする冷凍機の計画的な更新を実施 ●生物多様性 住友化学(単体)：住友化学生物多様性行動指針を遵守し、具体的な取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁防止 住友化学(単体)：自主管理基準値以下の維持・継続に努める ●水資源 住友化学(単体)：2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善 海外グループ：2015年度の水使用原単位を2010年度比11.5%改善 ●PRTR 住友化学(単体)：2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減 国内グループ：2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減 ●VOC 住友化学(単体)：2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ：有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊防止 住友化学(単体)・グループ：CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ：HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 住友化学(単体)：住友化学生物多様性行動指針の遵守 	P39-40 P53-56 P60-61
	化学品安全・製品責任	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品*6のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故：A、Bランク事故0件 Cランク事故2件以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連法規への確実な対応 ●リスク評価の計画的実施 ●グループ会社1社への本格適用に向けた環境構築 ●高リスク製品を含む62件の製品リスク評価を実施 ●物流品質事故：A、Bランク事故0件 Cランク事故2件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故：A、Bランク事故0件 Cランク事故2件以下 	P41-P42
労働安全衛生・保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害：0件 ●重大保安事故：0件 ●物流部門労災：0件 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害：2件 ●重大保安事故：0件 ●物流部門労災：1件 	<ul style="list-style-type: none"> △ ○ △ 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害：0件 ●重大保安事故：0件 ●物流部門労災：0件 	P43-46 P57-58	

※1 省エネ法に基づく特定荷主の範囲 ※2 高濃度PCB：高濃度のポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの ※3 微量PCB：微量のポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える) ※4 自主管理基準値：各工場では法規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、自主管理基準値に採用 ※5 敷地境界外への拡散防止：敷地内は管理下に置く ※6 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品



レスポンシブル・ケア
担当役員からの
メッセージ

常務執行役員
丹 一志

住友化学は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得る「RC活動」を、経営の最も重要な柱の1つと位置づけ、国内のすべての工場、研究所はもとより、国内外のグループ会社を含めて、マネジメント体制を確立し、20年の長きにわたり積極的な活動を展開してきました。そして企業として説明責任を果たすために、多様なステークホルダーに対して積極的に情報を開示し、さらなる信頼関係の深化に努めています。

安全・安定操業の維持

中期経営計画の5つの重要経営課題の1つに掲げている「安全・安定操業の維持」をRC活動における最優先の課題と位置付け、安全文化の深化と保安力強化に向けた取り組みを推進しています。各プラントの特徴と現状を再認識し、それぞれに合わせて工夫した活動を行い、安全・安定操業を確保します。

RC活動の充実とリスク管理の強化

保安防災、労働安全衛生、環境保全、化学品安全、製品責任の各分野における具体的な活動を充実させることで、グループ全体でのRCマネジメントの着実なレベルアップに努めます。各分野において、それぞれが抱える重要度の高い潜在リスク(重大リスク)の抽出を行い、化学品安全や地震対策などのリスクの管理の強化に継続して取り組めます。

住友化学の環境経営

地球温暖化防止や生物多様性への配慮、循環型社会の形成、省エネルギー・省資源など、地球規模の課題の解決に向け、RC活動を通じた取り組みを加速しています。

特に低炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減については、生産活動におけるCO₂排出の徹底的な管理と削減に引き続き取り組むことに加え、生産以外の企業活動に伴い排出するCO₂(スコープ3)の見える化や、CO₂排出削減貢献量の評価を行うことにより、低炭素社会の構築に資する製品の開発を積極的に進めています。

持続可能な社会の実現に向けて

住友化学は、グローバルな総合化学企業として、今後もグループ全体でのRC活動を積極的に推進し、継続的に改善、前進させていくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日(制定1994年4月1日)

レスポンシブル・ケア活動方針

当社は、「住友化学企業行動憲章」及び「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、住友化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動を積極的に取り組むことにより、社会の信頼を得て、事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

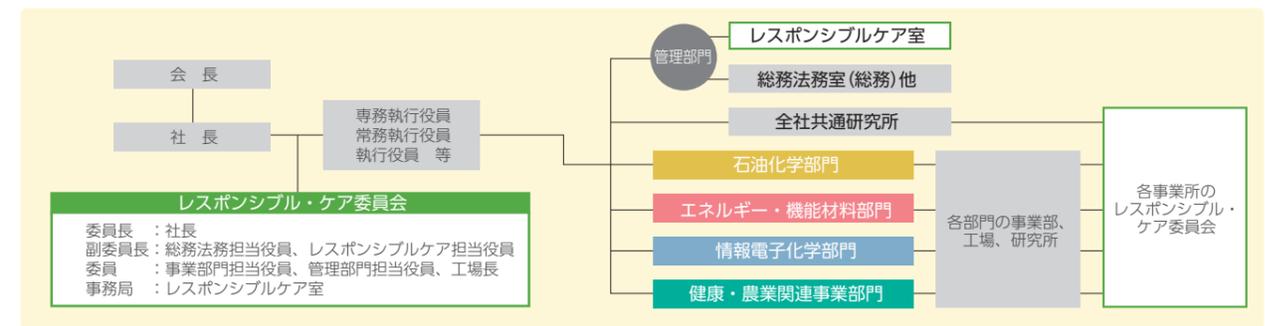
- (1) 無事故、無災害の達成による安全・安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々と地域社会の安全を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全で環境負荷の小さな製品及び製造プロセスの開発につとめる。
- (4) 省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減を推進し、環境負荷の低減につとめる。
- (5) 安全、環境、品質に関する国内外の法令・規準を遵守することはもとより、自主的な取り組みにより一層の改善につとめる。
- (6) 安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施する。
- (7) 社会の関心と期待に応え、説明責任を果たすため、レスポンシブル・ケア活動に係る情報の公表と対話を行う。
- (8) レスポンシブル・ケア監査及び第三者による検証を通じて、継続的改善を図る。
- (9) グループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行うとともに、国内外の活動の強化に向けた取り組みに協力する。

改訂2013年7月15日(制定1995年1月)

レスポンシブル・ケア活動体制

住友化学のRC活動は、大別して「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「化学品安全」「製品責任」の5つの分野に分類されます。当社は、RCを長期的視野から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンシブル・ケア委員会」を設置しています。「レスポンシブル・ケア委員会」は、レスポンシブル・

◎ 住友化学のレスポンシブル・ケアの体制



ケア委員長(社長)のもとに、社内の4事業部門を統括する役員、コーポレート部門(総務法務、CSR、人事、コーポレートコミュニケーション、生産技術、レスポンシブルケア、購買、物流など)の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されており、当社のRC活動に関する、活動方針、長期計画、具体的施策(継続的改善策を含む)の策定や、RC活動の実績に関する分析および評価などを行っています。

「住友化学レスポンシブル・ケア中期計画」の推進

	中期計画 2013～2015年度	長期目標 2020年度
労働安全衛生	安全文化深化活動の展開	安全文化の定着によるゼロ災の達成
保安防災	・プロセス危険性評価と安全対策の推進による保安力強化 ・大規模地震、津波の想定見直しに基づく対策の計画的実施	無事故、無災害の達成による安定操業の確保
環境保全	環境保全目標の達成	リスクに基づく環境管理を推進
気候変動	・環境配慮型の製品/プロセス開発の推進 ・製品の温室効果ガス(GHG)排出削減貢献量の把握	ライフサイクルを通じたGHG排出削減を推進
化学品安全	化学品総合管理システム(SuCCCESS)を活用した安全性情報の整備と、リスク評価(有害性×ばく露量)への展開	リスクに基づく化学品管理を推進
製品責任	高リスク製品の製品リスク評価の重点的推進	製品リスクの再評価の完了
RC監査	監査部署選定方法の最適化	ベストプラクティスの共有
物流	・物流安全品質事故の削減 ・モーダルシフトの推進	物流におけるCSRの推進

「住友化学レスポンシブル・ケア業務標準」の運用

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC活動の各分野のグループ運営に関わる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループレスポンシブル・ケア業務標準」と、「住友化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステムの手引き」を、国内外の連結経営グループ会社(持分法適用会社を除く)に配布して運用しています。今後も、住友化学グループのRC活動のさらなるレベルアップと、一層効率的で効果的な運用を目指します。

グローバルマネジメント・システムの強化

住友化学は、グループ全体でRC活動に積極的に取り組んでおり、国内外のグループ会社におけるRC活動に対してさまざまな支援を行っています。グループ会社支援の窓口として設置されたレスポンシブルケア室内のグローバルマネジメントチームによる情報発信(RCニュースレター)や、国内グループ会社情報交換会、グローバルミーティングの開催やレスポンシブル・ケアアワードの新設などを通じて、レスポンシブル・ケア・グローバルマネジメント・システムの強化に取り組んでいます。

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に参画しています。化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。

結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

製品の安全性再評価、リスク評価の実施

- ・計画どおり順調に評価を継続中
- ・約6割の安全性再評価、252件のリスク評価を終了

[HPV*1の安全性の自主点検] および [LRI*2] の実施

- ・HPVの安全性の自主点検：世界の化学業界と連携。ヘキサミンについてコンソーシアム活動の中でコスポンサーとしての取り組みを行い、2013年10月に開催されたCoCAM5*3に報告書を提出(本活動は完了)
- ・LRI：日本化学工業協会の本研究事業に、運営委員会の委員、企画管理部会および研究推進パネル*4のメンバーとして参画

化学物質 (PRTR制度対象物質) の大気・水域排出量の半減

- ・リスク管理を徹底し、計画的な排出削減を実施
- ・2014年度実績は2008年度比84.7%削減(目標：2015年度までに2008年度比60%削減)

情報公開およびコミュニケーションの充実

- ・住友化学CSRレポート、環境・安全レポート(全工場)、地域広報紙などの刊行、出前授業、インターンシップ、周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO2排出原単位の継続的な改善

- ・2014年度のエネルギー消費原単位、自家消費CO2排出原単位はいずれも2005年度比それぞれ8.0%(目標：2015年度までに2005年度比10%改善)、14.2%(目標：2015年度までに2005年度比8%改善)の改善
- ・運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善など幅広い多面的な省エネ案件の実施継続

石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進

- ・機械メーカーおよび大学による研究開発プロジェクトからのフィールド調査で、当社のプラントへの適用の可能性について検討の実施

物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善

- ・鉄道、船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進
- ・2014年度のエネルギー消費原単位実績は前年度比1.1%悪化(目標：年平均1%のエネルギー消費原単位の改善)

労働組合と協働で家庭でのCO2排出削減を推進

- ・社内報やイントラネットホームページを通じて、環境家計簿(住友化学製)の活用を広報

循環型社会の形成

廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物物理量削減・ゼロエミッションの実現

- ・2014年度の全社での廃棄物物理量の実績は2000年度比91.4%削減(目標：2015年度までに2000年度(基準年度)比80%削減)
- ・一部の工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合が3%を超過(目標：2015年度までに全工場で廃棄物発生量に対する同埋立量の割合を3%未満にする)

*1 HPV：High Production Volume。高生産量物質。 *2 LRI：Long-range Research Initiative。化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動。

*3 CoCAM：the Cooperative Chemicals Assessment Meeting(経済協力開発機構が開催する既存化学物質有害性評価プログラムの検討のための会合)

*4 研究推進パネル：新規リスク評価手法の開発と評価などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。

(注) 2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2012年4月からは、この見直し後の内容で取り組みを継続しています。([「エコ・ファーストの約束」の全文はデータ編参照])



レスポンスブル・ケア監査 (RC監査) の役割

RC監査とは、安全と環境を守り、製品品質を維持向上する活動が正しく行われていることを、実際にチェックして問題点があれば改善を促す仕組みです。

住友化学グループにおけるRCグローバルマネジメントを進めていくうえで、RC監査活動は、非常に重要な機能を果たしています。その機能は、以下の4ステップアプローチからなるものです。

第1ステップ：経営基本理念を共有する

第2ステップ：RC方針、RCマネジメントシステム、RC業務標準の理解を促し共有する

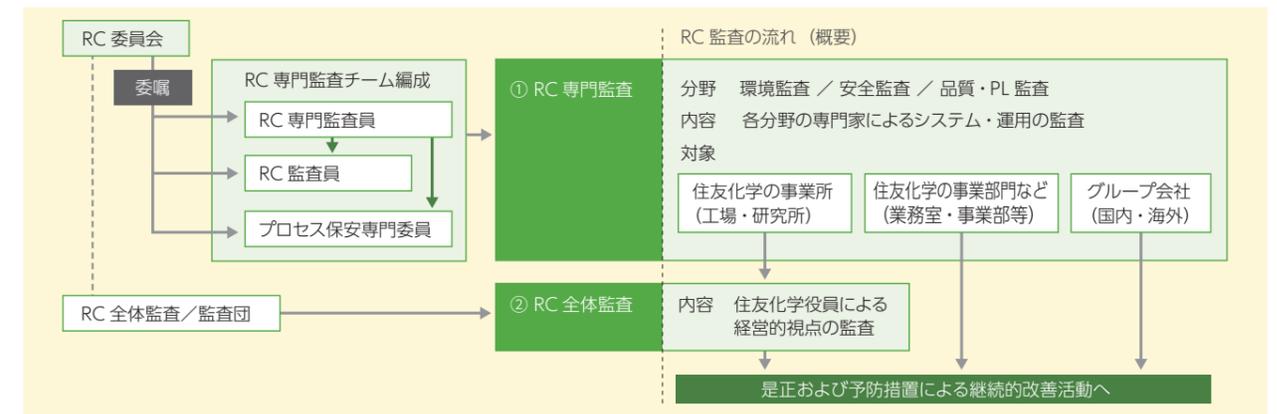
第3ステップ：グループ各社にて最適なRC管理システムを構築する

第4ステップ：RC監査をうける事で、RC活動の方向修正やレベル合わせを行う

上記のステップを通じたFace to Faceのコミュニケーションのなかで、グループ各社の規模や業態、特性に応じたRCマネジメント構築を支援することができています。

このようなRC監査のなかで構築されたグループ会社との関係が、グループ各社のさまざまな課題解決のための個別支援や活発な意見交換などに生かされています。

◎ RC監査の体制



今後に向けて

2015年度は、レスポンスブル・ケア年度方針に掲げた課題や具体化策について、取り組みを進めていく計画です。

① RCグローバル監査の充実

- ・RC監査体制の強化(2チーム制での運用、継続的なトレーニング体制強化)
- ・農場のRC監査開始

RC監査の概要と体制

● 概要

住友化学には専任のRC監査組織があります。RCに関する知識・経験と監査技術を備えたRC監査組織のスタッフが、社内はもとより、国内外のグループ会社を直接訪問して監査を実施しています。さらに、社内事業所に対しては、RC担当役員による経営的視点の監査を実施しています。

● 特徴

住友化学のRC監査の特徴は、グループ会社には改善のための技術支援を用意していること、RC監査を通じた製造管理者、グループ会社RC担当スタッフ育成などの人材育成プログラムを組み込んでいること、海外グループ会社のコンプライアンスチェックには現地コンサルタントを利用して万全を期していることです。

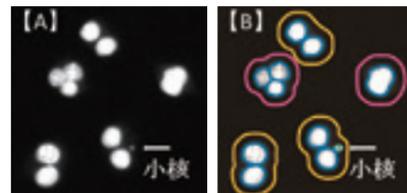
● 対象と周期

RC監査の周期は住友化学の工場・事業部門は毎年、国内外のグループ会社は3年ごとです。

TOPIC

安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所
新しい安全性評価技術の導入～自動解析技術を活用した *in vitro* 小核試験～

近年、実験動物を用いずに化学物質がDNAに与える影響を評価する試験として *in vitro* 小核試験*5の利用が進んでいます。しかし、膨大な数の細胞を1つずつ目視で観察する必要があるため、多くの時間と労力を要するという課題がありました。そこで住友化学では、顕微鏡画像の撮影と解析を瞬時に行う細胞イメージング技術を活用した自動観察法を確立しました。これにより、短時間でより簡便に多数の化学物質の評価が可能となりました。他の安全性試験にもこの技術を応用し、安全な化学物質の迅速な開発に役立てたいと考えています。



*5 化学物質が人ががんや遺伝的疾患を起こす可能性を予測する安全性試験の1つ。化学物質を作用させた細胞を顕微鏡で観察し、DNAの小断片(小核)の出現頻度を調べることで、DNAへの影響の有無を調べるもの。

基本的な考え方

地球環境を守り、社会の持続可能な発展に貢献していくことは、現代に生きる私たちの責務であり、事業基盤をより確かなものにするためにも、重要な経営課題の1つです。住友化学グループの環境経営は、喫緊の地球規模での環境保全諸課題を最優先に、事業に即した具体的な取り組みと、強みとなる活動を広く積極的に展開しています。

2014年度はレスポンシブル・ケア中期計画(2013～2015年度)の2年目を迎え、下記に示す重点実施課題の掘り下げ、充実に努めました。引き続き各面での取り組み強化を目指します。

レスポンシブル・ケア中期計画(2013～2015年度)における重点課題

(1) 環境保全

- エコ・ファーストの約束の着実な取り組み
- 法規制などへの的確な対応と自主活動のベストミックス
- 環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減
- グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進

(2) 気候変動対応

- 世界最高水準のエネルギー効率の達成
- 低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発
- エネルギー消費、CO₂排出管理の効果的実施

2014年度には、各事業所で環境活動に取り組んでいる担当部門に加えて、事業部門さらにはCSR・広報・IRなどの幅広い部門からさまざまな意見を集めるとともに、当社に寄せられた社外の多様なステークホルダーの皆さまからもご意見、アドバイスをいただくなどして、当社のエネルギー・環境活動における重要課題についての議論を深めました。国内外で生産活動を行っている化学会社として、気候変動問題への対応、大気・水質・土壌対策、資源としての水リスクへの対応、生物多様性への対応は、特に重要な環境側面としてとらえています。これらの重要課題については、さまざまな切り口で課題解決のための検証を行い、効果的な戦略を策定するとともに、徹底したリスク管理の下、さらに積極的な活動を展開していきます。

また当社は環境省のエコ・ファースト制度に参画しています。環境配慮の取り組みを主導する環境先進企業(エコ・ファースト企業)として、環境諸課題に真摯に着実に取り組み、そのレベルを高めるとともに、確実な成果に結び付けています。

取り組みの概要

研究開発から廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して、工場だけでなく研究所やオフィスまで含めたすべての場所において、環境負荷を低減する取り組みを実践しています。

● 環境保全管理手法の標準化と環境処理費用の削減

主要な環境パフォーマンスをシステム上で一元管理することを目的に連結ベースでの「環境保全パフォーマンス集計・管理システム」のリニューアルおよび強化に取り組みました。コンプライアンス強化と廃棄物管理の効率化・見える化を主目的とした工場単位での「廃棄物管理システム」の試行評価も継続しています。また処理排水の一層のリスク低減、さらには費用対効果の追求のために、全社をあげて排水処理方法の標準化の推進、環境処理費用の削減にも力を入れています。

● グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進

国内外グループ会社はそれぞれ主要なパフォーマンスについて共有化目標を策定し、その達成に向け、エネルギー消費の効率化、環境負荷の低減に努めています。2014年度は目標達成(目標年度2015年度)に向け、グループをあげてより一層の取り組み強化に努めました。各社の優れた取り組みを情報共有することにより、グループ全体のレベル向上につなげています。

● 低炭素社会の構築に資するプロセス、製品の開発

環境負荷の低いプロセス(グリーンプロセス)、環境、安全、品質に配慮した製品(クリーンプロダクト)の開発に努めています。また最終製品として使用された際に、CO₂の削減に寄与する製品に関しては、c-LCA(カーボン・ライフサイクル・アナリシス)の考え方により、CO₂排出削減貢献度を算出しています。

● エネルギー消費、CO₂排出管理の効果的実施

2014年度、全社工場部門の「エネルギー・GHGデータの集計・管理システム」をリニューアルし、月ごとのエネルギー消費量、CO₂排出量をタイムリーに把握することで、きめ細やかな原単位管理を実現しました。

TOPIC

「株式会社日本政策投資銀行(DBJ)環境格付」において最高ランク格付を取得(2014年7月)

DBJが行う企業の環境格付評価において、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得し、あわせて評価が傑出して高いモデル企業のみが該当する特別表彰を受賞しました。

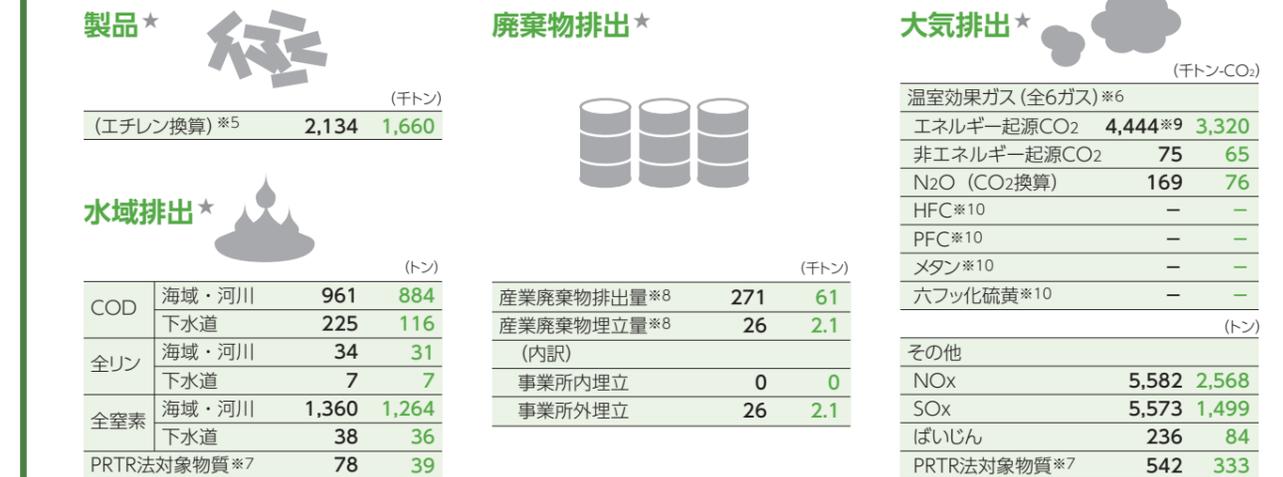
環境パフォーマンス

住友化学は、エネルギー、資源投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で集計し、活動量の把握に努めています。

◎ 主要な環境パフォーマンス(2014年度)



OUTPUT 製品の生産と環境負荷



※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO₂排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、データ無参照。
 ※3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象。
 ※4 レアメタル(希少金属)のうち供給構造が極めて脆弱で、国家備蓄を行っているニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象。
 ※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあため、一定の条件を仮定し推算しています。また、発電事業を行っている住友共同電力株式会社が、住友化学グループ外部に販売した電力と蒸気をエチレン換算した量を除いています。これを含めた場合の住友化学グループの製品(エチレン換算)は、2,805千tになります。
 ※6 エネルギー(原油換算kl)および温室効果ガス(全6ガス)の指標は、2011年度まで当社が環境パフォーマンスの集計を開始した時点の算定方法(算定対象となるエネルギーの種類や温室効果ガス排出源、CO₂排出係数が、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」と「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」と一部異なるもの)で算定していましたが、2012年度から、省エネ

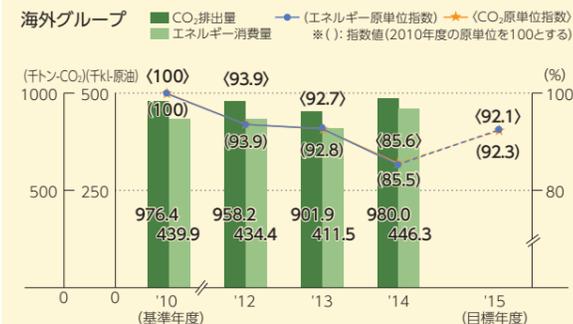
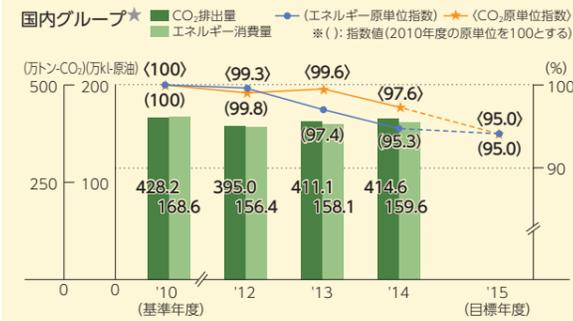
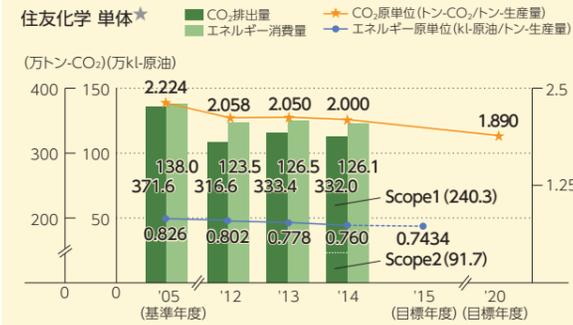
法ならびに温対法の算定方法と合わせています。
 ※7 「特定化学物質の環境への排出等の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(PRTR法施行令)(平成20年11月21日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共用水域排出量の数値を使用。
 ※8 住友化学グループの産業廃棄物排出量、産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石灰灰は乾燥重量ベース。
 ※9 ※6のとおり、2012年度に算定方法を変更したことに伴い、発電事業を行っている住友共同電力株式会社のエネルギー使用量とエネルギー起源CO₂排出量については、同社が自社内で使用したエネルギーおよびそれに伴うCO₂排出量をそれぞれ計上しており、外部に販売した電力と蒸気の生産に伴うエネルギー使用量とCO₂排出量を含んでいません。これらを含んだ場合の住友化学グループのエネルギー(原油換算kl)並びにエネルギー起源CO₂排出量の指標は、2,425千kl、7,045千トン-CO₂になります。
 ※10 「地球温暖化対策の推進に関する法律」での報告適用外。
 ※11 蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウエス等)は、台数および保有量に含んでいません。

気候変動問題への対応

気候変動問題は、グローバル社会の持続的な発展に向けて取り組んでいかなければならない、喫緊の重要課題の1つです。住友化学はレスポンスブル・ケア中期計画に定めた重点課題(P35参照)について、気候変動対応推進室と各事業部門、各工場および研究所が一体となって取り組んでいます。同様の取り組みをグループ会社にも働きかけています。

2014年度は、エネルギー消費量削減のために、製造設備に

◎エネルギー消費量・同原単位およびエネルギー起源CO2排出量・同原単位の推移



(注) 精度向上のため、過年度のデータを一部遡及修正しています。

おける製法合理化、設備・機器効率の改善、排熱回収などを推進しました。また環境用設備においては、ボイラなどの燃料転換、液中燃焼設備での助燃剤削減、冷水塔運転最適化・台数制御運転での電力削減等を実現しました。そのほかにも建屋照明のLED化、実験室統廃合に伴うエネルギーの効率的利用など、さまざまな切り口で取り組みを進めることで、年間4,000klのエネルギー消費量の削減を図りました。

また2013年に制度化された、電力自己託送制度の活用を一部開始し、安価な電力の安定的な確保および夏期、冬期での電力ピークカットにも努めています。

低炭素化に向けた取り組みは、生産活動や研究の場だけでなく、オフィス、社宅、そして物流など、幅広い場面で進めており、その結果は社会の皆さまに広く公表しています。

スコープ別データの開示

2014年度のスコープ別排出量は下記の通りです。またスコープ3(企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量)排出量の算出は4回目となりました。

◎スコープ別CO2排出状況(住友化学単体)

カテゴリ区分	排出量 (万t-CO ₂ /年)
Scope1 (直接排出)★	240.3
Scope2 (エネルギー起源の間接排出)★	91.7
Scope3 (その他の間接排出、上流および下流)	338.8

◎スコープ3の温室効果ガス排出量(住友化学単体)

No	カテゴリ	排出量 (t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス★	1,110,000
2	資本財	69,800
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動★	222,000
4	輸送、配送(上流)★	54,100
5	事業から出る廃棄物★	18,500
6	出張	6,730
7	雇用者の通勤	7,560
8	リース資産(上流)	750
11	販売した製品の使用★	119,000
	その他(下流)	1,780,000

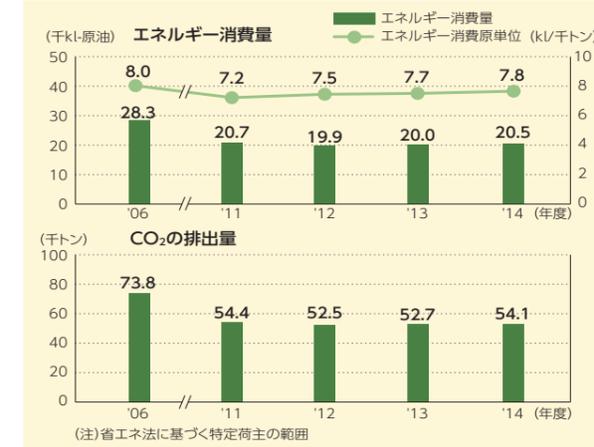
(注) カテゴリ1購入した製品・サービスは2014年度より算出方法を変更しました。その他(下流)はカテゴリ9輸送、配送(下流)、12販売した製品の廃棄処理、15投資の合算値です。

●物流における取り組み

住友化学は、モーダルシフト(トラックから海上輸送へのシフトなど、より効率的で環境にやさしい輸送形態への転換)の推進に継続的に取り組んでいます。2014年度は2013年度に対してトラックによる輸送量は減少し、鉄道および船舶による輸

送量は増加しました。しかしながらエネルギー消費原単位は、事業環境に伴う輸送品目や輸送先の変化などにより2013年度比で1.1%の悪化となりました。今後も目標としている1%以上の改善を目指してまいります。

◎物流における環境負荷低減の取り組み(住友化学 単体)★



TOPIC グリーン物流パートナーシップ会議 特別賞受賞(2014年12月)

2014年12月、経済産業省および国土交通省などが主催する「グリーン物流パートナーシップ会議」において、「グリーン物流優良事業者表彰特別賞」を受賞しました。本賞は、地球温暖化対策に顕著な功績があった取り組みを表彰するものです。住友化学は化学業界のリーディングカンパニーを目指し、さまざまな取り組みを積極的に進めており、今回の受賞では、千葉工場、顧客および物流事業者の3者連携によるモーダルシフトの取り組みが評価され、総合化学会社として初めて受賞しました。この取り組みでは、合成樹脂輸送コンテナの大型化や返送コンテナを活用した往復輸送などによって効率的な鉄道輸送を実現し、CO₂排出削減量237トン/年(排出削減率43%)を達成するなど、大きな成果を挙げました。これからも、顧客および物流事業者とさらにパートナーシップを強め、一層のモーダルシフトや共同輸送などに取り組み、グリーン物流を積極的に推進していきます。



TOPIC CDPより3年連続で気候変動情報開示 先進企業に選出(2014年10月)

CDP※1から、3年連続で気候変動に関する情報開示に特に優れた企業として、「CDPジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(以下、CDLI)」に選出されました。

CDLIは、運用資産総額92兆米ドルを有する767の機関投資家の要請により、日本企業500社(FTSEジャパンインデックスを基本とする大手企業500社)に気候変動情報に関する質問書を送付しています。住友化学は、質問書に回答した企業のうちの上位10%に入ると評価され、CDLIに認められました。これは、当社が気候変動に関する情報を高い透明性をもって確実に開示し、そのデータを元に低炭素社会に向けた取り組みに生かしていけることを示していると評価されたものです。



※1 企業の気候変動情報などを調査し、投資家に開示することで、持続可能な経済の実現を図っている国際NGO。

TOPIC 日本LCAフォーラム会長賞受賞(2015年1月)

「第11回LCA日本フォーラム表彰」(LCA日本フォーラム※2主催、経済産業省後援)において、「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞しました。この表彰制度は、製品のライフサイクルに着目した優れた環境負荷低減活動を行っている企業、組織、研究者を表彰するものです。

今回の受賞は、「住友化学のカーボンマネジメント」に対するもので、生産活動におけるCO₂排出管理とCO₂排出削減につながる製品の開発に向けた種々の取り組み、スコープ3への対応、研究員への啓発活動など、バランスのとれた幅広い環境負荷低減活動が高く評価されました。



※2 国内のLCAに関わる産業界、学界、国公立研究機関の関係者が集う組織。(LCA: ライフサイクルアセスメントの略。製品に関して、資源の採取から製造、輸送、使用、廃棄・リサイクル処理など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。)

廃棄物削減の取り組み

循環型社会形成推進基本法でうたわれている資源消費の抑制をはじめとする、環境への負荷が少ない循環型社会形成に向けての諸課題への積極的な取り組みは、並行して進める低炭素社会への対応とともに、持続可能な社会を確実に実現するために不可欠なものといえます。

住友化学では、廃棄物処理法、資源有効利用促進法の法令遵守にも重きを置きながら、産業界(日本経済団体連合会や日本化学工業協会)が掲げる「循環型社会形成に関わる環境自主行動計画」の達成に向けて、意欲的な計画を独自に策定し、廃棄物埋立量や主要副産物(汚泥)発生量の削減、抑制に努めています。

廃棄物等削減目標

〈日本経済団体連合会(41業種参画)〉

- ・2015年度の産業廃棄物埋立量を2000年度比65%程度削減

〈日本化学工業協会〉

- ・2015年度の廃棄物埋立量を2000年度比65%削減

〈住友化学〉

単体

- ・2015年度の廃棄物埋立量を2000年度比80%削減

- ・製品生産量に対する汚泥の発生量比率を計画的に抑制

国内グループ

- ・2015年度の産業廃棄物埋立量を2010年度比11%削減

廃棄物となったPCBを含有する高濃度および微量電気機器などについては、処理が行われるまでの適切な回収・保管を徹底するとともに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社および低濃度PCB廃棄物無害化処理の認定を受けた事業者へ化学処理、焼却処理を委託して、計画的な処分を進めています。

PCB廃棄物管理目標

- ・高濃度：適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了

- ・微量：適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了

◎ 廃棄物埋立量*



(注) これまで、住友化学を排出事業者とする廃棄物を単体分として計上していましたが、2014年度より、愛媛工場内にある子会社より発生した廃棄物を子会社が計上する方法に変更しました。当該集計方法の変更に伴い、過年度に遡及して単体の廃棄物埋立量を修正しています。

大気・水・土壌環境の保全

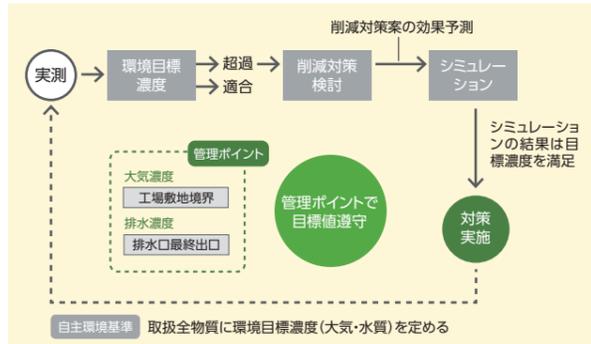
住友化学は大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法のそれぞれについて、国レベルでの諸課題の検討結果に基づく最新の法改正動向を踏まえ、当社における課題の抽出、洗い出しを行っています。具体的には当社にとっての環境リスクを特定し、さらに絞り込みを行った重要課題に対して、優先順位をつけながら、リスク低減のための技術・設備対応の強化を計画的に実践しています。

特に工場部門においては、環境諸課題の継続的な改善に力を入れながら、中長期的な視点でこれらの重要課題に着実かつ確実に対応することで、工場周辺の地域の皆さまから一層の信頼を得られるよう努めています。

● 大気・水環境の保全

固定発生源からのばい煙(ばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物など)の大気排出量、水質汚濁に係るCOD、全窒素、全リンなどの生活環境項目の水域排出量の継続的な削減に努めています。また、住友化学で取り扱う全てのPRTR対象物質について、環境リスクに基づくリスク管理(大気・水域への排出物質ごとに、工場敷地境界および排水口最終出口での環境自主目標値を定め、目標値以下になるように管理)を徹底しています。さらにオゾン層保護の観点から、CFC・HCFCを冷媒に使用する冷凍機について、期限を定めた全廃計画にも取り組んでいます。微小粒子状物質(PM2.5)や光化学オキシダント対策としてのVOC大気排出抑制については、引き続き継続的な削減に努めます。

◎ 環境リスクに基づくリスク管理

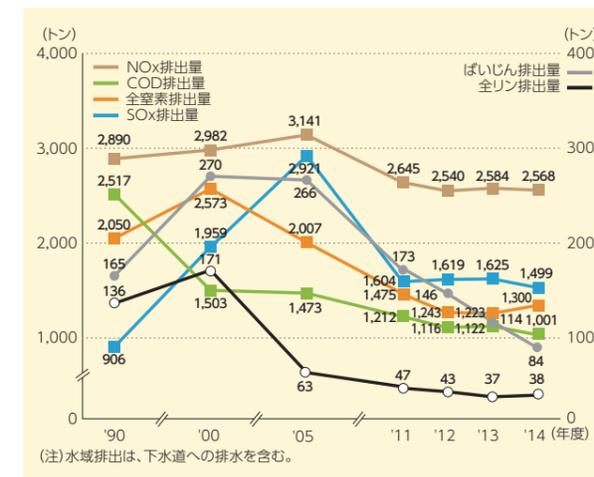


● 土壌環境の保全

事業所敷地内は管理状態に置き、有害物質は敷地境界外へ拡散させないことを管理目標に掲げ、自社所有地の土壌汚染調査・評価および必要な修復作業に継続して取り組んでいます。各所有地においては敷地境界付近の地下水モニタリングを定期的に

実施し、重金属・油などの有害物質濃度が環境基準値を超えていないことを確認しています。

◎ 大気および水域への環境負荷量の推移(住友化学単体)*



効果的な水利用の推進

資源としての水の重要性を考慮し、事業所から海・河川などの公共用水域に排出される排水について、水質の維持・向上はもとより、使用用途別に水の効率的な利用を検討して、使用量削減に取り組んでいます。

◎ 水使用量と水使用原単位(住友化学単体)* (注) 海水含まず



◎ 水使用量と水使用原単位指数(海外グループ) (注) 海水含む



(注) 精度向上のため、過年度のデータを一部遡及修正しています。

生物多様性保全の取り組み

日本経済団体連合会の経団連生物多様性宣言(2009年3月)でうたわれているように、生物多様性の危機が差し迫っている一方で、それを計測したり実感することが難しく、その重要性に対する社会の認知度は依然として低いのが実情です。住友化学はこの取り組みが将来、持続可能な社会を構築するための重要な基盤の1つであることを再認識するとともに、当社と関わりが深いと考えられる日常の活動に重点を置いた諸活動を展開しています。

住友化学生物多様性行動指針

- (1) 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
- (2) 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
- (3) 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
- (4) 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的に行います。
- (5) 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

活動事例

- ・グリーンプロセス、クリーンプロダクトの開発
- ・エネルギー効率向上、資源循環、3R、CSR調達の推進
- ・工場の新増設計画での環境影響評価とその対応
- ・NGOと共同での環境保全プロジェクトの実施
- ・「遺伝子組み換え生物等の使用等での社内安全管理規程」遵守
- ・化学物質の適正管理 他

今後に向けて

環境保全の活動は、近年大きな転機を迎えています。従来、環境課題の解決には、地域ごとの対応・対策が重要かつ有効でしたが、近年はその対象が地球規模になりつつあります。気候変動問題への対応、生物多様性保全、オゾン層破壊やPM2.5への対応など、地球規模の重要課題が山積しており、効果的な対応が急がれます。住友化学では環境保全諸課題について、引き続きリスク管理を徹底し、国内外の規制・環境動向への対応と自主的取り組みを合わせて効果的に運用して、一層の環境リスク低減を目指します。

基本的な考え方

● 化学品安全

住友化学は、化審法、安衛法、毒劇法など、化学品の製造に関わるさまざまな国内法規制や、当社の輸出先、グループ会社拠点に有する諸外国の法規制に、的確に対応しています。最近では、中国、韓国、台湾や東南アジア諸国において、化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化しています。当社は、海外グループ会社と協力しながら、現地の化学業界団体などを通じ、規制動向の情報をいち早く収集することに努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

また現在、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において提唱された「2020年目標」※1の達成に向け、法規制による管理だけでなく、企業による自主的な取り組みの双方で、リスクに基づく化学品管理が求められる時代になっています。当社も、「2020年目標」達成のため、国際化学工業協会協議会(ICCA)や日本化学工業協会といった化学業界団体が推進する自主的な取り組み(GPS/JIPS)※2に賛同し、ICCAのリーダーシップグループ「化学品政策と健康」のタスクフォース「キャパシティビルディング」で議長を務める(～2015年1月末)など、積極的に参画しています。

※1 2020年目標：2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

※2 GPS/JIPS：各企業がサプライチェーン全体を通して化学物質のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を行うとともに、その安全性情報を、顧客を含めた社会一般に公開する取り組み。

● 製品責任

住友化学は「安全、環境、品質に関する基本方針」の下に、お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。当社の直接のお客さまのみならずその先のお客さま(エンドユーザー)での使用や廃棄まで考慮に入れた製品のリスク評価を行うとともに、製品に含有される成分やその安全性についてお客さまに必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化とさらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

化学品安全の取り組みの概要

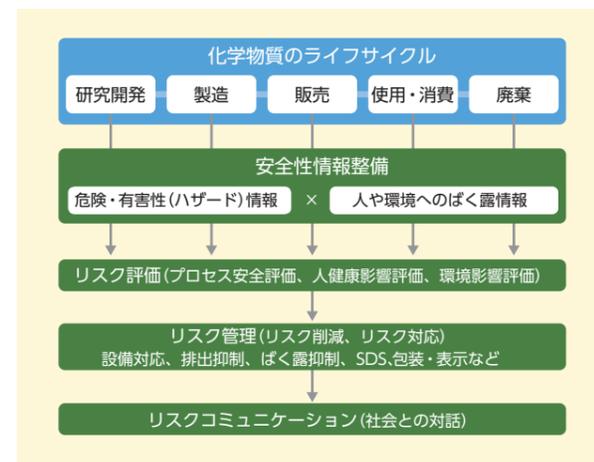
● 全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理

住友化学は、総合化学メーカーとして、いち早く環境省「エコ・ファースト制度」に賛同し、その中で当社が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品について、2020年度までに適切なリスク評価を実施することを約束し、計画的に実施して

います。これは、化学産業界の取り組みである、GPS/JIPSによる自主管理活動を推進するものです。

化学品のリスク評価では、①当社の製品に、どのような「危険・有害性」があるのか、②製品を製造・使用する場面で、人や環境がどれくらいその製品に触れるのか(ばく露量)の両面から、製品の全ライフサイクルにおける人や環境に対する影響について評価を行います。

◎ 全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理



● 化学品総合管理システム(SUCCESS)の有効活用

住友化学は、取り扱う全ての化学品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、化学品総合管理システム(SUCCESS)※3を開発しました。当社製品に含まれる化学物質に関するお客さまからの問い合わせ、国内外の法規制への的確な対応、GHS※4に対応する約40カ国語のSDS(P42参照)の作成など、さまざまな業務を適正かつ効率的に進めるために活用し、グループへも積極的に展開しています。

※3 SUCCESS：Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System

※4 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals 2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

◎ 化学品総合管理システム(SUCCESS)

組成情報、安全性情報、法規制情報などがツリー構造で管理されています。



● 動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性評価が必要です。そのため、住友化学は、構造活性相関など、新たな評価手法の開発に積極的に取り組み、可能な限り実験動物を用いない安全性評価を行っています。その一方、実験動物を用いた試験を全く行わずに、人・動物・環境への安全性に関する全ての評価を行うことは非常に困難です。当社では、実験動物や生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則(Replacement, Reduction, Refinement)を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。

製品責任の取り組みの概要

● 製品のリスク評価

製品のリスク評価においては、「製品の化学物質としてのリスク」に加え、「製品の用途・用法に関するリスク」の2つの側面から評価を行い、リスクを低減するための適切な対策を実施しています。2014年度には高リスク製品※5を含めて62件、2010～2014年度の5年間で合計252件の製品リスク評価を行いました。新たに上市する製品について確実に評価を行うとともに、すでに上市した製品についても順次再評価を進めており、2020年度までに全ての上市製品のリスクの再評価を完了する予定です。また、グループ会社でも同じような製品リスク評価と対策を実施するための支援を進めています。

※5 高リスク製品：製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品。

● 安全性情報の提供

住友化学では当社製品を安全に取り扱っていただくため、製品に含まれる化学物質の安全性に関するデータ調査や社内試験を行い、得られた情報を安全データシート(SDS※6)の形でお客さまに提供しています。さらに、特に取り扱い上の注意が必要な製品については、SDSを簡略化したイエローカードを作成し、輸送上での緊急事態に対処できるよう、物流関係者に必要な情報を提供しています。

※6 SDS：化学製品を安全に取り扱うための情報(性状、取り扱い方法、安全対策など)を記載したシートで、日本工業規格(JIS)や国際標準化機構(ISO)などによって記載内容が定められている。

● 安定した品質の製品・サービスの提供

住友化学は総合化学メーカーとしてさまざまな分野の製品・サービスをお客さまに提供しています。全ての製品において安定した品質のものをお客さまに継続的にお届けするために、それぞれの製品に適した品質マネジメントシステムや製造・品質の管理基準(ISO9001※7、GMP※8、FAMI-QS※9など)に基づ

く管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

2014年度には残念ながら、石油化学部門と健康・農業関連事業部門で合計2件の大きな品質問題が発生しました。原因を究明し、再発防止策の徹底を進めています。

現在、事業展開に伴うサプライチェーンの多様化やお客さまのニーズの高度化などに対応しながら安定した品質の製品をグローバルに供給し続けていくために、海外の取引先や委託先の管理体制の強化を含めたグローバルな品質保証体制の整備を進めています。また、RC監査において品質や製品安全に関する活動の実施状況を確認し指導することを通じて、国内外のグループ会社の品質保証の強化にも取り組んでいます。

※7 ISO9001：国際標準化機構(ISO)が発行する品質マネジメントシステムの国際規格。
※8 GMP：Good Manufacturing Practice。「医薬品の製造管理および品質管理の基準」。
※9 FAMI-QS：EUの飼料添加物製造に関する品質安全管理システム。

今後に向けて

● 化学品安全

適切な化学品管理に対する社会の強い要請を受け、今後、さまざまな国で、化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化すると予想されます。住友化学は海外グループ会社との連携を密にしながら、法規制動向の情報収集力を強化し、併せて化学品総合管理システム(SUCCESS)の整備、機能充実を図り、コンプライアンスの徹底を確実に進めます。また、GPS/JIPSによる自主管理活動を継続して推進し、当社が「エコ・ファーストの約束」で掲げた目標である、リスクベースでの化学品管理を計画的に実行していきます。

● 製品責任

住友化学はエコ・ファーストの約束の下に、2020年度までに全ての上市製品のリスクの再評価と対策の確認を完了させることを目指し、計画的に対応を進めていきます。また、お客さまの満足度向上を目指して、ビジネスの変化に即した品質保証体制の最適化と製品品質の継続的改善に、たゆまぬ努力を続けていきます。

労働安全衛生の基本的な考え方

住友化学は安全の基本理念として「安全をすべてに優先させる」を掲げ、以下の3項目を指針として行動しています。

- (1)安全衛生はライン管理が基本である
- (2)安全衛生は一人ひとりに遂行責任がある
- (3)安全衛生は協会社と一体である

さらに一人ひとりが次の5原則を実践することとしています。

私の安全基本理念実行5原則

- あらゆる業務において安全衛生の確保を最優先します
- 安全衛生上の問題を現地で摘出し改善します
- ルールおよび指示を遵守します
- 勤務時間の内外を問わず24時間安全人としての行動に徹します
- 協会社を含むすべての関係者と協力して安全衛生を確保します

「安全文化の深化」について

化学産業では、これまでに安全対策技術の向上やリスクマネジメントシステムの導入などにより、プラントの安全性を大きく向上させてきました。しかし、最近では誤操作や誤判断が発端となった大事故が目立つようになり、「学習伝承」「作業管理」「相互理解」など、安全活動のベースとなる「安全文化」が着目されるようになってきました。住友化学では、事業所単位、課単位の強み、弱みを把握した上で課題を設定し、「安全文化の深化活動」を推進していきます。

労働災害発生防止の取り組み

2014年度は、社員の休業災害が2件、不休業災害が4件発生しました(単体)。その内容は、階段の踏み外し1件、転倒2件、転落(踏み台)1件、激突1件および高温物との接触1件でした。災害の直接的原因は、ほとんど人の行動に起因するものですが、設備などの不具合要因もあり、設備の改善を実施するとともに、職場ごとにKYT(危険予知トレーニング)などを充実させて従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めました。

●はさまれ・巻き込まれ災害防止施策

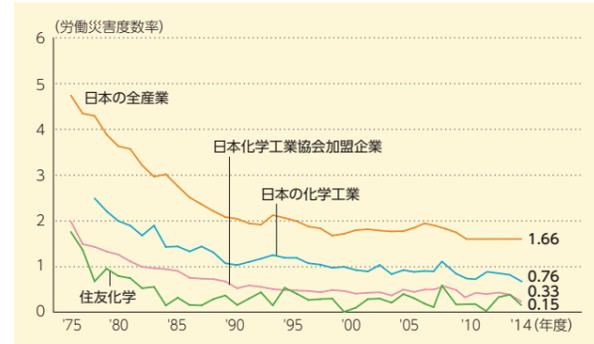
2014年4月に「はさまれ・巻き込まれ災害発生防止について」の文書をグループ会社に送付し、災害発生防止策を基準化し、

全作業員へ周知することで、はさまれ・巻き込まれ災害の撲滅を図っていますが、依然として災害件数の中では高い比率を占めています。

	2012年度	2013年度	2014年度
はさまれ・巻き込まれ災害	15件	14件	11件
全災害件数に占める比率	23%	21%	23%

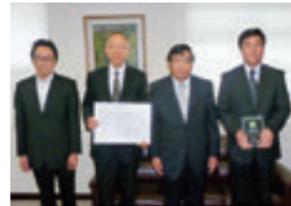
2014年度は、国内外のグループ会社に訪問し、施策の実施状況を確認しています。今後も、RC監査も含めて訪問し、状況を確認していきます。

◎労働災害率(住友化学 単体)*



TOPIC 愛媛県下初 Gマーク運輸支局長受賞

住化ロジスティクスは住友化学の物流を担うパートナーであり、多岐にわたる物流サービスを提供しています。住化ロジスティクス愛媛事業所運輸部輸送課は、安全性優良事業所(Gマーク)^{*1}の認定を当制度の発足時(2003年)から取得しました。その後も継続して安全・安心な輸送業務に努めた結果、2014年9月、長年にわたる安全の取り組みが認められ、荷主や社会に対して多大な貢献をしている事業所として、愛媛県下で初めて愛媛運輸支局長表彰^{*2}を受賞しました。



*1 荷主企業がより安全性の高いトラック運送事業者を選びやすくするために、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関(全日本トラック協会)が厳しい評価をし、認定した事業所。Gマークは安全性優良事業所のみ与えられる安全・安心・信頼の証です。

*2 2014年3月に施行された表彰制度。Gマークの認定を10年以上連続して受けていることや、デジタル(デジタル記録方式の運行記録計)などの運行管理機器が一定以上の車両に取り付けられていることなど、多くの基準をクリアしていることが条件となっています。

従業員の安全意識の高揚

全従業員に配布する社報「すみともかがく」において、社長安全職場表彰の受賞職場紹介や全国安全週間での社長安全メッセージなどを掲載しています。

●社長安全職場表彰

住友化学では、無災害記録を達成した事業所に対して、社長自ら事業所を訪問し安全表彰を行っています。さらに、「安全・安定操業のために地道な活動を行っている製造や研究の従業員の努力に少しでも励みになることができないか」との社長の思いを受け、2012年度から職場(課/チーム)に対する安全表彰制度「社長安全職場表彰」を創設しました。2014年度は5職場が受賞しました。



社長安全職場表彰

●「レベルUP! 安全力」

2013年度から、「レベルUP! 安全力」と題して、シチュエーションごとに起こりやすい災害事例の紹介と安全のためのポイント解説を社報に掲載し、従業員の安全意識の醸成を図っています。

労働災害防止のための安全教育

個人レベルの危険予知能力、感受性・先見性の向上を図るため、危険体感教育、Know-How、Know-Why教育などを継続的に実施しています。

①工場・研究所における事例

危険体感教育、KYT(危険予知トレーニング)の実施、安全基本ルールの遵守、復唱・復命、指差呼称の推進など

②本社・支店などにおける事例

「安全衛生ルールブック」の活用による社内・グループ会社災害情報の事例学習を通じた安全意識向上など

安全衛生スローガン・ポスター

住友化学では、従業員の安全意識を醸成するため、毎年度、安全衛生スローガンと安全衛生ポスターを全従業員に募集して優秀なものを採用しています。またそれらを各職場で掲示することで、従業員の意識喚起を行っています。



スローガン作者
愛媛工場
情報電子化学品研究所(大江)
セパレータ製品開発チーム
江川 貴将

スローガン作者の思い

安全文化活動が深化してきた根幹である基本の重要性を再度認識し、今後も職場の安全を皆で作りに上げていきたいという思いです。

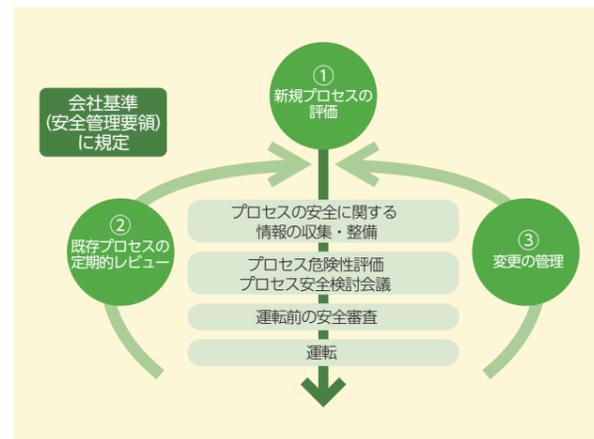
今後に向けて

住友化学は労働災害ゼロを達成し、維持する体質化を目標とする「安全文化の深化活動」を継続実施するとともに、その改善度合いを把握していきます。

保安防災管理の基本的な考え方

保安防災管理の最大の目的は、火災、爆発、有害物質の漏洩などの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの災害発生時に被害を最小化することで、従業員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、プラントのリスク評価の徹底、およびリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

◎ プロセスハザードの管理 (3つのルート)



2014年度の保安防災の実績

住友化学では、2014年度の目標として掲げた「重大保安事故※1の発生件数＝ゼロ」を達成しました(2013年度の重大保安事故は1件)。しかし、小規模な保安事故は6件発生しました。

また、国内外のグループ会社では5件の保安事故が発生しました。その中で、2014年6月8日に当社愛媛工場構内のグループ会社で発生した廃棄物倉庫火災では、人的被害はなく、地域社会の皆さまへの影響もありませんでしたが、地域社会および関係者の皆さまにご心配をお掛けしたことをお詫びいたします。

住友化学グループは、これらの保安事故の反省を十分に生かし、全社をあげたさらなる安全管理強化を推進しています。

※1 重大保安事故：以下のいずれかの事態が発生した保安事故を指します
 ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
 ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
 ・設備被害額などが1千万円を超える事故

プロセスの安全管理

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設、運転・維持、廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各段階で安全性評価を実施しています。安全性評価に必要な項目や手順は、会社基準である「安全管理要領」に具体的に定めています。

① 新規プロセス評価

研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1～5)」を開催しています。この会議にはプロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認するための技術監査的な役割があり、十分な安全性が確認されなければ次のステップに進めない仕組みにしています。

② 既存プロセスの定期的レビュー

プロセスに変更がない場合でも、プラントの長期使用による影響有無の確認や、最新の保安技術情報の反映などを目的として、定期的なレビューを実施しています。

③ 変更の管理

プラントの設備改造や運転条件変更などの際には、変更後の安全性を確認するために、必ず変更前に必要な安全性評価を実施しています。

この仕組みは、社内での運用はもとより、グループ会社にも周知し、徹底したプロセス安全性の確保を継続しています。

地震対策の推進

住友化学では2004年に「地震対策の基本方針」を定め、リスクの高い設備や建築物の耐震改修を自主的に進めてきました。さらに最近の「既存設備に対する耐震性向上」の行政指導に基づき、国による耐震補強支援事業の補助金も積極的に活用しながら、耐震改修やリスク低減対策の実施を加速しています。

保安防災教育

住友化学では、従業員のプロセス安全確保のための知識・スキル習得を支援するために、各層の業務役割を踏まえたさまざまな保安防災教育を実施しています。

● e-ラーニング

社内安全管理システム：安全管理に関する基本ルールをまとめた社則の1つの「安全管理要領」の記載内容の理解の徹底を図ることを目的とした研修です。

● 集合研修(座学、体感研修)

安全防災理論：保安防災関連の基礎知識の習得を目的とした研修です。

火災・爆発体感研修：火災・爆発の危険性を体感することで保安防災意識の維持・向上を目的とした研修です。

全社保安教育：各年度の最新のトピックスを題材とした研修です。2014年度は、国内外の同業他社での重大事故事例を題材として、事故の根本原因や教訓などについて解説しました。

物流の安全確保の取り組み

住友化学は、当社とグループ会社の物流協力会社(84社、116拠点)と物流パートナーシップ協議会を組織運営しています。当協議会には工場地区ごとの部会や、全国規模の中継地関連業務(輸送・保管など)および海上輸送関連業務ごとの部会があります。当協議会は「物流の安全をすべてに優先させる」を基本理念として、物流部門独自のレスポンシブル・ケア活動を展開しています。中でもフォークリフトによる事故、はさまれ・巻き込まれ事故および転落・墜落による労働災害を撲滅すべく重点的な取り組みを行ってきました。しかしながら、2009年以降6年連続でゼロ災害は達成できておらず、今後さらなる改善諸施策を立案・実施します。

◎ 物流部門管轄の労働災害

	(件数)				
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
休業	2	2	1	1	1
不休業	0	0	0	0	0

(注) 住友化学事業所構内における物流協力会社による事故および事業所構外における主要4社の物流協力会社による事故

TOPIC

「産業保安に関する行動計画」への取り組み

石油化学工業協会では、業界団体としての産業事故防止に向け、より一層の保安・安全を推進するための「産業保安に関する行動計画」を2013年7月に策定しました。この行動計画ガイドラインに対する住友化学の取り組みをご紹介します。

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

- 中期経営計画の重要経営課題の1つに「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持」を掲げています。
- 毎年7月1日から開催される「全国安全週間」に合わせ、社長安全週間メッセージを全従業員および国内外のグループ会社に発信しています。

(2) 産業保安に関する目標設定

- 毎年、「休業災害ゼロ」「重大保安事故ゼロ」などの目標を設定し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

(3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

- 非正常運転時に対しても徹底的に保安リスクを抽出する活動を進めています。

(4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価

- 役員を長とする「レスポンシブル・ケア委員会」において目標達成状況や施策の実施状況をレビューし、次年度の計画に反映させています。

(5) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

- 全社で一斉に安全を考える日として、月1回「全社安全の日」を設定しています。
- 「社長職場安全表彰制度」を開始しました。
- 学識経験者によるセミナー、保安力評価を実施しています。

今後に向けて

住友化学は重大保安事故の発生をゼロとするため、Know-Whyの視点でのプロセス安全技術伝承の推進など、「保安力」の強化を目指した取り組みをさらに充実していきます。

■ 環境マネジメントシステム (ISO14001)

住友化学工場のISO14001 認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO14001取得年月	
	(1996年版)	(2004年版)
愛媛工場 (大江工場を含む) [JCQA-E-018]	1998年 4月	2006年 4月
千葉工場 [KHK-97ER-04]	1997年 6月	2006年 3月
大阪工場 [JQA-E-90072]	1997年11月	2006年 1月
大分工場 (岐阜プラント) [JCQA-E-0206]	2000年12月	2005年12月
大分工場 (岡山プラント) [JCQA-E-0218]	2001年 1月	2006年 2月
大分工場 [JQA-E-90152]	1998年 3月	2006年 4月
三沢工場 [JQA-EM0355]	1999年 3月	2006年 2月

■ 品質マネジメントシステム (ISO9001)

住友化学工場のISO9000 シリーズ認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO9002取得年月 (1994年版)	ISO9001取得年月 (2008年版)
愛媛工場 [JCQA-0019] [YKA-4004422/J]	1994年10月 —	2009年10月 2009年 8月
千葉工場 [JQA-0829]	1995年 3月	2010年 4月
大阪工場 [JQA-0721]	1994年12月	2009年12月
大分工場 (岡山プラント) [JQA-1650]	1997年 3月	2010年 4月
大分工場 [JQA-1069]	1995年12月	2010年 1月
三沢工場 [JQA-0752]	1994年12月	2009年12月
大江工場 [JCQA-0320] [JCQA-1720]	1998年 4月 —	2010年 4月 2010年 1月

■ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)

住友化学工場、研究所における認証取得状況

事業所名	登録番号	取得年月
愛媛工場	04-38-1	2004年 9月
千葉工場	03-12-1	2003年 5月
大阪工場	05-27-3	2005年 2月
大分工場 (歌島)	09-27-14	2009年 1月
大分工場 (岐阜プラント)	09-21-6	2009年 2月
大分工場 (岡山プラント)	09-33-7	2009年 2月
大分工場	06-44-1	2006年 7月
大江工場	10-38-4	2010年 3月
農業化学品研究所*2	07-28-9	2007年 1月
筑波研究所*3	05-8-3	2005年12月

■ 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

「認定 (完成・保安) 検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2013年3月	13
	菊 本	2002年	2013年3月	4
千葉工場	姉 崎	1987年	2014年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2014年5月	17

(注) 認定施設数は認定更新時の数値

1997～2001年にかけて、全工場でISO14001(1996年版)の認証取得を完了しました。その後、2005～06年にかけて、ISO14001(1996年版)の改訂版であるISO14001(2004年版)の移行審査を受審し、新規格での認証登録を行いました。

1994～98年にかけて、大分工場(岐阜プラント)*1を除く全工場でISO9002(1994年版)の認証取得を完了しました。その後、2009～10年にかけてISO9000シリーズの2008年版への切り替えを行うとともに、大江工場でも2010年にISO9000シリーズの2008年版の認証登録(ISO9001)を行いました。

*1 大分工場(岐阜プラント)は、他工場(大阪工場、大分工場(岡山プラント)、大分工場、三沢工場)と同様に、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)の管理を行っている。

2009年度までに当社5工場、2研究所においてJISHA(中央労働災害防止協会)よりOSHMSの認証を取得して運用を行っています。

*2 現在の健康・農業関連事業研究所。
*3 現在の筑波研究所と先端材料探索研究所。

住友化学は、45の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定(完成・保安)検査実施者」を取得し、安全操業を行っています。千葉工場では1987年より認定を継続しており、2014年5月に認定を更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2013年3月に更新しました。向工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加え、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。

■ エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、新たに「エコ・ファーストの約束(更新書)」を宣言しました。

ECO 1 FIRST 更新書
環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

平成 24 年 3 月 22 日
住友化学株式会社
代表取締役社長 十倉 雅和

環境大臣 細野豪志 殿

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて、法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動(レスポンシブル・ケア活動)を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。**
 - ◆ 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切なリスク評価を実施します。
 - ◆ 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質(HPV)の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。
 - ◆ 大気、水圏への化学物質(PRTI 制度対象物質)の総排出量について、2015年度までに2008年度比60%削減を達成します。
 - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。
- 2 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位についても1990年度比20%改善を目指します。
 - ◆ 石油化学工業協会の一員として「低溫排熱回収(HEART)プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低溫排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネルギー技術の開発・実用化を推進します。
 - ◆ 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
 - ◆ 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO₂排出削減を目指します。
- 3 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2015年度までに産業廃棄物の埋立量を2000年度比80%削減を達成します。
 - ◆ 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

住友化学株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

住友化学

■ RC監査(単体および国内・海外グループ)実績

レスポンシブル・ケア監査実績数

事業所等	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
専門監査	工場	4	5	4	5	4	7	4	5	4	11	11	10	11	11	12
	研究所	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	物流中継所	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	事業部門	4	4	7	5	6	5	5	6	5	5	4	4	4	5	5
	グループ会社(国内)	22	16	9	8	12	10	12	14	16	16	14	14	16	15	12
	グループ会社(海外)	—	2	1	2	3	1	4	4	4	3	6	7	5	7	13
全体監査	工場・研究所	6	6	5	6	6	5	6	6	5	7	7	6	7	6	5
合計		38	34	27	27	32	29	32	36	35	43	43	41	44	45	47

事業所・事業部門の専門監査における指摘件数

指摘区分	事業所(工場・研究所)	事業部門(本社事業部)	合計
評価できる事項	12	4	16
改善が必要な事項	148	29	177
検討を要する事項	67	20	87
合計	227	53	280

環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆環境会計のポイント

- ① 対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日
- ② 集計範囲：住友化学および主要連結子会社17社(国内12社、海外5社)*1

- ③ 構成(分類)：環境省のガイドラインを参考
- ④ 結果の概要(投資額・費用額)：連結での投資額、費用額は、それぞれ前年度比4億円、8億円の増加となりました。

*1 主要連結子会社17社
大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農薬資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド、住華科技(股)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司

■環境保全コスト

分類	主な取り組み内容	2013年度				2014年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		23	199	32	302	13	195	36	299
内訳	環境対策コスト	(14)	(141)	(20)	(181)	(7)	(138)	(26)	(177)
	地球環境保全コスト	(5)	(4)	(8)	(35)	(1)	(4)	(5)	(37)
	資源循環コスト	(4)	(54)	(4)	(86)	(4)	(53)	(5)	(84)
上・下流コスト		0	0	0	3	0	0	1	4
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用など	0	6	0	12	0	7	0	12
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務など	0	67	0	68	0	77	0	78
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金など	0	4	0	7	0	5	0	7
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコストなど	0	0	0	0	0	0	0	0
計		23	277	33	392	13	284	37	400

■経済効果

効果の内容	2013年度		2014年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	10	11	5	7
省資源による費用削減	5	7	4	6
リサイクル活動による費用削減	36	37	36	36
計	51	56	44	49

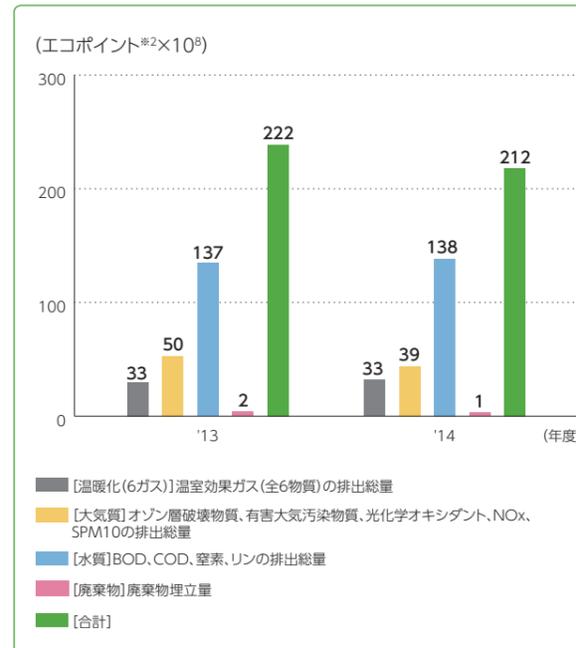
TOPIC 環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。



環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

■JEPIXによる環境負荷量の内訳(住友化学 単体)



*2 エコポイント：環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程環境負荷が小さいことを意味する。

●JEPIX※3による企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2014年度もJEPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

●LIME※4による製品別の環境影響評価

LCA※5データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト(MiLCA)を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

●MFCA※6の試行評価

MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらロスのミニマム化によるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための(重要な気付きを与える)ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

*3 JEPIX：Environmental Policy Priorities Index for Japan。環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質の排出量データに基づいて評価する。

*4 LIME：Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling(日本版被害算定型影響評価手法)。日本の環境条件を基礎とした日本が開発したライフサイクル影響評価手法。

*5 LCA：Life Cycle Assessment(ライフサイクルアセスメント)。製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

*6 MFCA：Material Flow Cost Accounting。環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

■温室効果ガス排出削減

CO2(単体(対象:全工場))

自家消費する化石燃料由来のCO2排出量と同原単位



2014年度の自家消費する化石燃料由来のCO2排出量は、前年度比0.3%増の240.3万トンでした。2005年度比では14.8%の減少となりました。

目標 自家消費する化石燃料由来のCO2排出原単位を2015年度までに2005年度比8%改善する。

温室効果ガス(全6ガス)(単体(対象:全事業所))

排出量	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
二酸化炭素(CO2)	351.2	345.4	313.4	319.0	335.7	334.7
メタン(CH4)	10.7	10.9	9.8	6.2	6.3	6.5
亜酸化窒素(N2O)	5.8	4.9	5.8	6.7	6.3	7.6
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	-	-	-	-	-	-
パーフルオロカーボン(PFC)	-	-	-	-	-	-
六フッ化硫黄(SF6)	-	-	-	-	-	-

(注)CH4、HFC、PFCおよびSF6は報告対象外。

省エネルギー

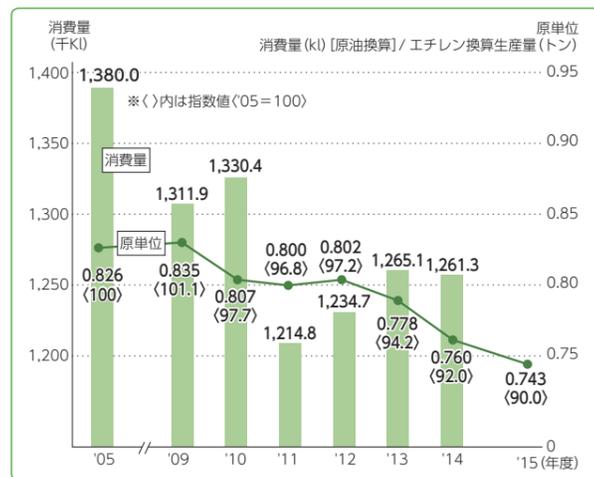
エネルギー消費原単位の内訳 (単体 (対象:全工場))

	a エネルギー消費量 (千kl) [原油換算]	b 生産量 (千トン) [エチレン換算]	a/b 原単位
愛媛工場	420.7	676.3	0.62
千葉工場	721.6	816.1	0.88
大阪工場	21.5	14.3	1.50
大分工場	51.0	55.7	0.92
三沢工場	11.2	9.3	1.20
大江工場	35.3	88.4	0.40
計	1,261.3	1,660.1	0.76

2014年度のエネルギー消費量は前年度比0.3%減の1,261.3千kl[原油換算]となりました。同原単位については、前年度比2.6%、2005年度比8.0%のそれぞれ改善となりました。

(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは大分工場に含まれます。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位 (単体 (対象:全工場))



目標 2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。

エネルギー消費量およびCO₂ 排出量※1

(単体および国内グループ※2 (対象:全事業所))

	エネルギー消費量 (千kl-原油換算)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (千トン)
国内グループ	1,713	4,502
工場部門	1,682	4,444
本社、研究所等の事務部門	31	60
単体	1,274	3,346
工場部門	1,261	3,320
本社、研究所等の事務部門	13	26

国内グループ(住友化学およびグループ会社の全17社※2)の2014年度の実績は上記のとおり。これら数値は2015年7月末に、グループ各社から所管官庁へ報告予定の数値を集計したものです。

※1 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づきます。
※2 集計対象は、P36に記載の会社と同じ。以下同じ。

物流部門の省エネ・CO₂ 排出削減の取り組み

国内グループ会社 (特定荷主:2社)※3 のエネルギー消費量・CO₂排出量の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー消費量 (千kl-原油)	3.8	3.7	3.0	3.1	3.4	4.1	3.9	3.9	3.9
CO ₂ 排出量 (千トン)	10.3	9.6	7.9	8.3	8.9	10.9	10.3	10.3	10.3

特定荷主の国内グループ会社2社のエネルギー消費量ならびにCO₂排出量の総量合計値はここ数年殆ど変動なく推移しております。

※3 日本エイアンドエル株式会社・日本オキシラン株式会社の総量合計値。

産業廃棄物削減

PCBの回収・保管・処理 (単体および国内グループ (対象:全工場))

2014年度末における高濃度PCB廃棄物の管理状況 (単体・グループ)

	PCB廃棄物台数	PCB量 (kl)
単体	12 (保管...12/使用...0)	0.1
グループ	87 (保管...87/使用...0)	1.1

(注) 微量PCB廃棄物を含みません。蛍光灯・水銀灯安定器、汚染物(ウェス等)に分類される高濃度PCB廃棄物は集計の対象外。またPCB量はPCB純分換算量にしています。

[PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正な処理に関する特別措置法]に基づき、保有する高濃度PCB廃棄物※4を適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒して、全数の処理を完了させる予定です。

※4 変圧器、コンデンサーなどの絶縁油にPCBを使用する電気機器。

目標 高濃度PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了する。

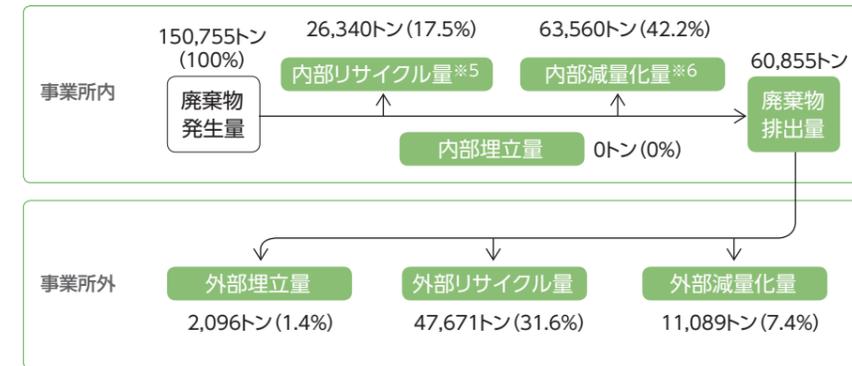
廃棄物処理法の産業廃棄物管理票 (マニフェスト) の電子化 (単体 (対象:全工場))

	データ交付数 (枚)	データ電子化数 (枚)	電子化率 (%)
2010年度	17,745	12,609	71
2011年度	19,243	15,048	78
2012年度	17,502	13,259	76
2013年度	19,389	15,329	79
2014年度	18,662	14,930	80

事務の効率化、コンプライアンスの徹底、さらにはデータの透明性といった観点からマニフェストの電子化を推進しています。

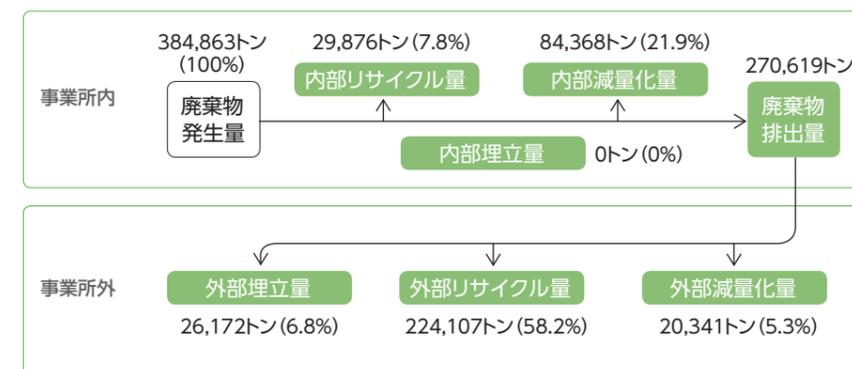
廃棄物処理フローと実績 (2014年度)

(単体 (対象:全工場))



※5 リサイクル量：再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量
※6 減量化量：焼却等で減量化された廃棄物の総量

(国内グループ (対象:全工場))

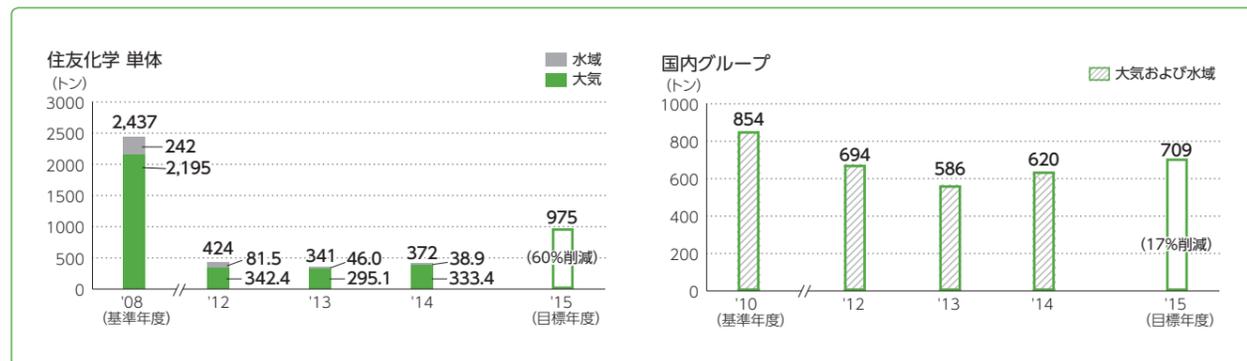


廃棄物・有価物処理に係る品目別実績一覧表 (単体 (対象:全工場))

種類	区分	廃棄物・有価物の区分		廃棄物 発生量	有価物 発生量	内部リサイクル量		内部減量化量		廃棄物・有価物 排出量	内部 埋立量	外部 減量化量	外部リサイクル量		外部埋立量	
		廃棄物	有価物			再使用・ 再利用	熱回収	焼却	その他				再使用・ 再利用	熱回収		
燃え殻	燃え殻	○		3,709	0	0	0	0	0	3,709	0	0	3,629.7	0	79.3	
汚泥	無機性汚泥	○		75	0	0	0	0	0	75	0	0	75	0	0	
	有機性汚泥	○	○	6,331.6	0	0	0	5,443	0	888.6	0	590.7	296.9	0	1	
	無機・有機混合汚泥	○		44,302.9	0	0	11,506.9	16,281.5	2,756.9	13,757.6	0	1,948.6	10,715	0	1,094	
廃油	有機系廃溶剤類以外の廃油	○		6,723.5	0	0	3,605.9	82	0	3,035.6	0	698.7	2,336.6	0	0.3	
	有機系廃溶剤類	○		26,387.3	0	2,797.4	7,716.6	9,428.7	0	6,444.6	0	1,781	3,991.9	656.2	15.5	
	有機系廃溶剤類		○	0	32	0	0	0	0	32	0	0	32	0	0	
廃酸	廃酸	○		3,294.1	0	179	16.9	89.1	925.3	2,083.8	0	506.8	1,567	0	10	
廃アルカリ	廃アルカリ	○		44,038.6	0	23.6	90.8	25,437	237.6	18,249.6	0	3,369	13,993.9	836.3	50.4	
廃プラスチック類	合成ゴムくず以外の廃プラスチック類	○		6,219.9	0	0	274.6	1,659.2	230.8	4,055.3	0	1,345.4	1,992.4	58.1	659.4	
	合成ゴムくず以外の廃プラスチック類		○	0	4,181.1	0	0	0	0	4,181.1	0	0	4,181.1	0	0	
紙くず	紙くず	○		1,207.9	0	0	99.3	838.7	0	269.9	0	45.9	223.6	0	0.4	
	紙くず		○	0	49.9	0	0	0	0	49.9	0	0	49.9	0	0	
木くず	木くず	○		746.3	0	0	0	111.7	0	634.6	0	79.1	403.4	144	8.1	
	繊維くず	○		67	0	0	0	38	0	29	0	10.5	1.9	0	16.6	
動植物性残渣	動植物性残りかす	○		8.1	0	0	0	0	0	8.1	0	8.1	0	0	0	
金属くず	鉄くず	○		495.4	0	0	0	0	0	495.4	0	170.4	313.6	0	11.4	
	鉄くず		○	0	2,649.4	0	0	0	0	2,649.4	0	0	2,649.4	0	0	
ガラス・陶磁器くず	ガラスくず	○		430.6	0	0	0	0	0	430.6	0	138.5	251.3	0	40.8	
	陶磁器くず	○		14.5	0	0	0	0	0	14.5	0	0	14.5	0	0	
がれき類	がれき類	○		738.8	0	23	0	0	0	715.8	0	395.9	211.4	0	108.5	
ばいじん(ダスト類)	ばいじん(ダスト類)	○		5,964.2	0	0	6.2	0	0	5,958	0	0	5,958	0	0	
				計	150,754.7	6,912.4	3,023	23,317.2	59,408.9	4,150.6	67,767.4	0	11,088.6	52,888.5	1,694.6	2,095.7

PRTR、VOC対応

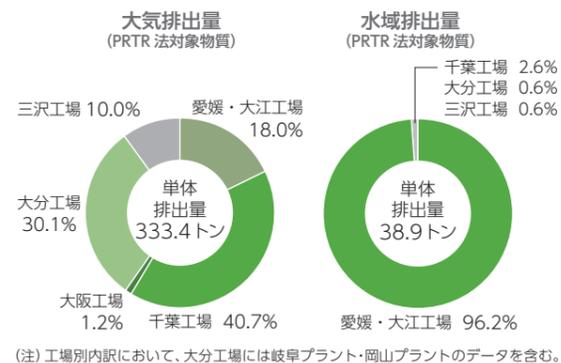
PRTR法対象物質排出量の推移



PRTR調査物質の排出・移動量の内訳 (2014年度) (単体および国内グループ)

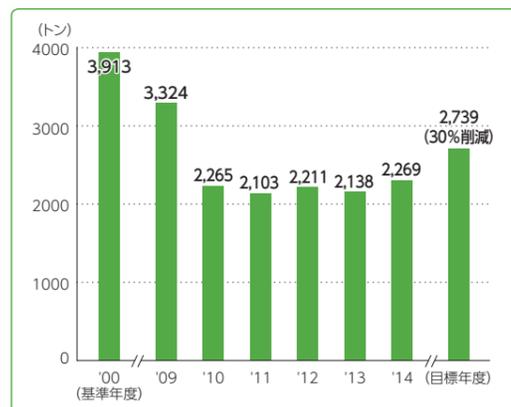
	排出量			移動量		
	大気	水域	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR法対象物質						
単体 (102物質)	333.4	38.9	372.3	5.3	3,975.7	3,981.0
国内グループ	542.3	78.0	620.3	9.1	5,875.6	5,884.7
日化協PRTR対象物質						
単体 (137物質)	1,200.5	110.5	1,311.0	95.5	5,846.2	5,941.7

PRTR法対象物質の排出量の工場別内訳 (単体)



目標 2015年度の総排出量を2008年度比60%削減する。

VOC (揮発性有機化合物) 排出削減の取り組み (住友化学 単体)



目標 VOC排出量は2000年度比30%削減を維持する。

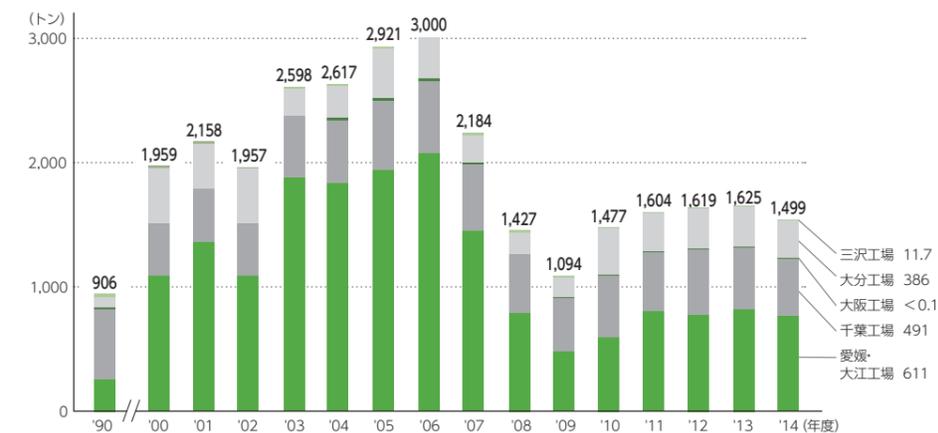
オゾン層破壊防止単体および国内グループ (対象:全工場) CFCおよびHCFC冷凍機の管理状況 (2014年度末)

	単体	国内グループ
CFC11	13台	20台
CFC12	5台	33台
CFC113	0台	0台
CFC114	0台	0台
CFC115	0台	1台
HCFC22	109台	277台
HCFC123	24台	29台
HCFC142b	0台	14台

目標 ・CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃する。
・HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃する。

公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大気排出量

SOx排出量

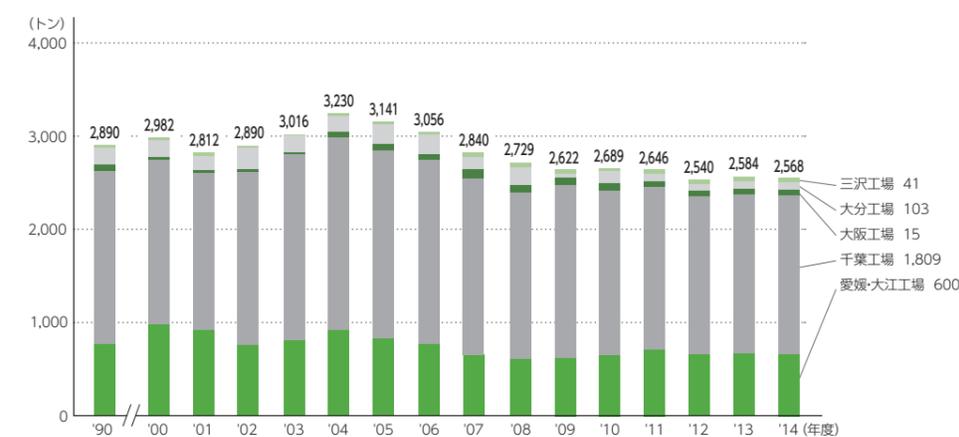


SOx、NOx、ばいじんの大気排出は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

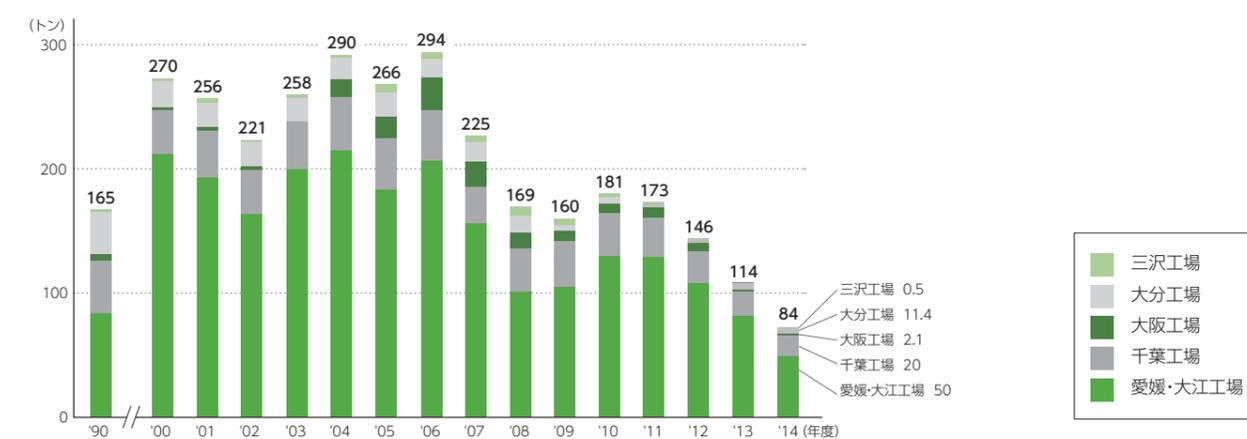
(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは2004~12年度は大坂工場に、2013年度以降は大分工場に含まれます。

目標 自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

NOx排出量



ばいじん排出量



■ COD、窒素、リンの水域排出量 (水域排出は下水道への排水を含む)

COD排出量

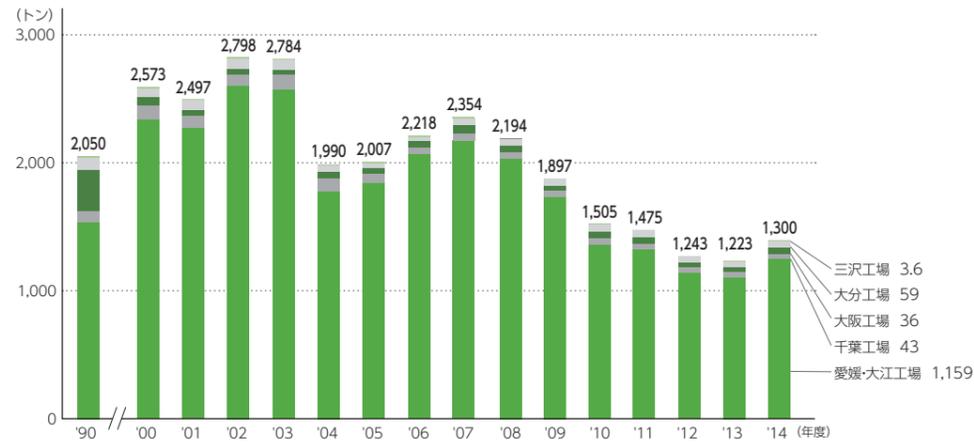


COD、窒素、リンについても、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、とりわけ窒素およびリンの排出量を大きく削減しています。

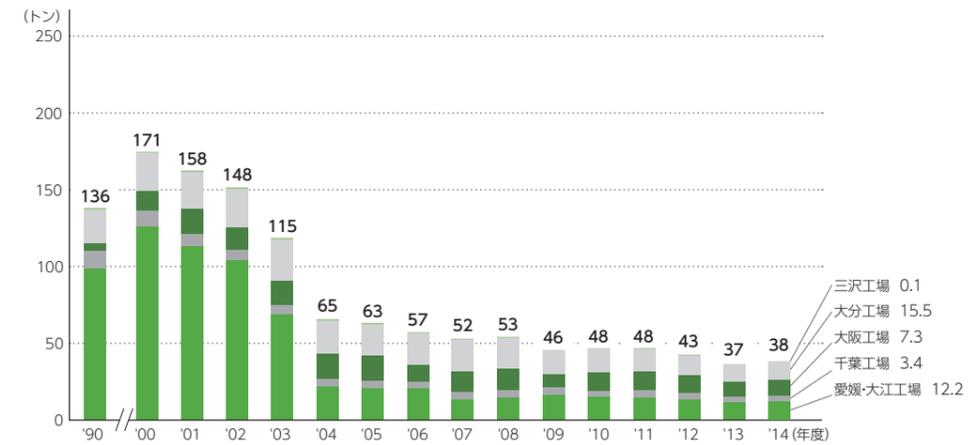
(注) 岐阜プラント、岡山プラントのデータは2004~12年度は大分工場に、2013年度以降は大分工場に含まれる。

目標 自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

全窒素排出量



全リン排出量



■ PRTR 対応 (PRTR法施行令 (平成20年11月21日公布) 対応)

2014年度PRTR法対象物質の排出量・移動量一覧表 (単体 (対象:全工場))

No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	4.4	0.0	0.0	4.4	0.0	101.8	101.8
2	アクリル酸及びその水溶性	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
3	アクリル酸メチル	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
4	アクリロニトリル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
5	アセトアルデヒド	0.3	<0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
6	アセトニトリル	4.4	<0.1	0.0	0.0	4.4	0.0	198.0	198.0
7	オルトアニシジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
8	アニリン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	50.0	50.0
9	2-アミノエタノール	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	20.4	20.4
10	メタ-アミノフェノール	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	4.6	4.6
11	3-アミノ-1-プロペン	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
12	アリルアルコール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
13	アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	10.7
14	イソブチルアルデヒド	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
15	エチルベンゼン	11.7	0.1	0.0	0.0	11.8	0.2	33.7	33.9
16	エチレンオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	エピクロロヒドリン	0.7	<0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	2.6	2.6
19	1,2-エポキシプロパン(酸化プロピレン)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
20	イブシロン-カプロラクタム	0.4	19.3	0.0	0.0	19.7	0.0	0.0	0.0
21	2,6-キシレンオール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	キシレン	9.0	0.1	0.0	0.0	9.1	0.2	30.2	30.4
23	クメン	22.2	<0.1	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
24	クレゾール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
25	クロロアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	クロロフルオロメタン(別名HCFC-22)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	パラ-クロロトルエン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	3.0	3.0
28	3-クロロプロペン(別名塩化アリル)	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	1.5	1.5
29	クロロベンゼン	9.0	<0.1	0.0	0.0	9.0	0.0	333.4	333.4
30	クロロホルム	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	42.0	42.0
31	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	酢酸ビニル	59.6	<0.1	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0	0.0
33	サリチルアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	無機シアン化合物(塩酸及びアンモニアを除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	1,4-ジオキサン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	112.0	112.5
36	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル(1RS)-シストランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパノ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別名:テトラメトリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	シクロヘキシルアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	3.8	3.8
38	1,2-ジクロロエタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	1,2-ジクロロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	612.1	612.1
40	1,3-ジクロロプロペン(別名D-D)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	397.9	397.9
41	ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	90.0
42	ジクロロペンタフルオロプロパン(別名:HCFC-225)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	60.1	60.1
44	ジシクロペンタジエン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
45	2,4-ジニトロフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3	48.3
46	ジフェニルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	1,3-ジフェニルグアニジン	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	7.4	7.4
48	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
49	2,4-ジ-ターシャリ-ブチルフェノール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
50	N,N-ジメチルアセトアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
51	ジメチルアミン	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	1.3	1.3
52	ジメチルスルフィド	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
53	N,N-ジメチルホルムアミド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	96.9	96.9
54	臭素	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
55	臭素酸の水溶性塩	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
56	スチレン	2.8	<0.1	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
57	ダイオキシン類	4.1	15.2	0.0	0.0	19.3	0.1	11.8	11.9
58	チオ尿素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
59	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	419.7	419.7
60	銅水溶液	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
61	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	トリエチルアミン	3.5	4.8	0.0	0.0	8.3	1.1	99.8	100.9
63	2,4,6-トリクロロ-1,3,5-トリアジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	トリクロロオロメタン(別名CFC-11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	1,2,3-トリクロロプロパン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	12.4	12.4
66	1,2,3-トリメチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
67	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7
68	トルエン	139.9	0.1	0.0	0.0	140.0	0.4	941.9	942.3
69	ナフタレン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	<0.1	<0.1
70	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	ニトロベンゼン	0.6	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0	56.5	56.5
72	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	ヒドラジン	<0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	6.4	6.4
74	ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
75	ピリジン	<0.1	0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	6.9	6.9
76	フェニレンジアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.5	0.5
77	1,3-ブタジエン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
78	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
79	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	7.5
80	ターシャリ-ブチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
81	2-ターシャリ-ブチル-5-メチルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
82	2-プロピン-1-オール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
83	1-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	2-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	<0.1	0.0	0.0	0.0				

■ 休業無災害表彰基準と実績 (2015年6月末時点)

住友化学社員

事業所名	社長安全表彰基準*1	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	休業無災害600万時間に向けて活動中
大江工場・SAT	300万時間	休業無災害600万時間に向けて活動中
千葉工場	300万時間	2015年6月に休業無災害600万時間達成
大阪工場	150万時間	休業無災害750万時間に向けて活動中
大分工場*2	150万時間	休業無災害300万時間に向けて活動中
三沢工場	30カ月	休業無災害150カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	30カ月	休業無災害360カ月に向けて活動中
筑波研究所*3	30カ月	休業無災害330カ月に向けて活動中

住友化学社員および協力会社社員に対して、事業所ごとに無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

※1 休業無災害継続時間。
※2 大分工場は歌島、岐阜プラント、岡山プラントを含む。
※3 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所と情報電子化学品研究所。

協力会社社員

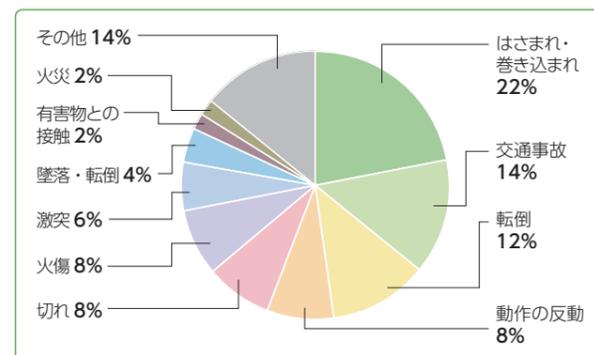
事業所名	社長安全表彰基準*1	基準達成状況
愛媛協会の会(保全)	24カ月	休業無災害72カ月に向けて活動中
愛媛協会の会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大江協会の会(保全)	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
大江協会の会(物流)	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
千葉協会の会(保全)	24カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
千葉協会の会(物流)	24カ月	2015年2月に休業無災害24カ月達成
大阪協会の会	24カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
大分協会の会	24カ月	2015年4月に休業無災害48カ月達成
岡山協会の会	48カ月	休業無災害144カ月に向けて活動中
岐阜協会の会	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
三沢工場	48カ月	休業無災害96カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	48カ月	2015年3月に休業無災害192カ月達成
筑波研究所	48カ月	2015年3月に休業無災害18カ月達成

■ グループ会社の安全成績 (住友化学を除く住友化学グループ会社)

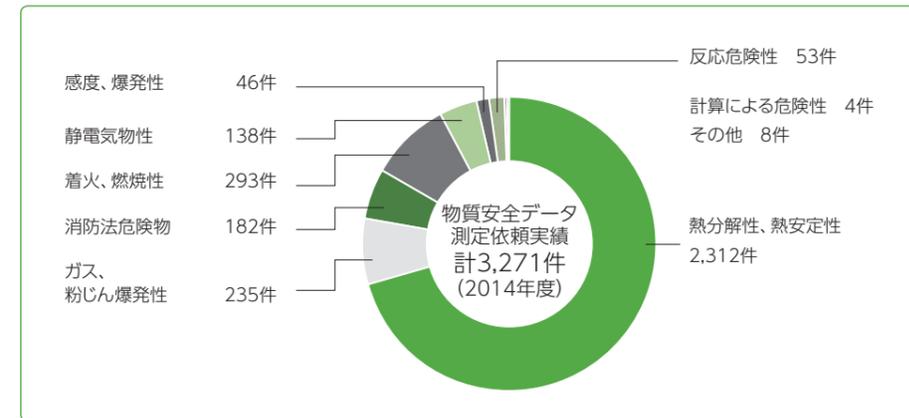
	休業災害件数	休業災害度数率
2012年度	7件	0.22
2013年度	10件	0.25
2014年度	2件	0.06

休業災害件数および休業災害度数率は、2014年度は、前年度に比較して大幅に減少しました。発生した災害の詳細についてグループ全体で情報を共有し、グループ一体となった安全成績の改善を目指します。

■ グループ(国内) 災害の型分類 (2014年度)



■ 物質安全データ測定実績



生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止のため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。2014年度の物質安全データ測定依頼件数は、住友化学内からは3,080件(2013年度は3,106件)、グループ会社からは191件(同216件)、合計3,271件(同3,322件)でした。

■ プロセス安全検討会議の開催数

年度	研究開発段階		工業化段階		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
2012	23	23	51	92	36
2013	28	32	47	107	23
2014	17	40	44	112	31

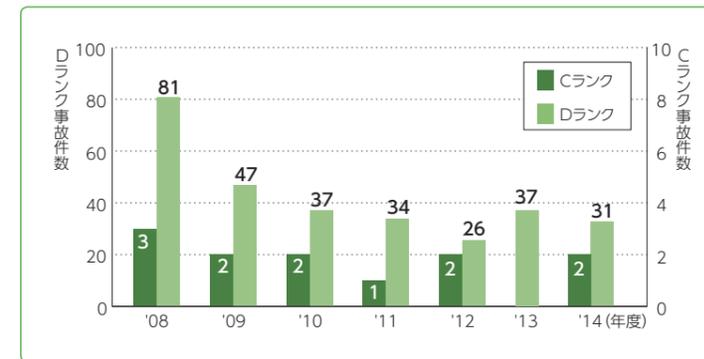
住友化学では、新規プロセスの開発時、研究開発から工業化の各ステップで「プロセス安全検討会議(レベル1～5)」を開催し、プロセス安全性の評価結果や安全対策が適切であることを確認しています。

■ 保安情報データベース

	件数	(2014年3月比)
防災技術情報	17,367	(768増)
事故原因調査	2,185	(8増)
事故情報	19,146	(452増)
2015年3月末現在	38,698	

国内外の事故情報を収集して抄録を作成してデータを登録しており、2015年3月末現在で38,698件(2014年3月末は37,470件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員すべてが登録情報の抄録文書が検索できるシステムで、各目の端末から抄録文および原文を閲覧・印刷できます。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故等の必要な情報をグループ会社へも提供しています。

■ お客さまに影響を及ぼす物流トラブル件数の推移 (住友化学 単体)



(注)各ランクは当社事故基準による。影響度はA>B>C>D
重大なトラブルはA,Bランク(発生なし)
住友化学が受委託している物流業務範囲で発生した事故

2014年度はCランク事故が2件発生し、内1件は重点的な防止対策を継続中の誤出荷、誤納入事故でした。同事故の防止策として2010年度より二次元バーコードを用いて検品を行うなどのIT技術を活用してきましたが今後もより多くの製品へ展開して、物流品質の改善に向けた取り組みを一層強化していきます。

■ グループでの環境保全管理目標の共有化

国内グループ各社の目標値について

これまで、主要な環境保全管理項目について、グループで目標を共有化（具体的な数値目標の設定）する際のベースとなった各社それぞれの取り組み目標は下記の通りでした。

	省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	PRTR対応の取り組み	廃棄物削減の取り組み
朝日化学工業株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比20%削減する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比20%改善する。	・生産に伴うPRTR該当物資の総排出量（大気・水域）をゼロにする。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化加工紙株式会社	・エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。	・2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	・生産量見合いでの排出増に抑制する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比25%削減する。
サーモ株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比20%削減する。
サンテラ株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
神東塗料株式会社	・2015年度のエネルギー消費量を2010年度比3%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比3%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比5%削減する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
住化カラー株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比10%削減する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
住友共同電力株式会社	—	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。	—
大日本住友製薬株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%以上改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%以上改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度の水準以下に抑制する。	・2015年度の廃棄物物理立量を廃棄物発生量の1%以下にする。
住化スチロンポリカーボネート株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化バイエルウレタン株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比7%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比7%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比10%削減する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
田岡化学工業株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比5%削減する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比20%削減する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本メジフィジックス株式会社	・エネルギー消費量を毎年1%削減する。 ・エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度の水準以下に抑制する。	・2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。	・2010年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本オキシラン株式会社	・エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。 ・エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を毎年1%改善する。	・2015年度のモリブデンの水域排出量を10トンに削減する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2000年度比80%削減する。
住化農業資材株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。	・2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比50%削減する。
住友化学株式会社	・2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。 ・2020年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2005年度比15%改善する。	・2015年度の総排出量（大気・水域）を2008年度比60%削減する。	・2015年度の廃棄物物理立量を2000年度比80%削減する。

■ 国内グループ（対象：全工場）

エネルギー消費原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

目標 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。

実績 2014年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比4.6%の改善となりました。

CO₂排出原単位指数

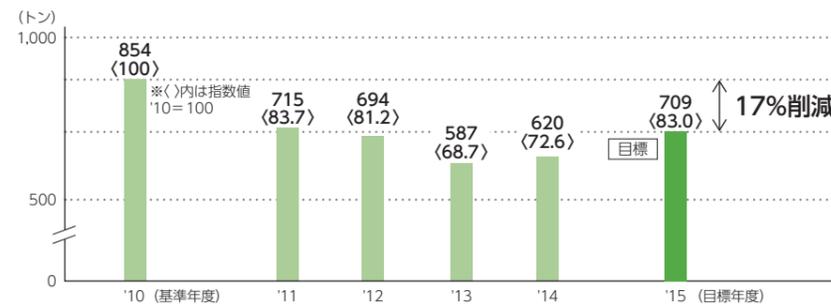


CO₂排出原単位の改善

目標 2015年度のCO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。

実績 2014年度のCO₂排出原単位は2010年度比2.4%の改善となりました。

PRTR排出量（大気・水域）・同原単位指数

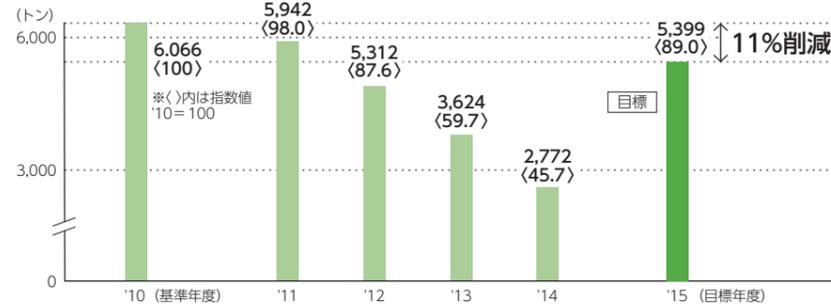


PRTR対象物質排出量の削減

目標 2015年度のPRTR法対象物質の総排出量（大気・水域）を2010年度比17%削減する。

実績 2014年度のPRTR法対象物質の総排出量は2010年度比27.4%の削減となりました。

廃棄物物理立量・同原単位指数



廃棄物物理立量の削減

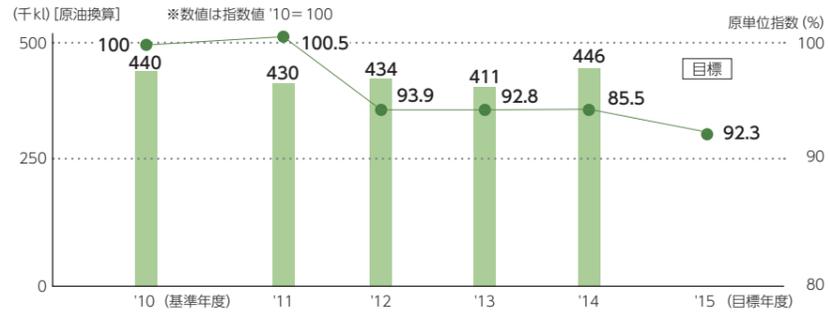
目標 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比11%削減する。

実績 2014年度の廃棄物物理立量は2010年度比54.3%の削減となりました。

・国内グループ会社全体で、主要な環境負荷を計画的に低減させることを目的に、エネルギー消費原単位、CO₂排出原単位、PRTR排出量（大気・水域）ならびに廃棄物物理立量のそれぞれについて、いずれも2015年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。
・精度向上のため、過年度のデータを一部遡り修正しています。

■ 海外グループ (対象:全工場)

エネルギー消費量および同原単位指数

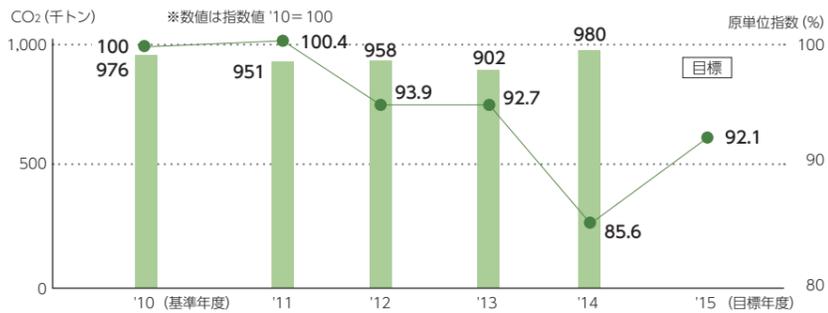


エネルギー消費原単位の改善

目標 2015年度のエネルギー消費原単位を、2010年度比7.7%改善する。

実績 2014年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比14.5%の改善となりました。

CO2排出量 (エネルギー起源) および同原単位指数

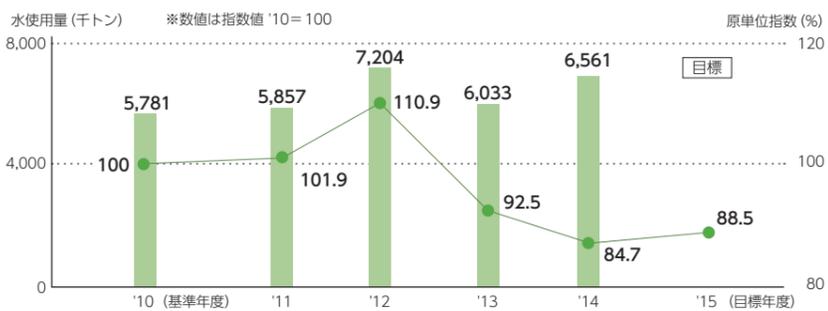


CO2排出原単位の改善

目標 2015年度のCO2排出原単位を、2010年度比7.9%改善する。

実績 2014年度のCO2排出原単位は、2010年度比14.4%の改善となりました。

水使用量および同原単位指数



水使用原単位の改善

目標 2015年度の水使用原単位を、2010年度比11.5%改善する。

実績 2014年度の水使用原単位は、2010年度比15.3%の改善となりました。

・主要な海外グループ会社(全10社)についても、国内グループ会社の取り組みに準じて、エネルギー消費原単位およびCO2排出原単位、水使用原単位のそれぞれについて、2015年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。
・精度向上のため、過年度のデータを一部溯及修正しています。

海外グループ会社の拠点



集計対象の海外グループ会社は以下の10社。

- | | |
|---|--|
| シンガポール | 台湾(高雄、台南) |
| ●Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd | ●Sumipex Techsheet Co., Ltd. |
| ●The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. | ●Sumika Technology Co., Ltd. |
| タイ(バンコク、サムットプラカーン) | インド(ムンバイ) |
| ●Sumipex (Thailand) Co., Ltd. | ●Sumitomo Chemical India Private Limited |
| ●Bara Chemical Co., Ltd. | 韓国(ソウル) |
| 中国(大連、無錫) | ●Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd. |
| ●Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd. | |
| ●Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd. | |

社会活動

住友化学グループでは、お客さまや取引先、地域社会や従業員とのコミュニケーションを積極的に図っています。そして、皆さまとの良好な関係づくりの一環として、多岐にわたる社会活動に取り組んでいます。



社会活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移 - ○ 目標未達成 - △

項目	2014年度の目標	2014年度の実績	評価	2015年度の目標	掲載ページ
お客さまとともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の相談対応レベルの向上 (グループ会社含む) ● ホームページなどによる情報発信強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の相談対応レベルの向上 (グループ会社含む) ● ホームページなどによる情報発信強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当者の相談対応レベルの向上 (グループ会社含む) ● ホームページなどによる情報発信強化 	P64
取引先とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達を通じた取引先のCSR活動の強化、および社会ニーズを踏まえたCSR推進ガイドブック・チェックシートの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリングとフィードバックを活用したCSR調達推進による取引先のCSR活動の強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規サプライヤーの実態調査と既存サプライヤーの指導・育成 	P73
地域・社会とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連ミレニアム開発目標達成に向けた支援 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ的確な支援 ● 東日本大震災被災地における住友化学グループの特徴を生かした復興支援活動の継続 ● 各事業所の強みを生かした社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「オリセット®ネット」事業による雇用創出・アフリカ教育支援などの実施 ● 自然災害に対する迅速な支援の実施 ● マルシェ・東北応援メニューなどの継続実施 ● 地域イベントへの参加・協力、理科室の開催 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連ミレニアム開発目標達成に向けた支援の実施 ● 国内外の緊急災害に対する迅速かつ的確な支援の実施 ● 各事業所の強みを生かした住友化学グループらしい社会貢献活動の推進 ● 情報開示の充実と双方向対話の継続 	P65-72
従業員とともに	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業構造改善を踏まえた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル採用の実施、グローバル人材育成の計画的な実施 ● 事業活動に必要な人員の確保、効果的な組織や職務の構築および人材の活用 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進委員会の開催、事業所内保育所の運営・新規開所、在宅勤務制度の導入、法定を上回る障がい者雇用および女性管理社員比率の向上 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材施策、人材育成の推進 ● 事業展開に応じた人員管理 ● 法改正や諸情勢の変化を踏まえた人事制度の構築 ● ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進 	P74-78

お客さまとともに

基本的な考え方

住友化学は、グループ全体でお客さまのニーズを満たし、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目指し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。

お客さまから得た当社製品への要望などを工場・研究所・営業間で共有し、確実・迅速に製品開発・改良に反映することができるよう努めています。また、お客さまからの品質に関する苦情や改善項目は、社内でデータベース化し、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。

VOICE

お客さまの要望にきめ細かく対応する「S-SBR」

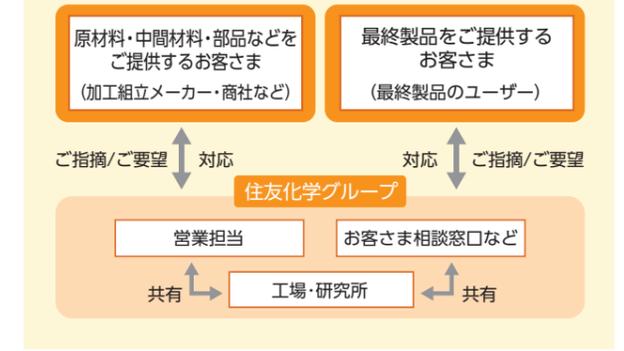
近年、自動車タイヤの低燃費性を支える素材として注目されているのが、「S-SBR (溶液重合法スチレンブタジエンゴム)」です。タイヤの低燃費性への要求は年々厳しくなり、お客さまの要望にきめ細かく対応した「オーダーメイド品」を提供していかなければなりません。住友化学のS-SBRは、お客さまから得た要望をつかみ、製造・研究・営業部門間で共有し、品質向上の取り組みを行うことで、低燃費性とグリップ性の二律背反する性能を高レベルにバランスを取り、他社にはない優れた性能の製品を提供することが可能となりました。

最近では、タイヤの性能をグレードで表示する「ラベリング制度」の導入・検討をする国が増えてきました。日本では2010年から乗用車夏用タイヤに表示が義務付けられ、その後、韓国、EUでも運用開始となり、アメリカでも導入が検討されています。市場の大きい中国やインドも導入に興味を持ち始め、低燃費性タイヤの市場はますます拡大していきます。その中で性能を有する製品をお客さまの要望に応え、いかに提供していくかがわれわれの大きな課題です。



機能樹脂事業部
合成ゴム部 技術・開発統括
安田 憲康

◎お客さまとのコミュニケーション体制



TOPIC 農薬安全性セミナーの開催

アグロ事業部マーケティング部にあるお客さま相談室は、農業・肥料を使用している方からの安全性や効果的な使用方法などにお答えしています。製品ラベルには、お客さま相談室のナビダイヤルが記載されており、携帯電話を使った圏外から直接のお問い合わせもあります。ご満足いただけた対応ができた時には、お客さまから「助かった」というお言葉を聞ける時もあり、相談員全員、お客さまが農薬の使用に困ることなく正しく使用していただけるよう、日々、対応技術の研さんに努めています。

2013年度からは、正しく農薬の安全性について理解を深めてもらうため農薬安全性セミナーを開催し、参加者から「農薬の安全性についてよくわかった」とのご意見をいただいています。私たち相談員は、いつもお客さまに寄り添って正しく効果的に住友化学の農薬・肥料を使用していただけよう努めていきます。



農薬安全性セミナー

今後に向けて

住友化学は、今後もお客さまのあらゆる声に積極的に耳を傾け、社内外と連携して情報収集を行うことで、お客さまに満足していただける製品を継続的に提供できるよう努めていきます。また、お客さまが必要とする情報を適切な方法で提供できるよう、情報開示をさらに充実させていく方針です。

基本的な考え方

住友化学は、「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考えに基づき、「地球環境が抱える課題解決」「地域との共存共栄」という視点から、「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進しています。

国内外の事業所、グループ会社において、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆さまとの良好な関係の構築に努めています。

寄付活動

住友化学は、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急性などを総合的に勘案し寄付活動を実施しています。

2014年度は自然災害への支援として、中国雲南省の地震被害、広島市の土砂災害への義援金や現地の状況に応じた救援物資などの支援を実施しています。また、マラリア防圧に効果のある「オリセット® ネット」の現物寄付、東日本大震災復興支援、アフリカの教育支援なども継続して実施しています。

2014年度の寄付実績は合計422件、総額8億3,327万円となりました。

◎住友化学の社会貢献活動マトリックス

	地域貢献	世界貢献
安全・環境・健康の確保	工場・研究所見学会の開催 RC集会対話、地域広報紙の配布	マラリア防圧キャンペーン・オリセット® ネット無償提供などの支援 バイオ炭素基金への出資 TABLE FOR TWO マッチングギフト(植林活動支援) 国連活動への協力
次代を担う子どもたちの育成	託児所の設置 発明クラブ、出前授業などの支援 地域での少年スポーツ大会の主催 市民講座・大学講座への協力 インターンシップ生受け入れ マッチングギフト(子どもの育成・教育支援)	アフリカにおける教育支援 中国・ハンガリー大学奨学金制度
自然災害に対する支援	台風・地震時などの国内災害時の救援活動や施設開放など	ハリケーン、地震などの世界的大災害被害に対する義援金

◎2014年度の主な寄付例(住友化学単体)★ (単位:百万円)

項目	金額
中国雲南省地震に対する支援	20
ガーナ、ケニアにおける学校支援	20
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援	8
オイスカ植林活動への支援	7
広島市土砂災害に対する救援支援	5
ミャンマーにおける孤児院支援	2

◎2014年度の主な寄付件数(住友化学単体)

項目	件数
地域社会の活動	142
国際交流・協力	47
スポーツ	20
学術・研究	20
教育・社会教育	18
社会福祉	15
文化・芸術	15
災害被災地支援	8

地域の安全とコミュニケーション

住友化学は、地域の安全とコミュニケーションに関する全社方針を策定し、積極的な活動を展開しています。なかでも「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、内容の充実とレベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な取り組みを行っています。また、寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

地域に根ざした情報開示と多様な双方向対話の実践

住友化学の各事業所では毎年、環境・安全レポートを発行し、各地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートを補完する役割も担っています。また、愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の刊行も行っています。また、各工場では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。本社では、国・協会・工業会の各種委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、必要な情報発信をタイムリーに実施し、継続的な意見交換を行って、当社へのさらなる理解と一層の信頼獲得に努めています。

TOPIC 千葉地区 地域とのコミュニケーション

千葉工場では地域社会に密着した活動を継続していくため、定期的に地域の方々との交流の場を設けています。プラントの定期修理の際には、当工場および近隣各社とともに、各地区・自治会役員等へ計7回の説明会を開催しました。プラントの停止・スタート時におけるフレア火災発生の可能性や騒音等に対する対策、さらに工事車両の増加による交通渋滞対策などを説明し、地域住民の不安を払拭するとともに、ご理解とご協力をいただいています。また、地域の小学校への図書寄贈や各種工場見学会などの実施、地域行事への参加等の多岐にわたる情報交換により、信頼関係の構築に努めています。



工場見学の小学生へ石油化学について説明

自然災害に対する支援

住友化学では、国内外の自然災害に対し、さまざまな形で支援をしています。

2014年度は、8月3日に起こった中国・雲南省地震、また、8月20日に甚大な被害を受けた広島での土砂災害に対して支援を行いました。

2011年の東日本大震災で被災した地域を支援するプロジェクトとして、東北の農水産物・加工品の応援物産展「被災地応援マルシェ」や社員食堂での東北・関東地方の食材を用いた寄付金付「東北応援メニュー」*1の提供を継続的に実施しています。

「被災地応援マルシェ」では、2014年度は大阪本社、大阪工場春日出地区・歌島地区にて開催し、青森県・岩手県・宮城県・福島県の物産(菓子類、農産加工品、日本酒など)を販売しました。

「東北応援メニュー」は、2014年度は63,484食分となり、9月に「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」に、3月に「いわての学び希望基金」へ合計約361万円を寄付しました。

さらに、7月に岩手県釜石市和山高原で行われた星空交流科学キャンプ「スターツアーズ」に当社社員ボランティア14名を派遣しました。釜石市、遠野市、花巻市の青年会議所が同地域に住む小学生・高校生約70名をキャンプに招待し、社員ボランティアは天体観測で使用する望遠鏡制作の講師役やキャンプの各種イベントの支援を行いました。

今後も継続的にさまざまな活動を通じて、被災地の復興支援に協力していきます。

*1 東北応援メニューは、東北・関東地方の食材を使用し、岩手・宮城・福島の震災遺児の奨学金給付などの事業に半年ごとに順番に寄付しています。



大阪本社マルシェの様子



スターツアーズの様子

今後に向けて

住友化学は、地域の皆さまから信頼される会社であり続けるために、「安全・環境・健康の確保」「次代を担う子どもたちの育成」「自然災害に対する支援」の3つの視点から、さまざまな「住友化学グループらしい」社会貢献活動を推進していきます。

次代を担う子どもたちへ～教育支援～

社会貢献活動の柱の1つとして、次代を担う子どもたちの支援を実施しています。さまざまな教育支援の取り組みを国内外の各拠点・グループ会社において継続的に展開しています。



身近な製品が化学の不思議と結びつく「理科教室」の開催

各拠点・グループ会社近隣の学校へ出向く「出前授業」や、地域で開催されるイベントなど、地域のニーズに合わせた形で「理科教室」を実施しています。また、工場見学会では、私たちの生活の中の身近な製品が深く化学と結びついていることを子どもたちの目線でわかりやすく伝え、実際に当社製品を使った実験や工作を行うことで、子どもたちが化学の不思議やおもしろさに触れる体験を提供しています。

最近では、「仕事のやりがいや意義などを伝える対話形式の授業」である職業講話などもプログラムに加え、理科学習だけでなく社会科学習に発展させる総合プログラムとして実施する事業所もあります。

また、住友化学は「子ども化学実験ショー」（夢・化学21委員会主催）をはじめとする大規模な化学実験イベントにも積極的に参加しています。近年では、複数の事業所での連携による取り組みも進んでいます。

2014年12月には、住友化学投資（中国）有限公司が、中国宋

VOICE 理科を楽しく「出前理科教室」

当クラブの「出前理科教室」では、社員・OBや先生などが指導員としてボランティア登録し、発明クラブで行っているユニークな実験を、工場近隣小学校を対象に開催しています。住友化学千葉工場は発明クラブ事務局をしており、学校との密接なコンタクトのもと、現在は、5校の小学校を巡回する年間行事となっています。理科教室では児童参加型の実験を取り入れ、「空気について調べてみよう」というテーマで、「空気の重さ」を計り減圧蒸留装置

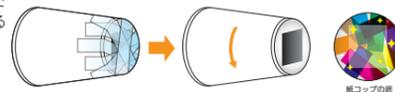
を使った「気圧と水の沸騰の関係」や「気圧との力比べ」など、興味を持って科学のおもしろさを体験できる工夫をしています。参加対象の5～6年生からは、「理科が好きになった」「科学をわかりやすく理解できた」などの感想が多く、開催の成果を実感しています。また、各学校の先生やPTAからも「学校では出来ない実験で児童も喜んでいて」との高い評価をいただいています。今年でこの活動も10年目を迎えるので、内容や進め方などをさらに工夫し、今後も継続していきたいと思っています。

市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ
専任指導員 櫻井 寅造 氏



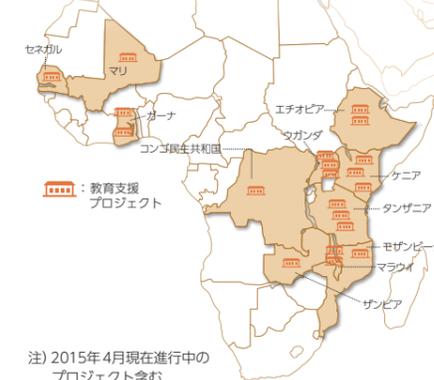
TOPIC 理科実験「キラキラ万華鏡を作ろう！」

- 【材料】紙コップ・偏光フィルム・セロハンテープ
 【手順】①2つの紙コップの底に穴を開け、偏光フィルムを貼る
 ②1つの紙コップにセロハンテープをいろいろな方向で重ねて貼り、もう1つの紙コップを重ねる
 ③明るい方向に向け、片方の紙コップを回しながらのぞくと万華鏡のようにキラキラと色のついた光として見る事ができる
 【目的】テレビなどの液晶製品に使われる当社の偏光フィルムを使い、光の性質を学ぶことで化学が身近にあることを伝える



慶齢基金会と共同で、北京市石景山区樹仁小学校の生徒を対象に3回目となる「理科教室」を開催しました。今回は、住友製薬（蘇州）有限公司と協力し、高分子凝集剤、高吸水性樹脂、偏光フィルムを使った3種類の実験を行いました。このように海外グループ会社間で連携した取り組みも広がりつつあります。

アフリカでの教育支援



注) 2015年4月現在進行中のプロジェクト含む



完成した小学校の前で喜ぶ子どもたち



副教材とリュックを受け取る東ティモールの子どもたち



アフリカへの教育支援

アフリカが貧困から脱却し自立的な経済発展を実現するためには、教育環境の整備が重要です。住友化学では、アフリカの未来を担う子どもたちのために、NPOのワールド・ビジョン・ジャパンやプラン・ジャパンと連携し、アフリカで小・中学校の校舎や関連施設の建設を中心とした教育支援活動を2005年より実施しています。「オリセット®ネット」事業で得た売り上げの一部を使い、これまでにアフリカ11カ国で18プロジェクトが完了し、1万人を超える子どもたちの教育環境が改善されました。現在、ガーナとケニアで2つのプロジェクトが進行中です（2015年4月現在）。

今年で10年目を迎えるこの取り組みを、今後も、より現地のニーズに合わせた形で積極的に進めていきます。

VOICE 全てを変えた「教育支援」

私たちはとても厳しい状況の中で働いていましたが、住友化学の支援で全てが変わりました。校舎は広々とし、教育省の基準にのっとっており、児童たちは新品で十分な数の椅子と机に満足しています。今では、1つの机を3人ではなく2人で使っています。ジェンダー平等と公平性を訴える活動として、男女別トイレは、学校において女の子が十分に成長するための重要な条件だと考えています。今後は、女の子の権利のために、全ての教育機関において実現されるべきだと思います。

セネガル共和国 タセット小学校教師
ム・セネ 氏



東ティモールへの教育支援

東ティモールでは、その歴史的背景による言語の問題から教育環境の改善、特に算数教育の質の向上が重要な課題となっています。そこで、住友化学は2015年2月、首都ディリにあるベボブック小学校の1年生約300人を対象に、現地語のテトゥン語に翻訳した算数の副教材（学研エデュケーショナル提供）および教材持参用のリュックを提供しました。

TOPIC 日系企業によるCSR寄付講座に講師派遣

住友化学は、中国伝媒大学において初めて開設されたCSRをテーマにした寄付講座に、他の日系企業と協力し講師を派遣しました。この寄付講座は2014年11月と12月に全8回実施され、日系企業のCSR活動の取り組み事例を参考に、学生自身が企業文化について深く考えることを促し、グローバル社会で活躍できる人材育成に寄与することが目的です。当社はこの趣旨に賛同し、経済広報センターの協力を得ながら、日系企業側の中心となって準備を進めました。

担当した講義では、化学の力で社会に貢献してきた具体的な取り組みを、創業以来の事業精神とともに紹介しました。参加した学生は熱心に聴講し、当社の理念や事業活動について、1時間に及ぶ活発な質疑応答がなされ、住友化学グループのCSR活動の意義について理解を深めていました。

住友化学によるCSR寄付講座



一人ひとりのキモチがさまざまな支援のかたちへ

地球環境が抱える課題解決に貢献するため、また、地域社会との共存共栄のために、従業員一人ひとりが参加できる社会貢献活動を展開しています。



贈られた机・椅子・教科書を使う子どもたち

マッチングギフト制度 ～小さな気持ちが会社とともに環境保全と次代を支える～

従業員と会社が一体となって行う社会貢献活動として、2007年度から住友化学グループの従業員・役員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して、支援先に寄付する「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。

支援先は、子どもの育成・教育支援の観点から民間非営利団体「あしなが育英会※1」、地球環境・生物多様性保全という観点から植林活動支援として公益財団法人「オイスカ※2」の2つの団体としています。

2014年度はグループ全体で、子どもの育成・教育支援について合計7,245,711円、植林活動支援について合計6,686,309円を寄付しました。

※1 あしなが育英会：病気、災害などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。
※2 オイスカ：アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラオス県での「住友化学の森」マングローブ植林プロジェクト、「東日本大震災復興・海岸林再生プロジェクト」に活用されている。

◎マッチングギフト制度



食の不均衡の解消を目指す「TABLE FOR TWO」

従業員の健康増進と同時に社会貢献につながる活動として、2008年度から当社の各事業所において「TABLE FOR TWO」(TFT)活動に参加しています。TFTとは、社員食堂でヘルシーメニューを提供し、その売上げの一部(1食あたり20円)を開発途上国の子どもたちの学校給食費用として寄付することで、開発途上国での飢餓と先進国での肥満や生活習慣病という問題に同時に取り組むことができ、食の不均衡の解消を目指す日本発の社会貢献活動です。

本活動もマッチングギフト方式をとっており、利用者からの寄付と同額を会社から拠出してTFT事務局に寄付しています。2014年の寄付金額は、従業員・会社合計で1,258,380円(62,919食分)となりました。

タイ植林ボランティア活動

「マッチングギフト制度」の寄付金の一部で支援しているタイ・ラオス県の植林区域「住友化学の森」は植林・管理に携わるタイ地域住民の方々に支えられ、現在その面積は170ヘクタールにまで広がっています。この「住友化学の森」に、毎年従業員ボランティアを派遣し植林活動を実施しています。この活動は、従業員にとっても地球温暖化防止や地球環境・生物多様性保全などの地球規模の課題に目を向けるとともに、異なる文化や考え方を学び、グローバルな視点を養う絶好の機会になっています。2014年度は、第1期2014年11月22日から28日、第2期2015年2月27日から3月6日にかけて、日本、タイ、シンガポール、台湾と国際色豊かなボランティア計37名で活動しました。今後も、従業員参加型の継続的な支援活動を進めていきます。

VOICE 心に木を植える活動

住友化学の取り組みの特徴は、植林というプロジェクトや作業にばかり目を向けるのではなく、プロジェクトを支え、実行している村人たちへの温かい眼差しが向けられていることです。彼らの毎日は地道でつらい作業の連続です。その原動力が、皆さんからの励ましや笑顔、年に2回会うことのできる遠い異国からの仲間たちの訪問なのです。

「心に木を植える活動」それが私たちの信念です。大地に木を植えるために、まずは心に木を植える。それでこそ本当の森が生まれ、守られていきます。

住友化学の皆さんは、これまでの7年間、一貫して心に木を植え続けてくださいました。村人たちの心へ、そしてご自身の心へ。その成果が、初年度の森から生まれている2世のマングローブの種子たち。そして、それを採取してまた新たな森づくりを進めていく村人たちであり、帰国後も続く参加者同士の強いつながりやボランティア活動への積極的な取り組みです。

彼らへのエールが未来の森づくりにつながり、そして日本とタイ、シンガポールや中国など世界を結ぶ架け橋となっていくよう、これからも応援をよろしくお願いします。

公益財団法人オイスカ
タイ駐在員
春日 智実氏



住友化学グループ(SCG)グローバルプロジェクト

世界中の住友化学グループの役職員が社内外の課題に目を向け一緒に考え行動し、同時にグループ一体感の醸成につなげることを目的に、海外4拠点の地域統括会社とともに2014年度にSCGグローバルプロジェクトを立ち上げました。キャンペーン中は、全世界共通のツールとして、ポスターや10カ国語のマンガの配信など、世界中の従業員とのコミュニケーションに注力しながら、活動を行っています。

●第1弾「School Aid for Africa」(2014年度)

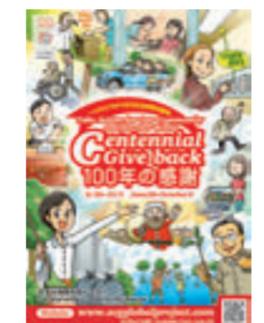
当社がこれまで教育支援を行ったアフリカの小学校(P68アフリカ教育支援参照)のうち、教科書、机などが不足しているマリとマラウイに必要な物資を寄付するための募金活動を行いました。

活動実績

参加グループ会社数：86社(14カ国)
協力NPO：プラン・ジャパン ワールド・ビジョン・ジャパン
募金総額：5,158,449円
寄付内容：教科書と辞書 572冊
机・椅子(2～3人掛) 278セット

●第2弾「100年の感謝」(2015年度)

開業100年を記念し、これまでご支援いただいたステークホルダーの皆さまに感謝の気持ちを表すため、一人ひとりが社会貢献活動を実施します。また、それぞれの前向きなアクションが住友化学グループのこれからの100年につながっていくことをグループ全体で共有することも目指しています。





住友化学グループ 主な社会貢献活動一覧表 (2014年度実績)

住友化学グループグローバルプロジェクト (P70参照)
 マッチングギフト (P69参照)
 清掃活動
 理科教室 (P67参照)
 タイ植林 (P69参照)

【日本】

住友化学株式会社

東京本社
 ・中央区ウォークラリー&クリーンアップ作戦(1回/年)

大阪本社
 ・東日本大震災被災地応援物産展「住友化学・住友電工合同マルシェ」(2回/年)

名古屋支店
 ・「メッセナゴヤ2014」への出展・参加(1回/年)
 ・「とよた世界環境ウィーク2015」への協賛・参加
 ・福祉4団体をナゴヤドームへ招待

福岡支店
 ・ラブアース・クリーンアップ2014 海岸清掃活動(1回/年)

愛媛工場
 ・近隣地域 自治会/学校関係 工場見学会(計8回/年)
 ・空缶リサイクル回収による小学校への教育備品寄贈(2回/年)
 ・「ものづくり」人材育成事業への講師派遣(3回/年)
 ・近隣横断歩道での交通立哨活動(小学校登校日毎朝)
 ・地域行事への駐車場用地として会社施設一般開放(4件/年)
 ・献血(2回/年)

大江工場
 ・新居浜太鼓祭り「船御幸」見学場所としての工場開放(1回/2年)

千葉工場
 ・市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ(2回/月)
 ・「住友化学文庫」児童図書寄贈(1回/年)
 ・「千葉県少年少女オーケストラ」への支援
 ・定期修理説明会や工場見学会による地域コミュニケーション(計16回/年)
 ・献血(3回/年)

大阪工場
 ・スポーツの振興(5種・各1回/年)
 ・工場見学会や広報紙発行(計7回/年)
 ・職業体験・講話(中学校4校・小学校1校 計7回/年)

大分工場
 ・「本場鶴崎踊り」(1回/年)
 ・「鶴崎カップジュニア大会」サッカー大会(1回/年)
 ・広報紙発行(2回/年)・工場見学会
 ・「フットベースボール大会」(岡山)

三沢工場
 ・スポーツの振興(計4種・各1回/年)
 ・みさわ祭り流し踊り参加(1回/年)
 ・ゆめ実現推進事業講師派遣(1回/年)
 ・工場見学(小学生・中学生・高校生)(各1回/年)

筑波開発研究所
 ・高校生研究所見学(1回/年)
 ・献血(2回/年)

健康・農業関連事業研究所
 ・高司児童館まつり(1回/年)
 ・高司小学校見学会(1回/年)

朝日化学工業株式会社

株式会社イージーエス
 ・新田太鼓台企業協賛金 太鼓台御花(新田太鼓台、口屋太鼓台)(1回/年)

大分ゼネラルサービス株式会社

株式会社キャリアサポート

広栄化学工業株式会社
 ・袖ヶ浦市緑地整備ボランティア(1回/月)

サーモ株式会社
 ・インターンシップ生受け入れ(高校生)(1回/年)

サンテラ株式会社
 ・ペットボトルキャップの回収活動

株式会社シアテック
 ・東日本大震災4年を迎えるにあたっての義捐金募金(1回/年)

神東塗料株式会社
 ・近隣の方を招いての餅つき大会(1回/年)

住化アクリル販売株式会社

住化アグロ製造株式会社
 ・(下松商工会議所主催)産業観光親子ツアー(1回/年)

住化アッセンブリーテクノ株式会社
 ・新居浜太鼓祭りの舟御幸 大江工場一般開放(1回/2年)

住化アルケム株式会社

住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社
 ・合同マルシェ(2回/年)

住化加工紙株式会社
 ・献血協力活動(3回/年)

住化カラー株式会社
 ・分析専門学生の工場見学受け入れ(1回/年)

株式会社住化技術情報センター

住化グリーン株式会社

住化ケムテックス株式会社

住化スタイロンポリカーボネート株式会社
 ・交通安全立哨(1回/2カ月)

住化テクノサービス株式会社

住化農業資材株式会社

住化バイエルウレタン株式会社

株式会社住化ヒューマンサポート
 ・東日本大震災 被災地応援マルシェの販売応援(2回/年)

住化ファイナンス株式会社

住化不動産株式会社
 ・地域協力(住友化学愛媛工場との合同寄付)(2回/年)

住化プラスチック株式会社
 ・おもちゃ団地夏祭り(1回/年)
 ・おもちゃ団地チャリティーバザー(1回/年)

株式会社住化分析センター
 ・インターンシップ生受入(新居浜高等専門学校/インドネシア・バンドン工科大学/中国・上海交通工科大学)(各1回/年)
 ・通勤マナー向上キャンペーン(住友化学の活動に参加)(2回/年)

住化ロジスティクス株式会社
 ・日本赤十字社千葉県支部への寄付(1回/年)
 ・使用済み切手の寄付(公益財団法人日本郵趣協会に実施)(1回/年)

住友化学園芸株式会社
 ・花育活動「学校花壇&菜園応援プロジェクト」2014(花・野菜の種、肥料の提供)(1回/年)
 ・復興支援活動「花と緑の復興支援プロジェクト」2014(花・野菜の種、肥料の提供)(1回/年)

住友化学システムサービス株式会社

住友共同電力株式会社
 ・石鎚ふれあいの里清掃(1回/年)
 ・一宮神社清掃(1回/年)

住友ケミカルエンジニアリング株式会社
 ・ボランティア交通立哨(1回/2カ月)

住友精化株式会社
 ・子ども向け環境教育「化学の力で食品サンプルを作る」(2回/年)
 ・地域住民の総合防災訓練の見学(1回/年)

株式会社セラテック
 ・インターンシップ 地元の高等専門学校生(1名)および工業高校生(2名)受入(各1回/年)
 ・地元の工業高校生工場見学実施(1回/年)

大日本住友製薬株式会社
 ・出張授業(対象は、中学生・高校生)(12回/年)
 ・被災地の運動会の手伝い(福島県大熊町の幼稚園・小学校・中学校/岩手県大船渡市の小学校)(各1回/年)
 ・被災地応援物産展・写真展(みちのくマルシェ)(1回/年)

田岡化学工業株式会社
 ・自治会ゲートゴルフ大会(1回/年)

千葉ゼネラルサービス株式会社
 ・保育所児童の消防車両見学(千葉地区保育所「すみかキッズちば」の児童による当社所有消防車両の見学)(1回/年)

新居浜コールセンター株式会社

日本エイアンドエル株式会社
 ・高専生インターンシップ受入れ(1回/年)

日本エコアグロ株式会社

日本オキシラン株式会社

日本メジフィジックス株式会社
 ・NPO法人「日本災害救済ボランティアネットワーク」主催のカレンダーリサイクル市協賛(1回/年)

レインポー薬品株式会社
 ・マリア・ノーモア・ジャパンへ寄付(1回/年)

【アジア・オセアニア地域】

Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd.

東友ファインケム株式会社
 ・Run Together(亀マラソン大会)(1回/年)
 ・サンタ遠征隊(地域子供センターへ後援)(1回/年)

Sumipex TechSheet Co., Ltd.
 ・輸出入貿易教室(高雄大学の学生)(1回/年)
 ・障がい者手作り年賀状の購入(1回/年)

住華科技(股)有限公司
 ・養護学校の子どもたちとの交流(2回/年)
 ・大学生向けの職業教育(1回/年)

愛宇隆(香港)有限公司

愛宇隆貿易(上海)有限公司

上海金色母料有限公司

珠海住化複合塑料有限公司
 ・湖南省鳳凰具小学校に卓球台を寄付

住化華北電子材料科技(北京)有限公司

住化佳良精細材料(南通)有限公司

住化金港販売(大連)有限公司

住化商務服務(大連)有限公司

住化塑料化工貿易(上海)有限公司

住化電子管理(上海)有限公司
 ・上海商学院での日本語スピーチコンテスト開催支援(1回/年)
 ・江西省横峰県王家橋小学校の支援

住化電子材料科技(合肥)有限公司
 ・近隣地域を対象とした環境汚染責任保険への加入

住化電子材料科技(西安)有限公司
 ・陝西省西安市戸県元馬店小学校へ物資を寄付

住化電子材料科技(上海)有限公司
 ・江西省横峰県王家橋小学校の支援

住化電子材料科技(深圳)有限公司
 ・江西省横峰県王家橋小学校の支援

住化電子材料科技(無錫)有限公司
 ・工場周辺の植林活動(1回/年)
 ・江西省横峰県王家橋小学校の支援

住友化学(上海)有限公司
 ・青海省化隆県三塘小学校へ物資を寄付

住友化学投資(中国)有限公司
 ・北京市石景山区樹仁小学校にて宋慶齡基金会と共同で実験教室を開催

住友製薬(蘇州)有限公司
 ・児童養護施設へ物資の寄付やボランティア活動

大連住化凱飛化学有限公司

大連住化金港化工有限公司

大連住化複合塑料有限公司

※中国国内グループ会社14社で雲南省地震に対する復興支援を実施。

Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd.
 ・ヴァヌアツでの自然災害への支援

Sumitomo Chemical India Private Limited
 ・地方自治体へのオリセットネット寄贈(2回/年)

Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd.

SCAS Singapore

Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte. Ltd.

Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd

Sumitomo Chemical Engineering Singapore

Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd

The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.

Bara Chemical Co., Ltd.
 ・障がい者に車イスの寄贈

Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd.

Sumipex (Thailand) Co., Ltd.

【米州地域】

McLaughlin Gormley King Company
 ・子どもたちへ食糧の寄付

Pace International, LLC

Sumika Electronic Materials, Inc.
 ・リサイクルプログラムの導入

Sumika Polymer Compounds America, Inc.
 ・クリスマス寄贈キャンペーン(1回/年)

Sumika Polymers North America Inc.
 ・クリスマス寄贈キャンペーン(1回/年)

Sumitomo Chemical America, Inc.
 ・西アフリカのガンビアへオリセットLLINを寄贈

Valent BioSciences Corp.
 ・子どもたちへおもちゃ寄贈(1回/年)

Valent U.S.A. Corp.
 ・米国癌学会への寄付

Sumitomo Chemical do Brasil Representações Limitada
 ・クリスマス寄贈キャンペーン(1回/年)

【欧州地域】

Cambridge Display Technology Limited

Sumika Polymer Compounds Europe Ltd.

Sumitomo Chemical Italia S.r.l.
 ・車椅子の患者への支援

Kenogard S.A.
 ・献血

Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.
 ・盲導犬訓練支援

Sumika Ceramics Poland Sp. zo.o.
 ・子どもたちへクリスマスプレゼント寄贈(1回/年)

基本的な考え方

住友化学は、原料・包装材料の購入について、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うとともに、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。

CSR調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」および国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」に、CSR調達の方針と考え方を明文化しています。

購買基本理念

- (1) 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
- (2) 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
- (3) グループ全体におけるグローバル規模のコアポレートサービスの実現に努めます。
- (4) 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSRに取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
- (5) 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
- (6) 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
- (7) 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
- (8) 購買業務の透明性を確保することに努めます。

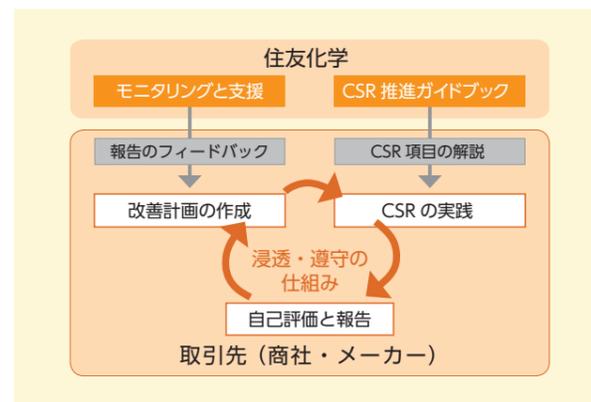
CSR調達の取り組み

●「CSR推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先にお願するCSR推進の項目を解説した「住友化学サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および、全項目について取引先で自己評価ができる「住友化学サプライチェーンCSR推進チェックシート」を作成しています。

全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について海外現地法人と連携し、このチェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングを行っています。改善をお願いしたい取引先に対してはフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いするなど、取引先のCSR活動のサポート・推進を行っています。

◎ CSR調達の仕組み



● ホームページ「購買情報」

住友化学のCSR調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」に「CSR調達」のページを設けています。取引先の皆さまが、CSR推進ガイドブックやCSR推進チェックシートをダウンロードでき、自己評価結果を報告できるようにしています。

購買情報「CSR推進ガイドブック・チェックシート」URL
http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/purchasing/csr_procurement.html

TOPIC グループ全体のCSR調達推進

毎年2回、グループ会社の購買代表者が集まり、グループ購買情報交換会を実施しています。2015年3月の会議には約40名が参加し、この情報交換会などを通じ、住友化学のCSR調達に関する取り組みを積極的に発信・共有することで、グループ全体のCSR調達を推進しています。



グループ購買情報交換会

今後に向けて

住友化学は、現在の仕組みを活用し、全ての新規取引先、海外の既存取引先を中心に、指導・育成の観点から引き続き取引先のCSR活動をサポートしていきます。今後、社会ニーズに応じてCSR推進ガイドブック・チェックシートを見直していく予定です。

基本的な考え方

住友化学は、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいや働きがいをもちて生き生きと働くことができるよう意欲、能力を基軸とした育成計画の策定、育成ローテーションを積極的に推進するとともに、諸情勢の変化に対応した人事諸制度の企画、運用を行っています。

また、グローバル経営のさらなる深化を人事面から推進するために、グローバル人事施策を一層進展させるとともに、事業展開に応じた適切な人員管理、人材配置を実施しています。

◎ 採用・人材育成・人事諸制度

名称		考え方	2014年度実績(人)	
採用	採用方針	当社事業のグローバル化は急速に進展しており、その原動力となる多様かつ優秀な人材を確保するために、国籍にとらわれず幅広い地域から人材を採用。また、多岐に渡る事業分野で、新しい素材・製品を作るという使命のもと、幅広い分野から人材を採用	男性	97
			女性	18
			うち 外国籍社員	10
採用	インターンシップ	海外大学生：海外の優秀な人材の採用、および海外の方が日本文化やビジネスなどを学ぶ機会として、2007年度から実施	58	
		国内大学生：当社のビジネスなどを理解する機会として、2013年度から実施	156	
人材育成	育成ローテーションシステム(CDS)	各人が将来、適性のある分野で活躍できるように、一般社員および管理社員の一部を対象に、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、従業員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを実施	797	
	トレーナー制度	高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン従業員を、若手従業員に対する指導や相談の任務に充て、後進を育成	73 ^{*1}	
	専任育成指導員制度	監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行い、製造部門における中核人材を育成	8 ^{*1}	
	グローバル人材の育成	経営の中核を担う「グローバルリーダー」の創出をはじめ、グローバルな事業展開を支えるグローバル人材を育成するため、多様な研修を計画的に実施		
	①リーダー育成研修	次世代リーダーの育成を目的とし、2014年度から「Sumitomo Chemical Training Institute」(シンガポール)を拠点とし、英語によるプログラムで実施	29	
	②海外マネージャー研修	経営理念や「コアポレトバリュー」の理解・実践を主な目的に、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象に実施	51	
③グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座	将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指し実施	87		
	グローバルポジションホルダー (GPH)	グループ内のコア人材を特定し、GPHとしてグローバルマネージャーミーティングの開催や評価制度の統一、理念・価値観の共有を実施	90	
			うち 外国籍社員	56

*1 2015年4月1日現在

◎ 基本的な人事データ*

年度	2012年度	2013年度	2014年度	
従業員数(人) 連結	30,396	30,745	31,039	
従業員数(人) 単体	6,265	6,181	6,129	
	男性	5,409	5,310	5,256
	女性	856	871	873
従業員のうち、外国籍社員数(人) 単体	123	132	128	
平均勤続年数(年) 単体	13.5	13.4	13.8	

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含まれていません。

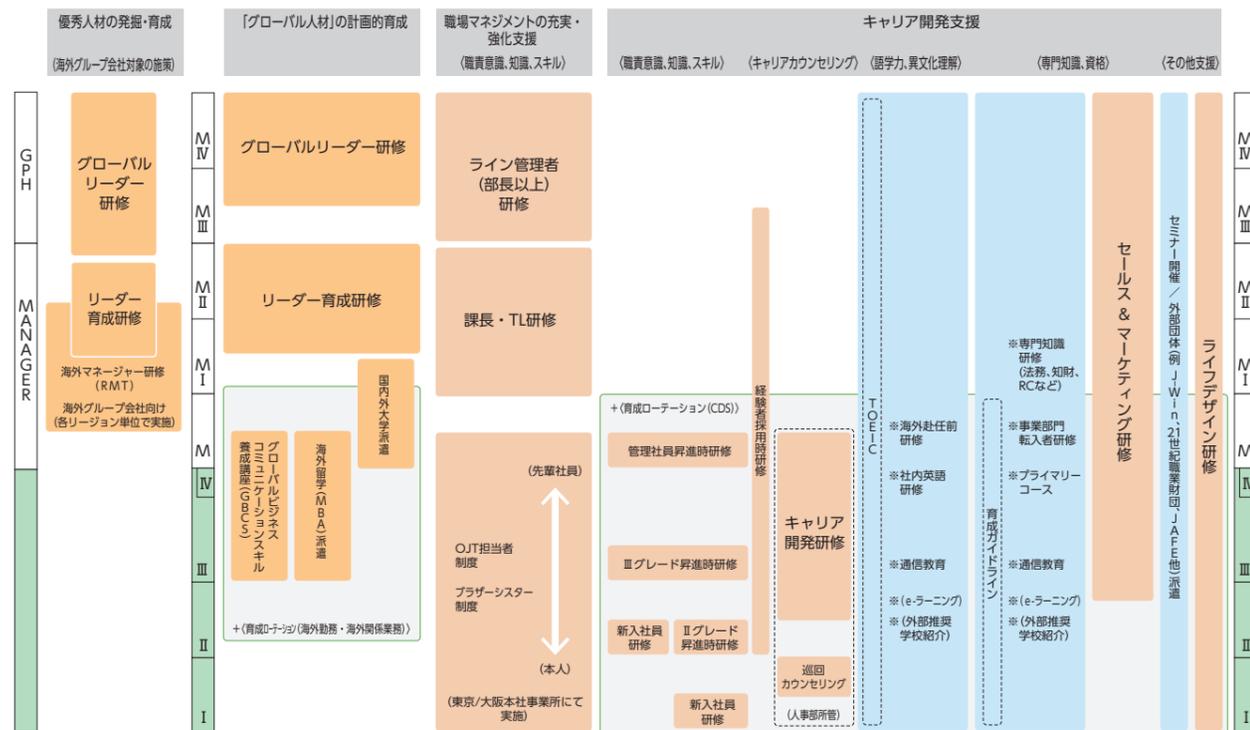
人事制度諸施策

住友化学では、職務(役割)をベースとし、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力ある従業員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した従業員が適正に処遇される人事制度を導入しています。成績評価制度では、管理社員・一般社員のいづれについても、成果だけでなく、成果を生み出す過程でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかという点についても評価しています。これにより、従業員が、短期的な成果だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、従業員の育成にもつなげています。

また、上司と部下の面談を制度化し、成績評価結果の通知や年度の取り組み項目の認識統一をはじめ、行動面で良かった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするだけでなく、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、従業員の能力・意欲の向上に寄与しています。

人材育成では、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を遂げるのに資する「世界に通用するプロの人材」の創出を目指し、国内および海外の幅広い層に対して、多様な研修を行っています。

◎ 人材育成・研修体系図



※コンプライアンス研修、人権研修、CSR研修、健康管理・増進研修については、各種社内研修コースに組み入れて実施する。

人権擁護の取り組み

住友化学は、従業員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に行っています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考え方にに基づき、同和問題のみならず、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの問題に関する研修も継続的に行っています。2014年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修および講演会・映画会は、全社で135回にわたり、延べ3,996名の従業員が参加しました。さらに、周知徹底を図るため、コンプライアンス・マニュアルにも「人権の尊重」に関する内容を記載し、従業員へ配布しています。なお、2014年度もこれまでと同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。

ダイバーシティの取り組み

住友化学では、ダイバーシティを推進するために、全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要であると考え、その一環として女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に推進しています。

● 女性の活躍推進

住友化学では、女性の活躍推進に関する取り組みの1つとして、「メンター制度」を実施しています。女性管理社員が、業務上関わりのない役員と定期的に面談し、キャリア形成に関する相談などを行っているもので、2014年度は8組で実施しました。豊富な知識や幅広い業務経験を有する上位者との面談を通じて、視野の拡大やチャレンジ精神の醸成を図ることができるものと考えています。

また、女性管理社員を対象にした「女性リーダー創生塾」を開催しています。本研修は、管理社員として必要な心構えや取り組み姿勢、キャリアに対する考え方を学ぶほか、仕事の進め方や部下との適切なコミュニケーションの方法などリーダーに必要なスキルの習得を目的としています。2014年度は、24名が、1回1日の研修を計4回にわたり受講しました。最終回は、上司の参加の下、キャリアビジョンを作成し共有するなど、互いの理解を深める場にもつなげています。

VOICE 「女性リーダー創生塾」を受講して

2014年10月から2015年3月までの間に、全4回にわたって開催された「女性リーダー創生塾」を受講しました。外部講師による講義では、一人ひとりがリーダーシップを持つことの重要性について学び、また、女性執行役員の講話を通じて、今後のキャリア設計に必要な、自分自身のモチベーションに対する“気づき”を得ることができました。そして、最終回は上司と共にキャリアビジョンを作成しました。事前に準備してくださった「上司からの手紙」には、自分が部門から何を期待されているかが書かれており、上司から手紙をもらうという貴重な体験も含め、とても充実した研修内容だったと思います。

今回の研修は、業務上接点のない多岐にわたる部署の方々を受講しており、異なる職場で、女性管理社員という同じ立場の方々との積極的な意見交換ができ、非常に有意義なものでした。そのような方々とのネットワークを構築できたことも非常に良かったと思います。このネットワークを通じて、今後も意見交換や情報共有できればと思っています。

今回、このような研修を受講できたことに、大変感謝しています。そして、今回の研修で気づいたこと、得たことを今後の業務に生かしたいと思います。

知的財産部(大阪)
大脇 真紀



女性管理社員比率の数値目標

2020年までに
「課長相当職(職務グレードM I)以上の女性割合を少なくとも10%以上(4.1%※1)」
「係長相当職(職務グレードM)の女性割合を少なくとも15%以上(12.6%※1)を数値目標とします。」 ※1 2015年3月末現在実績

◎ ダイバーシティ推進の取り組み*

名称	考え方	実績		
		2012年度	2013年度	2014年度
女性管理社員数(人)※2	女性社員の活躍を推進すべく、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っています。	174	191	205
管理社員に占める女性の割合(%)※2		5.8	6.4	6.9
障がい者雇用率(%)※3	職場環境の整備や障がい者の新たな職域を開拓するなど、障害を持った方々が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。	1.93	2.12	2.26
定年退職者数(人)	定年退職者がこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、定年退職後再雇用制度を設けています。	154	153	105
再雇用者数(人)		102	138	91
雇用率(%)		66.2	90.2	86.7

※2 課長相当以上、および係長相当の合計人数・割合。各年度4月1日現在 ※3 各年度の平均値 (注) 実績には出向者を含む、出向受社員を除く

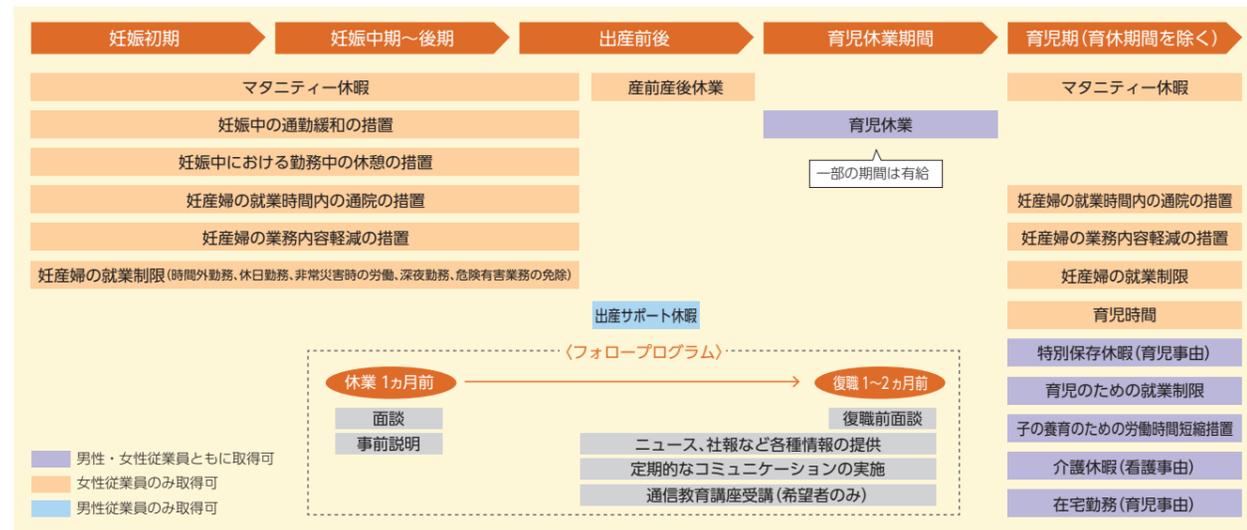
ワーク・ライフ・バランスの推進

住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを積極的に推進しています。

●キャリア継続支援の取り組み

育児・介護などの大きなライフイベントを迎えた従業員がキャリアを継続できるよう、諸制度の充実をはじめ、さまざまな面において環境を整備しています。また、妊娠・出産・育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きなどについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、従業員が当社の制度を有効活用できるよう周知も行っていきます。

◎ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策 妊娠・出産・育児の際に利用できる制度・措置



●ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

住友化学では、従業員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデイ(週1回以上定時で退社する日を設定)の取り組みを行っています。また、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を達成するための取り組み意識を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

従業員とのコミュニケーション

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係の下、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。

また、2010年度からは、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を開催(2014年度は2回開催)し、現状の取り組みや今後の課題などについて意見交換と認識統一を行っています。

さらに、従業員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動についても、労働組合と協働して取り組んでいます。

◎労使協働の社会貢献活動

名称	概要	2014年度実績
環境家計簿	環境家計簿の活用による家庭でのCO2排出量削減	2008年度から継続中
マッチングギフト(P69参照)	役職員から寄付を募り、同額を会社が拠出して支援先に寄付	民間非営利団体あしなが育英会 7,245,711円 公益財団法人オイスカ 6,686,309円
タイのマンローブ植林プロジェクト「住友化学の森」(P69参照)	マッチングギフト制度の寄付金による支援の1つ。タイ・ラノン県の植林地域での社員ボランティアによる植林活動	I期: 2014年11月22日～28日 23名参加 約11,000本を植林 II期: 2015年2月27日～3月6日 14名参加 約6,000本植林
住友化学グループグローバルプロジェクト(P70参照)	住友化学グループの従業員一人ひとりが国内外の課題に目を向け一緒に考え行動する場の提供	[School Aid For Africa]プロジェクトを実施 住友化学グループ86社(14カ国)募金参加 マリ:小学校へ教科書と辞書 572冊 マラウイ:小学校へ机・椅子(2-3人掛) 278セット

心と体の健康管理

住友化学では、従業員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医の下、従業員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

●心の健康

心の健康に関しては、従業員が産業医などの医療スタッフへの相談を随時受けられる体制を整備しています。

また、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・チームリーダー研修の中でのラインケア研修など、メンタルヘルスに関する階層別研修を実施しています。

加えて、メンタルヘルス疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月より「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行っています。

●体の健康

2008年4月より、健康保険組合での実施が義務づけられている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」について、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。また、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による海外医療巡回(医療相談・医療状況調査など)を実施しています。2014年度は、サウジアラビアと中国で各2回、アメリカ(ブラジル赴任者含む)、シンガポール(インド赴任者含む)、インドネシア、タイで各1回実施しました。

今後に向けて

住友化学は、今後も基本的な考え方に基づき、グローバル人事施策の推進、従業員一人ひとりの意欲、能力を最大限に発揮させる育成ローテーションの推進、事業展開に応じた適切な人員管理、法改正や諸情勢の変化を踏まえた最適な人事諸制度の構築など、諸課題の解決に取り組んでいきます。

◎ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度の実績*(住友化学単体)

制度・施策名	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業	100	113	142
介護休業	2	3	2
介護休暇	96	96	120
出産サポート休暇	160	166	202
マタニティー休暇	44	44	47
特別保存休暇 ^{※1}	39	48	56
短時間勤務制度	81	83	101
在宅勤務制度 ^{※2}	-	-	9
キャリアリカバー制度 ^{※3}	14	9	11
事業所内保育所 ^{※4}	112(62)	121(69)	126(78)
共済会育児支援金 ^{※5}	140	149	171
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休暇 ^{※6}	6	7	2
社員意識調査 ^{※7}	-	8月実施	-



2014年10月開所「すみかキッズおおいた」

※1 育児・介護事由のみ
 ※2 各年度末時点認定者数
 ※3 各年度末時点登録者数
 ※4 各年度4月1日時点利用者数
 住友化学単体以外の利用者数を含む。
 ()内は住友化学単体利用者数
 ※5 各年度末時点該当者のべ人数
 ※6 各年度末時点適用者数
 ※7 3年に1回実施



次世代認定マーク「くるみん」

基本的な考え方

住友化学は、変化する社会・経済情勢のもとにおいて、株主の皆さまをはじめとしたさまざまなステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話・コミュニケーションに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制

● 機関構成

〈取締役会〉

当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規程に基づき、当社グループ経営の基本方針・戦略を含む、経営の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務の執行を監督しています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は10名(いずれも日本人、男性。うち3名は社外取締役)です。定時取締役会を原則毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨

役員区分	氏名	選任理由	主な活動状況
社外取締役 (独立役員)	伊藤 邦雄	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と他の企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
社外取締役 (独立役員)	池田 弘一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	当社の社外監査役として、当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外取締役 (独立役員)	友野 宏	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	(2015年6月定時株主総会で選任)
社外監査役 (独立役員)	横山 進一	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役 (独立役員)	麻生 光洋	弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
社外監査役 (独立役員)	加藤 義孝	公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	(2015年6月定時株主総会で選任)

時取締役会を開催しています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期を1年にしています。

また、独立性を有する社外取締役を置くことによって、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性の向上に努めています。

〈監査役・監査役会〉

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(うち3名は社外監査役)により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月1回開催されています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、かつ、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内的重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

● 経営上の意思決定・執行および監査に関する経営管理組織

〈執行役員制度〉

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従っ

て、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在34名(うち取締役の兼務者は7名。執行役員の内訳は日本人32名・外国人2名、男性33名・女性1名)で、その任期については1年としています。

〈経営会議〉

経営会議は、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員(社外取締役を除く)に加え、一部のコーポレート部門の執行役員、常勤監査役1名を構成メンバーとし、原則として毎月2回開催されています。

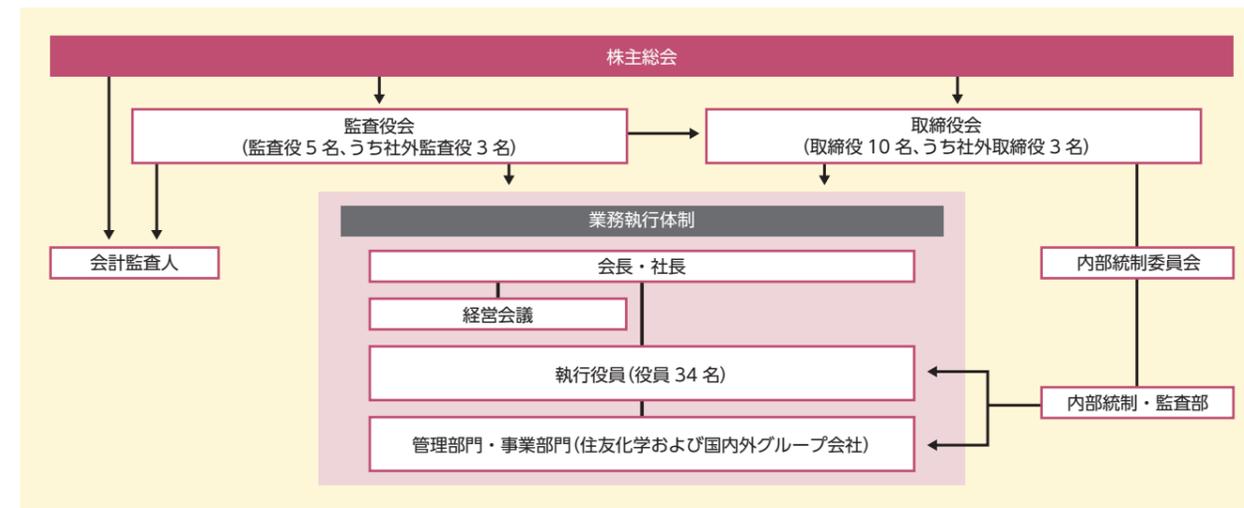
〈各種委員会〉

当社は、当社グループ経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議(委員会)を設置することで業務執行、監督機能等の充実を図っています。このうち、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンスブル・ケア委員会等は、取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席し、年1回以上開催されています。

◎ 主な委員会の概要

名称	会議の趣旨名称	2014年度実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	大規模災害、パンデミック、治安悪化等、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議	1回
レスポンスブル・ケア委員会	レスポンスブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	2回

◎コーポレート・ガバナンス体制図(2015年6月23日現在)



● 内部統制システムの整備状況

住友化学は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」(2015年3月改訂)に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」(委員長：社長)を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

● 内部監査

当社では、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、専任組織である内部統制・監査部が内部監査を実施し、評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を定期的に開催することを通して、課題と改善の進捗状況を共有し、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

● 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション室が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則等に要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書「コーポレート・ガバナンス報告書」、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書「独立役員届出書」などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのウェブサイトにてご覧いただけます。

● リスク管理体制

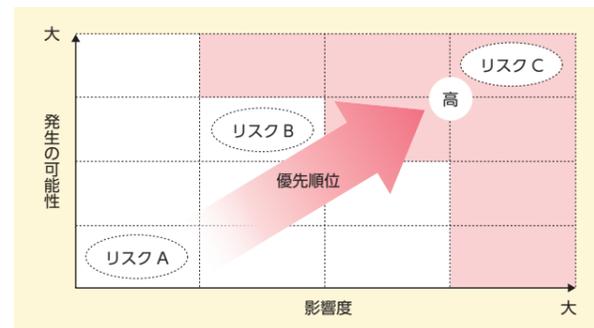
当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際のさまざまな損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

住友化学グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速、適切な対応のために、さまざまな対策を講じています。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、内部統制委員会でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めています。

また、大規模災害(地震、風水害等)やパンデミック、国内外の治安悪化(テロ・暴動・戦争等)、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。

◎ リスクマップ



役員報酬

● 基本的な考え方

住友化学の取締役は、取締役会の構成員として、当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としています。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としていますので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系としています。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定しています。

● 報酬の体系

取締役の報酬については、基本報酬および賞与の2つから構成されます。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映するよう、固定報酬として支給しています。賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分しています。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給しています。

なお、当社では、2004年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

● 報酬水準の設定

各報酬項目の水準については、上記の基本的な考え方に則って設定することとしていますが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払い実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

● 役員報酬アドバイザリーグループ

当社では、2007年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案について、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しています。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めています。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、2010年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行った上で策定しました。

◎ 役員報酬の内容(2014年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	9名	541百万円	138百万円	679百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	—	78百万円
社外役員	4名	52百万円	3百万円	55百万円
計	15名	672百万円	141百万円	813百万円

(注)上記の人数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでいます。

住友化学グループの歴史を支えるコンプライアンス

住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創業から今日に至る100年間にわたり脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。事業のグローバル化に伴い、コンプライアンスの徹底は一層重要となりますが、住友化学は、次の100年に向けて、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進していきます。

住友化学 企業行動憲章

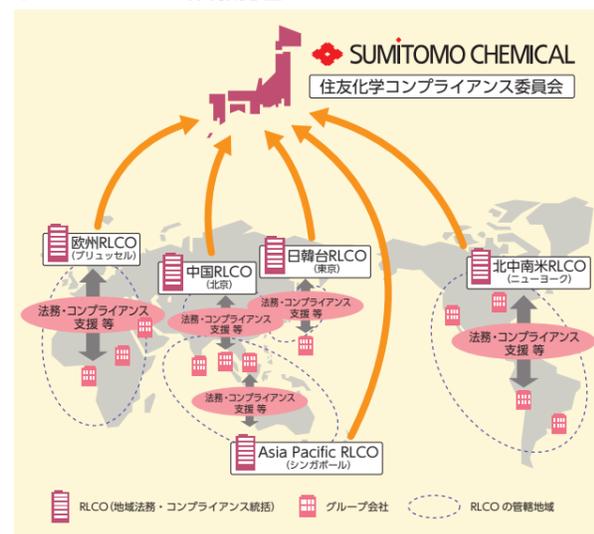
- (1) 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- (2) 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
- (3) 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- (4) 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組を行う。
- (5) 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- (6) 健康で明るい職場づくりを心がける。
- (7) 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
- (8) 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- (9) 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
- (10) 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学グループにおけるコンプライアンス体制

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織が、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援しています。また、事業のグローバル化が深化す

るにつれ、各国・各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能 (Regional Legal and Compliance Office 以下、RLCO) を設置し、“Think globally, Manage regionally, Act locally”の方針の下、グループ各社のコンプライアンス活動を推進しています。

◎コンプライアンス体制概念図



コンプライアンスを支えるのは、従業員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持ち、各職場において、自ら率先してコンプライアンスを実現しようとするたゆまぬ努力です。そうした行動の指針となるのが、住友化学企業行動憲章およびコンプライアンスマニュアル (Code of Ethics) です。

従業員一人ひとりが、日々の業務の中でコンプライアンスを実践するためには、これらの指針を正確かつ十分に理解しなければなりません。そのためには、各人の自助努力に加え、教育・研修を提供することが必要不可欠であることから、グループ各社にてコンプライアンス研修を従業員に対して繰り返し実施しています。

さらに、コンプライアンスを徹底するためには、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処することが重要です。このため、住友化学およびグループ各社では、従業員がコンプライアンス違反またはその恐れを知った場合には、コンプライアンス委員会が設置した社内窓口または同委員会が指定した社外弁護士等に直接通報できるスピークアップ通報制度を設けています。住友化学グループにおいては、コンプライアンス委員会が毎年40件程度の通報に対応しています。

RLCOによるきめ細かいコンプライアンス支援

グループ各社におけるコンプライアンス実現のためには、各国および各社固有の状況に即した対応が必要であるため、各地域に根ざしたRLCOによる支援は極めて重要であり効果的です。

RLCOは、グループ各社との密接な直接対話を通じて、各社個別の具体的な課題やニーズを理解し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について支援を提供しています。また、会社が新設される場合には、適切なコンプライアンス体制の構築、そのためのコンプライアンスマニュアルの作成・導入、スピークアップ窓口の設置・運営等を支援しています。さらにRLCOは、各社への支援から得た豊富な知見も最大限に活用し、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やe-ラーニング研修も実施しています。

近年、住友化学グループにおいては贈収賄防止に対する取り組みを強化しており、RLCOは防止体制の構築だけでなく、その運営においても積極的に関与し、不正行為を防ぐための活動を強化しています。

今後とも、RLCOは住友化学のグローバルなコンプライアンス活動においてますます重要な役割を担っていきますが、グループ各社に対して、有用性が期待できる (tangible)、実態に即した (practical)、具体的な効果をもたらす (visible) 支援の実施を目指していきます。

TOPIC 従業員コンプライアンス意識調査

住友化学および一部のグループ会社では、2014年度従業員コンプライアンス意識調査を実施しました。今回の調査では、コンプライアンス徹底のカギとなるのは職場における日常のコンプライアンス意識にあると考え、この点に関する調査を強化しました。住友化学では、同調査の結果に基づき、自社およびグループ各社での課題を抽出し、コンプライアンスの徹底に向けて、研修等のさらなる充実を図る予定です。

TOPIC 第1回グローバル法務・コンプライアンス会議

2015年2月10、11日、住友化学東京本社にて、第1回グローバル法務・コンプライアンス会議を開催しました。中国、東南アジア、極東、欧州、北南米のRLCO代表者と一部のグループ会社の法務・コンプライアンス担当者が出席し、グループとしてのコンプライアンスに関する全体活動計画を共有するとともに、各地域における活動状況、行動計画等を2日間にわたり議論しました。特に、独禁法遵守、贈収賄防止、営業秘密の保護等の重点リスクへの対応について、各RLCOの活動状況や課題が報告されました。今後、こうした取り組みを定期的に行っていきます。



グローバル法務・コンプライアンス会議

今後に向けて

住友化学グループ各社は、今後とも事業活動をそれぞれの地域で拡大、強化していきませんが、コンプライアンスの徹底はそのための大前提です。住友化学コンプライアンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、お互いに協力してコンプライアンスの徹底を推進し、グローバル企業として責任あるコーポレートシチズンシップを果たしていきます。

GRIガイドライン〈G4〉/ISO26000対照表

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明を記載する。	p9-10	6.2
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会について説明する。組織は、主要な影響、リスクと機会に関して、2つのセクションに簡潔に記述すべきである。	p81	6.2
組織のプロフィール			
G4-3*	a. 組織の名称を報告する。	p7-8	
G4-4*	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	p7-8,p17-24	
G4-5*	a. 組織の本社の所在地を報告する。	p7-8	
G4-6*	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	p7-8	
G4-7*	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	p7-8	
G4-8*	a. 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告する。	p7-8	
G4-9*	a. 組織の規模(次の項目を含む)を報告する。 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) ・株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ・提供する製品、サービスの量	p7-8,p11-12	
G4-10*	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。 d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否かを報告する。 f. 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)があれば報告する。	p74	6.4 6.4.3
G4-13*	a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。 例えば、 ・所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	p7-8	
G4-14*	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	p25-26,p79-81	6.2
G4-15*	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	p27	6.2
G4-16*	a. (企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	p27	6.2
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17*	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	p7-8	6.2
G4-18*	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する	p2,p26	
G4-20*	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が、組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する	p2,p36	
G4-21*	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	p26	
ステークホルダー・エンゲージメント			
G4-24*	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	p26	6.2
G4-25*	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	p26	6.2
G4-26*	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	p26,p64-84	6.2
G4-27*	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	p26,p64-84	6.2
報告書のプロフィール			
G4-28*	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。	p2	

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
G4-29*	a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。	p2	
G4-30*	a. 報告サイクル(年次、隔年など)。	p2	
G4-31*	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	裏表紙	
GRI内容索引			
G4-32*	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する(以下の表を参照)。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。(GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない)。	p2,p85-88	
保証			
G4-33*	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	p2,p89	7.5.3
ガバナンス			
ガバナンスの構造と構成			
G4-34*	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	p79-82	6.2
G4-37	a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	p25-26,p79-81	6.2
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する)。	p79-82	6.2
G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか	p79-82	6.2
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	p79-82	6.2
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割			
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割を報告する。	p25,p79-82	
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価			
G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	p25,p79-82	
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。 b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。	p25,p79-82	6.2
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割			
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。	p25,p31-32,p79-82	6.2
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	p81	
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	p25,p31-32,p79-82	6.2
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割			
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割			
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	p79-82	6.2
報酬とインセンティブ			
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 ・固定報酬と変動報酬 - パフォーマンス連動報酬 - 株式連動報酬 - 賞与 - 後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。	p82	6.2

GRIガイドライン(G4)/ISO26000対照表

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
G4-52	a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。	p82	
G4-53	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。	p79-82	6.2

※中核指標

特定項目

経済			
側面：間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	p65-72	6.3.9 6.8.1 6.8.2 6.8.7 6.8.9
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	p65-66	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8.1 6.8.2 6.8.5 6.8.7 6.8.9
環境			
側面：原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	p36	6.5.4
側面：エネルギー			
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	p36-38	6.5.4
G4-EN5	エネルギー原単位	p36-38	6.5.4
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	p36-38	6.5.4
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	p20	6.5.4 6.5.5
側面：水			
G4-EN8	水源別の総取水量	p40	6.5.4
側面：大気への排出			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	p37	6.5.5
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	p37	6.5.5
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	p37	6.5.5
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	p37	6.5.5
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	p37	6.5.5
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	p50-53	6.5.3 6.5.5
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	p39-40	6.5.3
側面：排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	p36	6.5.3 6.5.4
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	p36	6.5.3
側面：輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	p37-38	6.5.4 6.6.6

項目	項目内容	レポートページ	ISO26000項目
側面：環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	p49	6.5.1 6.5.2
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク			
側面：労働安全衛生			
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	p43,p46,p57	6.4.6 6.8.8
側面：研修および教育			
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	p75	6.4.7 6.8.5
側面：多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	p74-76	6.2.3 6.3.7 6.3.10 6.4.3
人権			
側面：投資			
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	p75	6.3.5
側面：非差別			
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	p75	6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
側面：人権に関する苦情処理制度			
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	p75	6.3.6
社会			
側面：腐敗防止			
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p83-84	6.6.1 6.6.2 6.6.3 6.6.6
製品責任			
側面：顧客の安全衛生			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	p41-42	6.7.1 6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	p41-42	4.6 6.7.1 6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
側面：製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	p41-42	6.7.1 6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9



独立した第三者保証報告書

2015年7月15日

住友化学株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員 十倉 雅和 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

代表取締役 
取締役 

当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR レポート2015」(以下、「CSR レポート」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までの対象とした「★」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポートガイドライン第4版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/docs/csr_report2015_02.pdf 以下、「会社の定める基準」という。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

竹ヶ原 啓介 氏

株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR部長



プロフィール © 1989年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員等を経て2011年5月より現職。「DBJ環境格付融資プログラム」を開発するなど、企業の非財務価値を企業評価に反映させる業務に取り組んでいる。「気候変動リスクとどう向き合うか」(共著 金融財政事情研究会 2014)など著書多数。

CSRレポート2015は、開業100周年という節目を飾るにふさわしい工夫が随所に盛り込まれ、充実した報告書に仕上がっています。構成面では、貴社CSR経営の全体像を提示する前半部分と各論を紹介する後半部分とに大別出来ませんが、今回、特に印象的だったのが前半部分です。

住友の事業精神から貴社の企業理念を改めて説き起こし、事業を通じて社会の発展に貢献しながら、今日のグローバル経営を構築してきた100年間を振り返る導入部と、これを踏まえて次の100年に向けた新たな企業像を力強く打ち出すトップメッセージからは、伝統に裏付けられた経営理念を揺るぎない支柱としつつ、新たな価値創造に向けてダイナミックな挑戦を続ける貴社の姿が印象的に伝わってきます。

これに次ぐ「事業とCSR」は、本レポートのいわばポータルサイトとして貴社が目指す姿を示し、その実現に向けて経営戦略とCSRを一体的に結びつけて紹介する役割を担っています。提示された重要経営課題の一つ「グローバル経営の深化」を具現化すべく開催された、多様なバックグラウンドを持つ従業員の皆さんによる座談会は、今回の白眉といえるでしょう。グローバリズムやダイバーシティの時代、事業の多様性ゆえに遠心力が働かぬところ、グループ全体に「自利利他 公私一如」の精神が広く浸透し、企業理念が世代や国境を越えて求心力を持っていることや、こうした理念の共有に実効性を持たせることが差別化要素であること、など、貴社の強さの一端がCSRに絡めて明らかにされています。また、特集では、冒頭から続く抽象度の高い議論を感染症予防、環境負荷低減、農業活性化、次世代事業の開発の各側面から具体化してみせてくれます。この間、自社の成長と社会的価値の実現の両立を目指す姿勢が一貫して示されており、「イノベーションにつながるCSR」、「企業の競争力の源泉としてのCSR」が、貴

社の考える事業戦略と結びついたCSR像であることがよく伝わってきます。

後半部分では、100周年にふさわしい前半部分のメッセージを受け継ぎ、これをレスポンシブル・ケア(RC)、社会、ガバナンスの各論へと展開しています。冒頭部分の「CSRマネジメント」の記載を充実させることで、昨年度に課題とされた「構造化」を進めようとする編集意図が分かります。また、各テーマの開示情報の量も、定量データを含めて昨年度より充実しており、グループ全体の取り組みを網羅的に発信しようという貴社の姿勢は明確です。

今後については、前半部分と後半部分の接続の強化に期待したいと思います。事業戦略と一体的に語られるCSRを、後半部分の各論とどう結びつけるかについては、なお改善の余地があるように感じます。競争力の源泉に位置づけられたCSRですが、各論に分解されると、プラスの側面が見えにくくなってしまふ点が気になります。中核を占めるRCが安全や環境負荷の低減等に主眼を置いている以上、やむを得ないところはありますが、グリーンプロセス、クリーンプロダクトにもう少し焦点を当てても良いように思います。同様に、社会性についても、今回紹介されている活動に加え、社会に有用な製品の提供、農業活性化、現地雇用の創出など、アウトカムと貴社の競争力との関連性をイメージしやすい側面を深掘りしてよいと思います。今回「事業とCSR」で試行的に提示された「サステナビリティ指標」が、こうしたプラスの要素も含めた各論の成果指標として一体的に整理されれば、貴社のCSR報告の体系として一つの完成型といえるのではないのでしょうか。

100年という時間軸で企業理念とCSRを語ることが出来る希有な存在として、更なる深化を期待したいと思います。



このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。



当社が採用されているSRIインデックス



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council[®]) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC[®]認証紙を使用しています。



【表紙のイラストについて】

当社は2015年、1915年の営業開始から100周年を迎えます。表紙のイラスト「探求の先にある かつてない世界へ。」をイメージして、当社100年の歴史を糧に、次なる挑戦・成長に向けた船出への決意を込めてデザインしました。船の上には当社のルーツである別子銅山をはじめ、当社にまつわるさまざまな施設が乗っており、コーポレートステートメントにある「世界中に信頼と感動の輪を」広げていく企業でありたいという姿勢を表現しています。これからも、人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この船のように明るい未来を力強く切り開いていきたいと思えます。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。